

2022年度（令和4年度） 情報公開資料

- ・ 事業の概要等
 - ・ 事業報告書
 - ・ I A C 報告書
- ・ 計算書類及び附属明細書
 - ・ 監事監査報告書
- ・ 独立監査人の監査報告書
 - ・ 事業計画書
- ・ 理事 監事 評議員名簿
- ・ 役員等報酬規程



1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	227 宍粟市	28000	7140005006897	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人正久福祉会				
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	宍粟市	一宮町福知 5 7 1		
(9)主たる事務所の電話番号	050-3612-8299	(10)主たる事務所のFAX番号	050-3066-3842		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shoukyu.com		(14)法人のメールアドレス	madoka@shoukyu.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和62年3月11日		(16)法人の設立登記年月日	昭和62年3月30日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	113,465
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
飯田 吉則 市議会議員		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
小田 伸二 会社員		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
下川 洋一 農業		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
世良 智 団体職員		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
段林 繁 農業		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
村上 貞治 農業		R3.7.5 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
岡本 務 農業		R5.6.14 ~ 令和6年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	34,975,672	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
上田 芳史	1 理事長 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで	平成5年3月30日	1 常勤	令和3年6月23日 法人職員	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	5		
上田 崇	2 業務執行理事 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月23日 法人職員	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	5		
出水 賢也	3 その他理事 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月23日 施設長	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	5		
上山 安博	3 その他理事 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月23日 施設長	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	5		
船橋 靖明	3 その他理事 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月23日 施設長	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	4		
山川 義光	3 その他理事 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月23日 農業	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	5		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	144,416
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
在賀 孝介	農業 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月23日	5
上垣 博	農業 R3.6.23 ~ 令和4年度に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月23日	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	8	(2)常勤専従者の実数	0	(3)非常勤者の実数	3
常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.4
(2)施設・事業所職員の数	155	(2)常勤専従者の実数	0	(3)非常勤者の実数	149
常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	94.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月29日	7	6	2	0	・決算について ・退職手当の支給について 1/4

令和4年12月23日	7	6	2	0	・一宮キャンパス移転先用地の取得について ・第一次補正予算について
令和5年3月29日	4	5	2	0	・第2次補正予算について ・次年度事業計画について ・次年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年4月4日	6	2	・給与規定の改定について ・非常勤職員給与規程の改定について ・処遇改善手当に関する内規の制定について
令和4年6月14日	6	2	・外国人奨学金規程の改定について ・グループホームまどか園重要事項説明書の改定について ・まどか園在宅介護支援センター重要事項説明書の改定について ・宝塚まどか園給食委託業者の入札について ・事業報告について ・決算について ・評議員選任・解任委員会委員の解任及び選任について ・評議員の解任及び選任について ・評議員選任・解任委員会の招集及び議案について ・退職手当の支給について ・評議員会の招集及び議案について ・評議員選任解任委員会の招集及び議案について ・非常勤就業規則の改定について ・定年再雇用規程の改定について
令和4年9月8日	6	2	・介護ソフト契約期間満了に伴う入札について
令和4年9月28日	6	2	・給与規定の改定について ・法人内務事務所 重要事項説明書・契約書の改定について ・宝塚まどか園の指定更新について ・資金運用計画の変更について ・施設の長他の重要な職員の選任及び解任について ・介護ソフト指定競争入札の落札業者との契約について
令和4年12月16日	6	2	・一宮キャンパス移転先用地の取得について ・第一次補正予算について ・評議員会の招集及び議案について
令和4年12月28日	6	2	・非常勤就業規則の改定について ・育児・介護休業規定の改定について ・予算管理内規の制定について ・役員等損害賠償責任保険の契約について ・特別賞与の支給について ・宗教法人明願寺に対する水光熱費支払いについて ・宝塚まどか園居宅介護支援事業所指定更新について
令和5年3月14日	6	2	・就業規則・非常勤就業規程・正職員勤務規程の改定について ・非常勤職員給与規定の改定について ・経理規定の改定について ・公印規程の改定について ・新型コロナウイルス等感染症特別措置内規の改定について ・まどか園在宅介護支援センター・宝塚まどか園居宅介護支援事業所・神戸まどか園居宅介護支援事業所重要事項説明書・契約書の改定について ・一宮キャンパス事業指定更新について ・施設の長他の重要な職員の選出及び解任について ・第2次補正予算について ・次年度事業計画について ・次年度資金運用計画について ・次年度当初予算について ・評議員会の招集及び議案について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 上垣博 在賀孝介

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 不整な点は無いと認めます。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部						
		兵庫	宍粟市	一宮町福知571番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年3月30日	0	0	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホームまどか園						
		兵庫	宍粟市	一宮町福知1030番地1		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年7月1日	70	25,356	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		まどか園ショートステイ						
		兵庫	宍粟市	一宮町福知1030番地1		2/4	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年7月1日	20	4,873
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									

020	一宮キャンパス	02120301	老人デイサービス事業（認知症対応型）		まどか園デイサービスセンター		平成10年10月1日	6	0		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知1030番地1		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		まどか園在宅介護支援センター		平成11年11月1日	0	0		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知1065番地		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	02120901	老人介護支援センター		まどか園在宅介護支援センター		平成11年4月1日	0	0		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知1065番地		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		まどか園ヘルパーステーション		平成11年4月1日	0	0		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知1030番地1		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
020	一宮キャンパス	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホームまどか園		平成18年7月1日	18	6,354		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知1029番地		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
030	宝塚キャンパス	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）		特別養護老人ホーム宝塚まどか園		平成16年9月1日	100	35,660		
		兵庫県	宝塚市	美座2丁目22番2号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
030	宝塚キャンパス	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		宝塚まどか園ショートステイ		平成16年9月1日	18	5,580		
		兵庫県	宝塚市	美座2丁目22番2号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
030	宝塚キャンパス	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		宝塚まどか園ヘルパーステーション		平成16年9月1日	0	0		
		兵庫県	宝塚市	美座2丁目22番2号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
030	宝塚キャンパス	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		宝塚まどか園居宅介護支援事業所		平成23年3月1日	0	0		
		兵庫県	宝塚市	美座2丁目22番2号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
040	神戸キャンパス	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）		特別養護老人ホーム神戸まどか園		平成28年4月1日	80	28,705		
		兵庫県	神戸市長田区	大丸町1丁目5番1号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
040	神戸キャンパス	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		神戸まどか園ショートステイ		平成31年2月1日	18	4,291		
		兵庫県	神戸市長田区	長田区大丸町1丁目5番1号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
040	神戸キャンパス	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		神戸まどか園居宅介護支援事業所		令和4年4月1日	0	0		
		兵庫県	神戸市長田区	長田区大丸町1丁目5番1号		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
050	建設特別会計	00000001	本部経理区分		建設特別会計		令和5年3月14日	0	0		
		兵庫県	宍粟市	一宮町福知571番地		3 自己所有				3 自己所有	
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	宝塚まどか園おもちゃライブラリー	兵庫県宝塚市
	おもちゃライブラリー事業	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	宝塚まどか園ほっと広場	兵庫県宝塚市
	子ども食堂	
地域における公益的な取組⑨（既存事業の利便性向上）	利用者負担軽減	兵庫県宍粟市・宝塚市・神戸市

組⑥（既存事業の利用率の減額・免除）	利用料の法人独自の減免	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	ホ和トフェスティバル	兵庫県宍粟市
	施設開放による地域との交流	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	スマイルフェスティバル	兵庫県宝塚市
	施設開放による地域との交流	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	秋祭り	兵庫県神戸市
	施設開放による地域との交流	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	認知症サポーター養成講座	兵庫県宍粟市
	認知症サポーター養成講座の講師	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	介護技術講習会	兵庫県宝塚市
	介護技術講習会の講師	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	一七市拡大版	兵庫県神戸市
	「あの日、1・17の思いやりの心を忘れぬために」をテーマに開催され、区社福連協として出店	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	ほとんかへんネット長田への参画	兵庫県神戸市長田区
	社会福祉法人との連携・公益的な取り組みについての調査、研究、研修を行い、地域相談会などの実践	
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉避難所認証	兵庫県神戸市
	兵庫県福祉避難所認証制度に伴う協力	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	1 有
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	1,223,743,412
②施設・設備に係る公費（円）	5,171,956
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	736,405,392
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	02 監査法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	R S M清和監査法人
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用〔年額〕（円）	4,000,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<input type="text"/>
②実施した改善内容	<input type="text"/>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text"/>
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

2022年度（令和4年度）事業報告

部門		法人本部
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知571番地
会議・委員会の種類		・評議員会・評議員選任解任委員会・理事会・運営執行会議 ・経営再建会議・業績・育成評価委員会・ホームページ検討委員会 ・育成・研修検討委員会・技術指導部会・外国人対策課会議 ・外国人労働者育成会議・外国人労働者生活指導会議 ・各専門部会（ケアマネ・相談・介護・給食・看護・事務）
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	介護職員のイメージアップ戦略	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、87回の訪問、6回の福祉授業の開催を実施した。処遇改善加算類の制度説明も含め、法人紹介だけでなく、介護職員のイメージアップに繋がる機会を作った。
	福祉人材の育成	地元高等学校にて、福祉に関する知識と介護技術を通し福祉に興味を持てるよう努めた。
		高等教育機関である短期大学で、高齢者福祉の現場からの視点に立って福祉教育を広域にわたって実践した。
外国人人材の育成と対策	外国人労働者への介護業務研修として、入国までの約3か月を使って勤務行動表を基にした育成指導を行うことで配属後の指導期間の短縮につながった。	
財務の視点	法人内の共通した契約の再確認・見直し	介護システムソフトの更新期限を迎え、法人で入札、契約を行い経費削減できた。紙オムツ類の値上が相次ぎ、キャンパス間の価格確認を行ったが、導入メーカーが異なることから、見直しには至っていない。
	経営再建会議の運営	経営再建会議（全体会）を毎月1回開催し、各キャンパスの財務状況及び施設、事業所運営状況を確認し、必要に応じて実行予算の作成を依頼した。
	予算管理ルールの見直し	当初予算、補正予算作成時の予算策定の基本ルールの見直し（「予算管理ルール」を廃止し、新たに「予算管理内規」を制定）を行い、次年度より施行できるように調整を行った。
	給与規程改定に係る原資確保の調整	「最低賃金への対応」や「同一労働同一賃金への対応」等の給与規程に係る喫緊の課題対応のために、「給与規程改定検討委員会」を経営再建会議のワーキングとして立ち上げ、毎月1回開催した。 原資確保の調整は、最低賃金対応の原資として、介護職員等ベースアップ等支援加算等を全職員（除：経営職）に対して支給することで調整を完了した。 その他、経営再建会議に給与規程改定のコンセプト（案）を示して承認を得たが、委員会活動は一旦休止になる。ただし、委員会として課題の洗い出しは完了しているため、委員会再開時に検討を即時に再開する準備は整っている。
顧客の視点	介護スタッフの育成	新卒者へ年間通しての研修の実施と中途採用者への育成・研修を立案し試行的に実施した。外国人への研修として、入国前・入国後と研修を実施した。
	共通様式並びに、重要事項説明書・契約書の見直し	相談員部会等において重要事項説明書・契約書の見直しを行い、10月に部分改定を行った。次年度全面改定行う予定。また、IAC報告様式の見直し、統計情報の共通化に取り組み、次年度より統一様式、統計情報の共通化を行った。

業務プロセスの視点	介護保険制度改正への対応	当法人事業に関連する介護保険最新情報等を確認し、関係部門・部署、関係職種部会へ情報提供、対応依頼、調整を図った。また、職種部会において、解説、対応検討を行った。また、10月介護報酬改定の情報収集、共有を図り対応準備を進めた。
	採用プロセスの活性化	日本人採用課と各キャンパスの採用担当で調整会議を実施し、それぞれが重点的に訪問する学校を決めた。また、ホームページリニューアルに向けた委員会に参加し、令和5年4月リニューアルに向けて職員採用に繋がるホームページ作成に協力した。就職情報サイト等が実施するセミナーに参加し、求職者の求める情報についても研究した。法人内で開催する調整会議にて各キャンパスの採用担当者と情報共有した。就職フェア（神戸開催）への参加、就職情報サイト（はりまっち）への登録、各キャンパスの担当ハローワークに対するリクエスト求人の実施と担当者との関係作りを行った。
	WEBの活用	求職者及びご利用者獲得のツールとして有効活用するために、ホームページ全面リニューアルを行った。
	人材育成の構築	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、担当委員会内での協議に余裕が持たず、滞った。
	管理団体・登録支援機関等との連携と精査	技能実習管理団体1社、登録支援機関5社、日本語学校4校と交友を持ち、情報の収集を実施できた。
	職種部会の活性化	各職種部会において取組テーマの明確化を図り、自主的な運営に向けて取組み、各キャンパス間の情報共有や共通課題の確認、問題解決方法の共有等を行った。
	BCP作成の援助	各キャンパスで作成を進めているBCP（事業継続計画）について、職種部会等においてキャンパス間の情報共有を行った。
	介護現場でのICT活用の研究	介護現場でのICT活用について、情報収集を進め、導入を検討しているキャンパスと協調して、研究を行った。
	運営執行会議の運用	毎月1回の定期開催を行い、会議自体の運用における業務効率化を図るとともに関係者の役割を明確にし、ガバナンスや内部統制機能を付帯し、機能するために組織力の向上と法人内の意識統一を図るために各キャンパスと各課の意見交換の場を設けた。
	人事評価制度の導入・実施の対応	業務・育成評価委員会は毎月1回開催した。委員会では、改定版人事考課資料の導入、人事考課者訓練の実施と第3の人事考課（能力考課）の検討等を行った。なお、詳細な実績は、バランススコアカードに記載した。
働き方改革、職員処遇改善への対応	顧問社会保険労務士による労務研修会を昨年度から継続して、毎月1回実施した。労働法等の法令改定等への対応として、非常勤職員の社会保険適用拡大や育児介護休業法の法改正に沿った法人例規改定を12月理事会に上程し、承認議決を得た。その他、職員処遇改善として、年間公休日2日増の検討と2023年度からの運用を決定した。	

学習と成長 の視点	スキルアップ支援	介護福祉士国家試験に対する情報をメインに、過去問の実施の促しや必要に応じて資料作成し提供した。
		技能実習生の年度内の試験の実施はなかったが、特定技能1号の就労者と合わせて日本語能力試験の受験支援を行った。
	職種部会への介護保険制度の情報共有	各職種部会へ、関連する介護保険情報、改正情報等の情報提供並びに、解説等を行い、共通した制度理解を図った。
	業務省力化	事務員人件費を削減することはできなかった。ただし、テレワーク導入や、事務業務に特化したBPCを作成することにより、事務員が新型コロナウイルス感染症に罹患しても法人運営及ぼす影響を最低限に抑えることができた。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の 視点 貢献	介護職員のイメージアップ戦略	高等学校、職業訓練校等教育関係機関で福祉授業に参加し、福祉の仕事の楽しさ、社会的役割について説明し、介護職員のイメージアップを図る。	訪問87回 福祉授業6回	年間87回の高等学校、大学、短期大学、専門学校、職業訓練校への訪問を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、訪問件数、プレゼンともに目標回数に届かなかった。 学校訪問については一部希望する学校にオンラインや電話での対応をとった。 福祉授業では出張出前プレゼンテーションと位置づけ、法人の紹介だけでなく、福祉の魅力や給与水準の上昇をアピールした。職業訓練校や専門学校合わせて6回実施した。
	福祉人材の育成	高等学校と連携し、福祉に視点が持てるアプローチにより人材確保につなげ、法人PRも行う。 専門学校をはじめとする短大、大学等の高等教育機関からの要望に応え福祉教育を提供する。	4月～10月にかけて、計14回訪問 26回	地元高等学校にて初任者研修の講師業を通して福祉に興味を持てるようアプローチをした。法人への入職者はなかったが、12名中5名の生徒が法人の高齢者福祉をアプローチする事から福祉への道を目指す事となった。 地域貢献活動として、神戸女子短期大学の総合学科と食物栄養学科2クラスの学生に対して社会福祉論の講義を行った。特に食物栄養学科の学生が受験する栄養士認定試験の社会福祉論分野において正答率が85%と平均値以上であった。
	外国人人材の育成と対策	グローバル人材の育成は、介護の技術知識だけでなく価値観の違い、慣習の違いなど相互理解の為の情報をアジア全域を視野に入れて発信することで人材確保のパイプ作りに繋げる。	随時	外国人労働者の介護人材は、東南アジア諸国を中心に情報収集を行い技能実習生を受け入れたベトナムをはじめ、ネパール、ミャンマーと人材確保のエリアを広げることができた。
財務の 視点	法人内の共通した契約の再確認、見直し	法人内共通の契約について確認を行い、経費削減を行う。	4回	介護ソフトの更新期限を12月末に控え、9月に指名競争入札実施し、業者決定、契約を行い、12月22日に更新作業が完了した。 介護部会において、オムツ類について、キャンパス間の共通化検討の為、調査を行った。 導入メーカーが異なることから、見直しには至っていない。今後、共通化によるコストダウンに向けて調整を進めていきたい。 他の法人内共通の契約については、進捗できていない為、今後確認を行い、経費削減の一助に努めたい。
	経営再建会議の運営	経営方針、経営戦略等の法人経営に係る決定を行うことについて経営再建会議の全体会の定期的な開催。 必要に応じて、目的と人を絞った「内部監査」や「ワーキング」の立ち上げと実施を行う。	経営再建会議 (全体会)開催回数: 12回	各キャンパスの財務状況及び施設・事業所運営状況を確認し、必要に応じて実行予算の作成を依頼した。 本年度補正予算、及び次年度当初予算のヒアリングを実施した。 「ワーキング」として、給与規程改定検討委員会を立ち上げた。「内部監査」の実施はなかった。
	予算管理ルールの見直し	「予算管理ルール」の見直しと実施。	随時(～12月)	予算管理ルールの見直し(予算管理ルールを廃止し、予算管理内規を制定)を実施した。 予算管理内規については次年度当初予算策定から反映した。
	給与規程改定に係る原資確保の調整	最低賃金引上げ、同一労働同一賃金等の法制度の改正に合わせた給与規程の改定について、給与改定の原資確保等についての調整、給与規程の改定。	給与規程改定検討委員会開催回数:9回	7月に第1回委員会を開催し、以降毎月開催。改定に係る検討課題の洗い出し作業の実施。給与規程改定のコンセプト(案)の作成と決定。原資確保の調整は最低賃金対応の原資として、処遇改善手当等検討委員会と協調し、介護職員等ベースアップ等支援加算を全職員(除:経営職)に対して支給することで調整を完了した。なお、加算の対象外となる本部及び居宅介護支援事業所については各事業所での負担となる。※2023年度以降の委員会活動は一旦休止になる。
顧客の 視点	介護スタッフの育成	中途採用者の育成プログラムを築く。	育成・研修委員会開催15回	中途採用者への育成プログラムとして新卒者に活用しているグローイングまどかを取り入れる事を委員会内で提案し、1名の中途採用者スタッフへ試行的に実施した。その事により、中途採用者に不足している所が明確になり育成の時短となる事を掴むことができた。
		介護職全般の育成・研修をキャリアパスに準じて進める流れを検討していく。	育成・研修委員会開催15回	職能要件書L-0等級内文言とグローイングまどか内文言のすり合わせを行った。その事により、新卒者への研修がL-0等級内と同等であり格付けに反映している事が分かった。次に、L-1等級の確認作業の予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、受け持ちの委員会内での検討に至らなかった。
	外国人スタッフへの育成	特定技能生への研修の実施と各キャンパスの要望により必要な研修の実施。	1年間通して61回実施	採用が確定し、入国までの期間のモチベーション維持と、配属後の育成の時短を目的に研修を実施。各キャンパスの特徴を活かすためにも要望を組み込み、職員間の交流も取り入れ実施した。その事により、独り立ちの時短となった。入職前研修3組実施し、内配属後研修2組実施中。1組は未入国。
	介護関連書類の整備	3キャンパス共通可能な介護関連書類、様式の確認と統一化。重要事項説明書・契約書の見直し。	3回	重要事項説明書・契約書の見直しを行い、10月に部分改定を行った。 IAC報告様式の見直し、統計情報の共通化に取り組み、次年度より統一様式、統計情報の共通化を行った。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
業務プロセスの視点	介護保険制度改正の情報収集	介護保険最新情報等を確認し、関係部署へ情報提供、対応依頼、調整を図る。	12回	当法人事業に関連する介護保険最新情報等を確認し、関係部署及び関係職種部会へ情報提供、対応依頼、調整を図った。職種部会において解説、対応検討を行った。10月介護報酬改定の情報収集、共有を図り、対応準備を進めた。
	介護報酬改正に伴う法令遵守事項の確認、関連書類の整備	10月に予定されている報酬改定に関する料金表等改定に伴う準備の他、関連書類の整備、見直しを行う。	2回	10月介護報酬改定に向け改定準備を進め、重要事項説明書、料金表等の改定を行った。
	採用プロセスの活性化	各キャンパスの採用計画に沿った採用の実施。新卒でカバーできない場合は、速やかに中途採用などで対応する。	87回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標回数には届かなかった。令和5年4月入職予定の新卒は2名採用する事が出来た。
		採用コストの削減。新卒、ハローワーク、職業訓練校からの採用割合を増やし、有料紹介業者の利用件数をできる限り少なくして採用コストを抑える。	87回	訪問回数は目標に届かなかったが、有料紹介以外では、職員紹介で4名、直接応募で2名、ハローワーク紹介で3名、HPからの応募で1名を採用する事が出来た。次年度は法人のホームページリニューアルによる応募向上に向けて、7月よりホームページ検討委員会に参加した。
		役割分担(キャンパスと日本人採用担当)の明確化。キャンパスの採用担当と日本人採用担当の役割分担を明確化し、採用に掛かるキャンパス業務を効率化する。	4回	今年度の事業計画策定直後の2022年3月の開催を含めて年間4回の担当者調整会議を行った。日本人採用課と各キャンパスがそれぞれ担当する学校を振り分け、効率的な訪問と顔の見える関係作りを行った。
		情報の収集と研究による提案。新規開拓。学校、企業訪問について、計画的に新規開拓を進める。また、人材確保に必要な研修、説明会への参加、さらに、時代に合った新しい採用方法を研究して提案し、人材確保に結び付ける。	新規2校 セミナー参加3回	新規訪問として村岡高等学校、氷上西高等学校を訪問した。また、はりまっち、ジョブドレー、アイビーメディカルの開催するセミナーに参加し、求職者の求める情報やよく利用する媒体の研究を行った。給与や公休数などの処遇面は、求職者の選択肢に載る為に必要だが、そこから選ばれるには教育制度や職場環境が求められる事が解った。一宮キャンパスにおける新たな取り組みとして宍粟市主催の企業説明会に参加した。参加者も多く、次年度以降も継続する事とした。
	WEB機能の活用	ホームページリニューアルを検討、推進し、求職者及びご利用者獲得のツールとして有効活用する。	16回	ホームページについてターゲットを明確(求職者、利用を希望している家族)にした。ホームページリニューアル業者選定については、入札ではなく、プロポーザル方式を導入し広い視野で業者選定を行った。
	人材育成の構築	業績・育成評価課との連携を行いながら、介護職の進むべき流れを作成する。また、担当の委員会内で協議を行う。	育成・研修委員会開催15回	新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、委員会内で協議できず、業績・育成評価課との連携が滞った。新卒者への研修に続き、中途採用者への研修プログラム、運営上の必須研修の実施状況などの把握に努めた。
	管理団体、登録支援機関等との連携と精査	外国人労働者の就労管理及び継続雇用手続き(就労ビザ発給等)に関わる支援の連携を通して適正な労務管理を実践していく。	8回	外国人労働者の就労管理は、技能実習生では管理組合が毎月行う定期訪問での面談情報をもとにし、特定技能生については四半期ごとに入国管理局に提出する特定技能実施状況報告において、登録支援機関が行った相談記録の提出を登録支援機関5社に求め相談内容を把握した上で外国人労働者の指導及び育成を行った。
	職種部会の活性化	各職種部会、取組テーマの明確化を図り、各キャンパス間の取組の統一を図る一助と成すべく、効果的な取り組みを行う。	71回	各職種部会において取組テーマの明確化を図り、自主的な運営に向けて取組んだ。各キャンパス間の情報共有や共通課題の確認、問題解決方法の共有等を行った。
	BCP作成の援助	2024年義務化に向けて各キャンパスで作成を進めているBCP(事業継続計画)について、進捗確認を行う。キャンパスの独自性を活かしながら、キャンパス間の情報共有など、作成の援助を行う。	12回	各キャンパスで作成を進めているBCP(事業継続計画)について、各職種部会において進捗状況の確認を行った。防災対策備品等について、選定案を提供した。
	介護現場でのICT活用の研究	介護現場でのICT活用は、次期改定時に加算要件になると想定できるため、導入に向けて、各キャンパスと協調して、研究を行うなどの支援を行う。	2回	介護現場でのICT活用について、宝塚キャンパスの状況・今後の方向性を確認した。各種部会に関連する部分については、部会内で情報共有を図った。他キャンパスとの協調、研究には取り組めていない為、今後進めていく。
	運営執行会議の運用	運営執行会議の定期開催を行い、現状に即した課題解決とトラブル回避のための予防策の検討、法人内運用におけるスケールメリットを活かし、業務効率化を図る。	12回	毎月1回の定期開催を行い、会議自体の運用における業務効率化を図るとともに関係者の役割を明確にし、ガバナンスや内部統制機能を付帯し、機能するために組織力の向上と法人内の意識統一を行った。法人本部における事業計画書において、各キャンパスと意見交換を行い、現状に見合った効果的な目標設定になるようにサイクルを構築した。また、法人に取り巻く早期調整や改善が必要な課題である新型コロナウイルス感染症対策や幹部候補者育成に着手し、ワーキングチームでの検討も含めて、効果的に取り組んだ。
	人事評価制度の導入、実施の対応	見直しを行った(改定)人事評価制度の導入及び実施について、導入に伴う調整、実施に伴う調整を行う。	業績・育成評価委員会開催回数: 12回	改定版人事考課資料のリリースに向けた準備作業、及びリリース(7/29)、再リリース(1/4、3/31)。「採点結果のシステム化」の検討と「相対クラス分け」の適用決定(2022年下半年人事考課結果から)。人事考課者訓練資料(考課全般編、目標設定編、面談編)の作成と実施。改定版職能要件書を使用した試用期間終了判定の実施。共通要素評価表、業績達成度評価表に次ぐ、第3の人事考課の検討と「職能要件書」の再使用の決定。人事考課中間報告、期末報告時の負担軽減策を検討と軽減策を決定。幹部育成計画骨子(案)を作成と報告等を行った。
働き方改革、職員処遇改善への対応	働き方改革PJ及び職員処遇改善PJについて、活動状況に沿った業務プロセス変更への働き掛け、各例規の見直しを行う。	労務研修会開催回数: 12回	5月までは「人材の確保・定着・育成のための方策」、6月～1月は「就業規則」(途中11月は「労務相談会」)、2月は「非常勤職員就業規則」、3月は「定年再雇用規程」の研修会を実施した。また、2月には2023年度からの全職員への1年単位の变形労働時間制の導入に向けての特別研修会を実施した。改正育児介護法に沿った育児・介護休業規程の改定と、非常勤職員の社会保険適用拡大に係る非常勤就業規則の改定を12月理事会に上程し、承認議決を得た。年間公休日2日増の検討と2023年度からの運用を決定した。年間107日(閏年108日)。	

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
学習と成長の視点	資格取得支援	介護福祉士取得希望者に支援や情報提供等を行う。	10月以降12月末まで随時提供	介護福祉士国家試験に対する情報をメインに過去問の実施の促しや必要に応じて資料作成し、提供した。今年度の受験者数10名。内9名合格(内1名期限付き)となった。
	スキルアップ支援	技能実習生の定期試験及び日本語能力の向上を目指す外国人労働者に対して任意支援(情報や資料提供)を行う。	4回	外国人労働者の日本語能力の向上に向けて、日本語能力試験N3の模擬試験とN2受験者に対する模擬試験を希望者に実施し、それぞれの強みと弱みを解説し効率的な学習に向けてのアドバイスを行った。
	職種部会への介護保険制度の情報共有	各職種部会へ関連する介護保険情報・改正情報等、情報提供並びに解説等を行い、共通した制度理解を図る。	49回	各職種部会へ関連する介護保険情報・改正情報等、情報提供並びに解説等を行い、共通した制度理解を図った。
	業務効率化	事務業務の更なる効率化を図る。	12回	事務員人件費を削減することはできなかった。 事務業務に特化したBCPを活用することで、急な職員退職にも柔軟に対応できた。 テレワークを推進することで、事務員が新型コロナウイルス感染症に罹患しても業務遅滞等を発生することなく法人運営に支障を与えなかった。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門	特別養護老人ホームまどか園 まどか園ショートステイ	
所在地	兵庫県宍粟市一宮町福知1030番地1	
会議・委員会の種類	運営委員会、接遇向上委員会、苦情解決委員会、個人情報保護委員会、感染症対策、衛生委員会、盆踊り実行委員会、広報委員会、リーダー会議、給食会議、適正化委員会、口腔ケア委員会、入所計画委員会、サービス担当者会議	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の視点	地域児童との交流会の実施	龍野北高等学校の介護福祉士の実習生を9月に2名受入れた。4月に一宮北小学校3年生とのオンライン交流会を開催した。
	地域のイベントとなる夏祭りの開催	4月から委員会を立ち上げ、計画書の立案、地域ボランティアと打ち合わせも終了していたが、7月になり新型コロナウイルス感染症の急速な感染者増加により中止とした。
	地域を巻き込んだ防災訓練の実施	事業継続計画における地域（福知自治会）との自然災害時の協力協定書締結完了。防災訓練は10月31日に自然災害想定訓練を実施した。
財務の視点	大型修繕に備えた当初予算の作成	老朽化による大型修繕に対応できる予算を組んで備えていたが、今期大型修繕はなく予算内で執行できた。
	新たな加算取得に向けての体制づくり	褥瘡加算、療養食加算、科学的介護体制加算を12月から算定開始できた。
	新規利用者の獲得	1月・2月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生によるご利用者の急変が相次いだ事でまどか園居宅介護支援事業所が占める利用者割合は7割を超える結果となった。
顧客の視点	個別機能訓練の介護員での実施（レクリエーションも兼ねた）	全利用者の個別機能訓練計画は作成できたものの、1月・2月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生により介護員への指導まで至らなかった。
	水分摂取量の増加	10時、入浴後、食後の水分の勧めを行うことで、水分摂取量の増加につながった。
	ホームページによる情報の発信	8月・9月・10月・12月・1月・3月に広報誌の掲載ができた。
	食事の工夫のアピールし満足度調査を実施する	食のアピールは週1回実施できている。満足度の調査も月1回実施できている。加えて放送前にインカムを使っての職員周知を行った上で放送を行い、利用者に関心調査も実施できた。
	皮膚のトラブルを減らす	3か月に1回の評価ができている。褥瘡委員会での報告も出来ている。新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生後、ご利用者の皮膚トラブルが続くエアーマット導入数を増やし、ポジショニングの徹底を行った。
業務プロセスの視点	ほのぼの記録の充実	1か月あたり入力60件以上を目標とし、入力に充実に努めた。新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生時に非常事態で入力が減る事もあった。
	リフト・ロボットによる負担軽減の研究	移乗リフトレンタルによる試行的導入完了。入浴用リフト2台のレンタルによる導入完了。アマノ、メトスへのサブリーダーの視察も行えた。
	年次有給休暇の取得日を10日以上とする	職員有給消化に努めた。成果として正職員平均11.5日非常勤職員平均11.7日の消化ができた。また法人の長期休暇の申請ルールに従い2名の職員が体調不良ではないリフレッシュを目的とした長期休暇の取得ができた。

学習と成長 の視点	キャリアアップに向けて の個々の職員の学習目標 をもつ	考課者訓練を実施し、個々の職員の目標設定の在り方を説明。 2022年下期から業績評価達成度の目標設定の方法を変更した。
	技能実習生・特定技能の 育成	技能実習生3名については、全く問題なく業務を行えている。 特定技能3名の夜勤一人立ち。残り5名も日常介護においては問 題なく介護できている。
	機能訓練の充実に向けた 勉強会の開催	フロア別に勉強会を実施。新型コロナウイルス感染症によるク ラスタ発生により予定通りの進行ができなかったが、ポジ ショニングのマニュアル化を行った。
	メディパスを活用した園 内研修の実施	ZOOMを利用した園内研修の形式が確立できた。当日参加できな くても録画ビデオで研修を受ける事ができる体制が整った。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
特別養護老人ホームまどか園・まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の視 点 の 地 域 貢 献	地域児童との交流会の実施	コロナ禍におけるオンラインを使用したふれあい活動の実現。	2回	龍野北高等学校の介護福祉士の実習生を9月に2名受入れた。3月に一宮北小学校3年生とのオンライン交流会を開催した。
	地域のイベントとなる盆会の開催	ナーモ協賛からまどか園主催に変わった盆踊りの開催をする。	3回	盆踊り委員会は3回開催できた。プログラム、ボランティアへの依頼も完了したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の為、盆踊りが中止となった。
	地域を巻き込んだ防災訓練の実施	災害時緊急避難場所としてデイサービスを活用してもらえる体制づくり。ボランティアとして支えていただけの体制づくり。自治会と協定を結ぶ。	協定締結	事業継続計画における地域(福知自治会)との自然災害時の協力協定書締結完了した。
財務の視 点	大型修繕に備えた当初予算の作成	老朽化した施設の修繕費を捻出できる予算の作成、過度にならない執行。	予算内執行	老朽化による大型修繕に対応できる予算を組んで備えていたが、今期大型修繕はなく予算内で執行できた。
	新たな加算取得に向けての体制づくり	科学的介護体制加算は上半期に、褥瘡加算を下半期に取得する。	3加算算定	褥瘡加算、療養食加算、科学的介護体制加算を12月から算定開始できた。
	新規利用者を獲得する窓口を広げる	他社マネの利用割合60%以上とする。	30%	1月・2月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生によるご利用者の急変が相次いだ事でまどか園居宅介護支援事業所が占める利用者割合は7割を超える結果となった。
顧客の視 点	個別機能訓練の介護員での実施(レクリエーションも兼ねた)	機能訓練指導員を中心に計画を日々の介護で実現する。マニュアルを作成し個別化していく。	30人	全利用者の個別機能訓練計画は、作成できたものの1月2月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生により介護員への指導まで至らなかった。
	水分摂取量の増加する	一日の水分摂取量800ccを介護・看護・厨房の3部署共通の達成目標として取り組む。	800cc以上	10時、入浴後、食後の水分補給を行うことで水分摂取量の増加につながった。
	ホームページによる情報の発信	まどか園での生活に関する様子を随時ホームページで発信する。	6回	8月・9月・10月・12月・1月・3月に広報誌の掲載ができた。
	食事の工夫のアピールし満足度調査を実施する	厨房からの料理の工夫点をご利用者にアナウンスし、ご利用者満足度の調査を実施する。	4回/月	食のアピールは週1回実施できている。満足度の調査も月1回実施できている。加えて放送前にインカムを使っての職員周知を行った上での放送を行い、利用者の聞き取り調査も実施できた。
	皮膚のトラブルを減らす	皮膚トラブルの御利用者を5名以内とする。3か月に1回褥瘡評価表をもとに見直しを行う。2か月に1回の褥瘡委員会で現状報告を行う。	3人	3か月に1回の評価もできている。褥瘡委員会での報告も出来ている。新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生後ご利用者の皮膚トラブルが続きエアーマット導入数を増やし、ポジショニングの徹底を行った。
業務プロセスの視 点	ほのぼの記録の充実	生活記録の入力を充実する。居室担当の役割を果たし利用者の様子、希望を入力する。	528回/月	1か月あたり入力60件以上を目標とし入力に充実に努めた。新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生時に非常事態で入力が減る事もあった。
	リフト・ロボットによる負担軽減の研究・導入・開発	先にリフト浴を導入した宝塚まどか園を参考にしつつ、ご利用者、職員が安心して負担なく介護のできる体制を研究し導入する。	3機	移乗リフトをレンタルとして試行導入。入浴用リフト2台をレンタル導入できた。アマノ、メスへのサブリーダーの視察も行えた。
	年次有給休暇の取得日を10日以上とする	年次有給休暇の連続取得をする為の事前申請ルールの試行を行い、確立する。	11日	職員有給消化に努めた。結果正職平員均11.5日非常勤職員平均11.7日の消化ができた。また法人の長期休暇の申請ルールに従い職員2名が、体調不良ではないリフレッシュを目的とした長期休暇の取得ができた。
	技能実習生・特定技能の育成	技能実習生については専門級の合格。3年間積み重ねた法人の経験と現場の経験を一つにして夜勤を任す事のできる人材の育成を行う。	3人	技能実習生3名については全く問題なく業務を行えている。特定技能3名の夜勤一人立ち。残り5名も日常介護においては問題なく介護できている。
学習の視 点 と 成 長	キャリアアップに向けての個々の職員の学習目標をもつ	各個人がキャリアアップの為に必要な研修項目を自覚し、課題目標に設定し取得する。自分に必要な職能要件を明確にし、目標として持つ。	2回	考課者訓練を実施し、個々の職員の目標設定の在り方を説明。2022年下期から業績評価達成度の目標設定の方法を変更した。
	機能訓練の充実に向けた勉強会の開催	現場におけるミニ勉強会を各フロアで開催し、職員が機能訓練の知識を習得する。	3回	フロア別に勉強会を実施。新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生により予定通りの進行ができなかったが、ポジショニングのマニュアル化を行った。
	メディバスを活用した園内研修の実施(格付け要素も含む)	メディバスを活用し、職員の学びたい内容を組み込んだ園内研修を実施する。	6回	ZOOMを利用した園内研修の形式が確立できた。当日参加できなくても録画ビデオで研修を受ける事ができる体制が整った。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門		まどか園在宅介護支援センター
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知1065番地
会議・委員会の種類		部署長会議、運営委員会、衛生委員会、感染症対策委員会、居宅事業所会議、盆会委員会、地域包括ケア会議、自立支援サポート会議、事業所連絡会、介護支援専門員部会、宍粟市ケアマネ連絡会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	包括的に日常生活を支援	事業所内会議で介護保険以外の地域の社会資源の情報共有を行うとともに、利用者やご家族のセルフケアを含む計画書の作成、必要に応じてインフォーマルサービスの調整を行った。
	事業所周辺地域に根差した支援	一宮全域、特に一宮北部の介護認定見込み利用者の新規受入は断ることなく受入した。
	地域に開かれた居場所づくり	事業所内職員の新型コロナウイルス感染、グループホーム・特別養護老人ホームの新型コロナウイルス感染症によるクラスターのため8月・12月中旬～2月上旬はミニデイサービス休止。ミニデイサービス利用者2名介護保険申請され居宅受入した。
財務の視点	財政再建への対応	7月より特定事業所加算Ⅲ算定。 受持ち件数介護は令和5年3月100件、介護96.58件/年。要支援は令和5年3月23件、20.92件。介護件数増には至らなかったが、特定事業所加算算定により年度黒字計上できた。
	ミニデイサービス利用者数の安定	5回休止したこともあり、平均33.17名/月となり目標人数には達しなかった。
	法人事業所の財務安定	まどか園ヘルパーステーション利用割合83%、まどか園ショートステイ利用割合68%。
顧客の視点	クレームをなくす	事業所内でヒヤリ・ハット報告について復命研修を行った。クレーム0件で年度終了できた。
	公平中立なケアプランの策定	サービス調整の際に他法人の情報も提供し、訪問介護・デイサービス・福祉用具貸与事業所の利用割合も交付した。
	連携・信頼性の強化	24時間、常時連絡可能な体制を確保した。連絡内容により担当介護支援専門員以外でも相談を受けたり、訪問対応をした。
業務プロセスの視点	災害時事業継続できる体制づくり	避難行動要支援者の避難訓練希望者は無く、新型コロナウイルス感染症の感染予防もあり避難訓練は実施できなかった。
	感染症事業継続できる体制づくり	業務継続計画を整備、感染症予防研修を受けた。
学習と成長の視点	居宅内の連携強化	週1回事業所内会議を定期的に行い、事例検討や情報共有、留意事項などの確認をした。
	介護支援専門員更新研修等の受講	介護支援専門員更新研修2名、主任介護支援専門員更新研修1名受講した。
	スキルアップを目的とした研修参加	月1回事業所内で介護支援専門員の倫理や高齢者虐待、高齢者に多い疾病などの研修を実施した。事業所外研修も5回参加した。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
まどか園在宅介護支援センター

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の 視点 貢献	包括的な居宅サービス計画作成	必要に応じて、多様な主体社会資源を活用し提供されるサービスを調整し計画を作成。	計画書新規作成・見直し毎	計画書サービス内容に自助と互助を位置づけ、利用者や家族の現有能力を活かした支援が出来るよう事業所内会議で情報共有し、新規計画作成、見直し毎にインフォーマルサービスも調整できるようにした。
	事業所の地元、関係者からの紹介の利用者受入	一宮全域、特に一宮北部の利用者を中心に新規受入対応。	月5件	新規介護5.08件/月受入した。
	介護予防事業実施	ミニデイサービス開催。ミニデイサービス利用者介護相談受付。	月3.33回	8月、1月、2月職員新型コロナウイルス感染症濃厚接触、感染、一宮キャンパスの新型コロナウイルス感染症によるクラスターなどにより休止あり、年40/50(予算)回開催。ミニデイ利用者2名介護保険申請、1名居宅依頼有り受入。
財務 の 視点	財政再建への対応	特定事業所加算算定、受持ち件数増。	介護受持ち平均96.58件	7月から特定事業所加算Ⅲ算定。月平均96.58件受持ちで目標値までは至らなかったが加算算定により年度黒字計上。
	ミニデイ利用者数確保	ミニデイ定期利用者数維持。	月平均33.17名利用	開催数50回予定していたが、40回開催となった。1回平均9.95名利用。地域包括支援センターに依頼するも、新規利用者年度内なし。
	法人事業所への導入	まどか園ヘルパーステーション、まどか園ショートステイ利用割合維持。	利用割合68%～83%	まどか園ヘルパーステーション利用割合83%、まどか園ショートステイ利用割合68%。
顧客 の 視点	クレームをなくし、居宅介護支援事業所変更をなくす	利用者・家族とのやりとりでまずいと思う瞬間、言葉遣い、相手の顔色などをヒヤリハットにて報告分析をおこなう事でクレームをなくす。	クレーム0、居宅事業所変更0	ヒヤリハット報告1名(在宅、一人で夕方家を出て2時間程度で無事保護)。クレーム、居宅事業所変更なし。
	公平中立なケアプランの策定	利用者・家族が選択できる情報提供をする。	計画書新規・更新作成毎	計画書新規作成、更新計画書見直し毎に公平中立な立場であることを説明し、訪問介護、デイサービス、福祉用具貸与の利用割合公開。アセスメントにより必要な事業所の情報を提供した。
	連携・信頼性の強化	連絡可能な体制を確保し、必要に応じて利用者の相談に対応。	7月から毎日	7月から輪番制で24時間連絡可能な体制を確保した。
業務 プロセス の 視点	災害時事業継続できる体制づくり	個別支援計画作成、避難行動要支援者の避難訓練を実施。	なし	避難訓練対象地域で避難行動要支援者の避難訓練希望なく、新型コロナウイルス感染症感染予防もあり避難訓練実施無し。
	感染症事業継続できる体制づくり	感染症発生時における業務継続計画を整備。	2022年度内	感染症の事業継続計画を作成した。
		感染症予防研修実施。	なし	事業所内会議で新型コロナウイルス感染症最新情報情報共有。園内研修参加のため事業所内研修は実施なし。
学 習 と 成長 の 視点	居宅内の連携強化	事業所内会議を定期的に行う。	4月～6月は月1回、7月～は週1回	事業所内会議4月～6月は月1回、7月～は週1回開催。処遇困難ケース検討、社会資源の状況、事例検討や制度などの共有をした。
	研修等の受講	介護支援専門員更新研修2名、主任介護支援専門員更新研修1名受講。	3名研修修了	介護支援専門員更新研修2名、主任介護支援専門員更新研修1名受講完了。
	スキルアップを目的とした研修参加	事業所内研修、地域包括支援センター、宍粟市保健福祉課、宍粟市ケアマネ会が主催する研修に参加。	月1回以上	7月からは月1回事業所内研修開催。宍粟市主催研修1回、ケアマネ会研修3回、ケアプランデータ連携システム研修1回受講。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門		まどか園ヘルパーステーション
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知1030番地1
会議・委員会の種類		部門長会議・運営委員会・感染症対策委員会・衛生委員会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	事業継続計画の作成	他部門の事業継続計画を確認し訪問介護のガイドラインをダウンロード及び確認しているが作成はできなかった。
	地域交流を兼ねた施設行事に参加	感染予防の為に開催される事はなく、他の行事の開催もなく地域交流の実現は出来なかった。
財務の視点	財政再建への対応	職員の新型コロナウイルス感染やケガ等により人員不足となる月もあり定期的な発送は難しかった。 積雪時や早朝訪問などで有効活用できるルール作りを行った。
	待機時間の活用	新型コロナウイルス感染症蔓延にて他部門への派遣は困難だったが、11月よりグループホームにて職員派遣する事ができた。
顧客の視点	看取り介護を強化	ガン末期患者看取り介護、重度身体介護者依頼があり職員同行し経験を積み医療との連携についても学べた。
	利用者の意向の実現	訪問件数減少で登録ヘルパー採用無し。新規利用者や現利用者からの夕方訪問依頼時は、他の時間帯に訪問する事で対応してきた。
業務プロセスの視点	ほのぼの活用の充実	ほのぼの事務分担に向け非常勤職員指導を行った。しかし、訪問優先になり事務作業時間が少なくなってしまった。
	計画的な有給消化	職員全員に長期休暇希望時期の聞き取りを行い、計画的に有給消化をする事ができた。
学習と成長の視点	メディパスアカデミーを活用した研修	新型コロナウイルス感染症蔓延にて、全員集まったの研修は出来なかったが、メディパスアカデミーを活用し研修を行う事ができた。
	看取り介護研修の継続	看取り介護研修の外部講師は経費削減の為中止とした。メディパスアカデミーでの看取り内容はできなかった。
	事業継続計画の研修・訓練の確立	他部門計画及びガイドライン等の確認作業を続けている。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
まどか園ヘルパーステーション

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の 視点 貢献	事業継続計画の作成	感染症の影響が少なく、災害時にも事業が継続できる計画を年度内に完成させる。	未作成	既に作成済の他部門の事業継続計画を確認しつつ、訪問介護としてのガイドラインを確認しダウンロードをしたが、内部までの作成にまでは至っていない。他部門のアドバイスを仰ぎながら作成していきたい。
	地域交流を兼ねた施設行事に参加	地域と繋がる事のできる盆会に感染症対策を講じて参加する。	開催無し	昨年同様、感染予防の為に開催される事はなく、他の行事の開催もなく地域交流の実現は出来なかった。
財務 の 視点	財務再建への対応	一宮南部地区件数増加を目指し居宅へ営業を強化する。	4月・8月発送	介護支援専門員へ空き情報を4月と8月に送る。月1～2名の新規利用者はあった。しかし、職員の新型コロナウイルス感染症やケガ等により人員不足となる月もあり定期的な発送は難しかった。
	財務再建への対応	公用車の有効活用を行い経費削減を目指す。	公用車ルール作成・借上げ金削減	積雪時や早朝訪問などで有効活用できるルール作りを行った。私用車借上料は、8月110千円、2月23千円と減少し削減に繋がった。ガソリン代については、月15千円増加となる。
	他部署との連携	コロナ禍の状況考慮しつつ、可能な限り訪問介護員の待機時間を活用し他部署との連携を図る。	GHへ職員派遣(11月から3月まで)	新型コロナウイルス感染症蔓延にて他部門への派遣は実現できなかったが、11月より受け入れていただけ、3月まで職員派遣する事ができた。
顧客 の 視点	看取り介護を強化	増加傾向にある看取り介護に対応できる職員を増やす。	1名経験値増	ガン末期患者看取り介護、重度身体介護者依頼があり職員1名同行し経験してもらった。医療との関りについても学べたと報告がある。
	利用者の意向の実現	時間帯よっての発生する人員不足を解消する為、求人募集を行う。	採用無し	訪問件数減少で登録ヘルパー1名募集する事は難しかった。新規利用者や現利用者からの夕方訪問依頼時は、他の時間帯に訪問する事で対応してきた。利用者からの意向に添う事ができていないが、現状を伝え了承を得て訪問に繋げた。
業務 の 視点 プロ セ ス	ほのぼの活用の充実	ほのぼのの使用の指導を強化していく事で業務負担を図る。	一部分担	非常勤職員1名に提供表入力、新規利用者情報入力など分担に向け指導を行ってきた。毎月担当してもらう事が出来なかった。訪問優先になってしまった事で、ほのぼのの時間が少なかった事が原因。
	計画的な有給消化	長期休暇取得できる訪問スケジュールを組む。	全員希望日有給消化できた	職員全員に長期休暇希望時期の聞き取りを行い計画的に有給消化をする事ができた。
学 習 と 成 長 の 視 点	メディパスアカデミーを活用した研修	園内研修やヘルパー研修で訪問介護内容を受講していく。	各月実施	新型コロナウイルス感染症蔓延にて、全員集まった研修は出来なかったが、メディパスアカデミーを活用し研修を行う事ができた。
	看取り介護研修の継続	定期研修を行い訪問時の職員の不安を軽減していく。	研修無し	看取り介護研修の外部講師は経費削減の為に中止とした。メディパスアカデミーでの看取り内容はできなかった。
	事業継続計画の研修・訓練の確立	事業継続計画の意味や必要性を理解できる。	未作成	他部門計画及びガイドライン等の確認作業を続けている。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門	グループホームまどか園 まどか園デイサービスセンター（休止中）	
所在地	兵庫県宍粟市一宮町福知1029番地	
会議・委員会の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・西ケア会議 ・東ケア会議 ・全体会議 ・パート会議 ・運営推進会議（身体拘束適正化委員会） ・リーダー会議 ・運営委員会 ・衛生委員会 ・感染症対策委員会 ・口腔ケア委員会 ・給食会議 ・身体拘束廃止委員会 	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の 視点	効率的なサービス利用促進	グループホーム利用者で特別養護老人ホーム入所者の順位付けや担当者と調整を行い、ショートステイ利用者からの待機者を確保し、1名入居につなげた。また、まどか園在宅介護支援センターからも2名紹介があり、入居に結びつけた。
	地域交流の促進	コロナ禍で地域の行事も開催されず、参加には至らなかった。また、運営推進会議はコロナ禍や感染拡大の状況の中で、会議を3回開催及び、2回の書面開催で、地域の情報が知れ、コロナ禍が終息した時には参加できるようになった。
	サービス利用の情報提供	市内4か所のグループホームでの連携を続け、情報の交換、発信にて地域への情報提供へ繋げられるよう年2回開催した。
財務の視点	財政再建への対応	稼働率を安定させるため、待機者確保と特別養護老人ホームや居宅介護支援事業所との連携を行い、稼働率が昨年度と下回るが、99.51%となった。
		常勤職員は、特別養護老人ホームからの異動と特定技能2名の採用ができたが、夜勤専従職員の確保はできなかった。また、介護報酬の取得可能な加算は申請する加算がなかった。
		パウチ食の導入で、介護と生活支援業務を一体化し、4月243時間から月平均144時間、3月は70時間と人件費の削減が行えた。
顧客の視点	4DASの促進	コロナ禍ということもあり、面会制限の実施のため情報収集、提供ができなかった。
	グループホームの対象者への情報提供	地域の居宅介護支援事業所や民生委員及び医療機関にグループホームまどか園の入居に関する情報を1度郵送した。
	キャンパス内の情報共有	入所待機者、潜在利用者情報をキャンパス内の部門長会議や運営委員会で情報共有が行えた。
業務プロセスの視点	緊急時対応の整備	一宮キャンパス事業継続計画に積極的に参画して、入居者が安心して暮らせる体制作りを十分に策定できなかった。
	介護関連無資格者に資格取得の勧奨	介護保険制度に基づき、介護福祉士実務者研修の支援や認知症介護基礎研修の受講支援ができた。
	業務の見直しの実施	介護業務と生活支援業務を一本化でき、職員が全ての業務を行えるようになり、朝礼での業務の可視化もできてきた。
学習と成長の視点	認知症研修の継続実施	グループホーム内での認知症勉強会資料配布といった形で行えた。
	介護福祉士の養成	1名の職員に対して、介護福祉士実務者研修への受講支援と翌年度介護福祉士資格取得出来るように支援を行った。
	園内研修への参加	特別養護老人ホームの園内研修がビデオで記録されていたこともあり、業務中にPCにて見ることができ、レポート提出もでき、法令で定める研修を受講することができた。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
グループホームまどか園・まどか園デイサービスセンター(休止中)

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域 の 視 点 の 貢 献	効率的なサービス利用促進	グループホーム利用者と、ショートステイの利用者を、適宜に入れ替えができるように特別養護老人ホーム担当者調整を行う。	年間1名	グループホーム利用者で特別養護老人ホーム入所者の順位付けや担当者と調整を行い、ショートステイ利用者からの待機者を確保し、1名入居につなげた。また、まどか園在宅介護支援センターから2名紹介があり、入居に結びつけた。
	地域交流の促進	運営推進会議の継続的な開催をすることにより、地域での情報を知り、コロナ禍が終息した時には地域行事に参加できるよう道筋を作る。	3回	コロナ禍で地域の行事も開催されず、参加には至らなかった。また、運営推進会議は、コロナ禍や感染拡大の状況の中で、会議を3回開催及び、2回の書面開催で、地域の情報が知れ、コロナ禍が終息した時には参加できるようになった。
	地域密着型サービス事業所との連携の強化	市内4箇所のグループホームでの連携を続け、情報の交換を行い、地域への情報提供へ繋げる。	2回	市内4か所のグループホームでの連携を続け、情報の交換、発信にて、地域への情報提供へ繋げられるよう、年2回開催した。
財 務 の 視 点	財政再建への対応	稼働率を安定させるため、待機者確保と特別養護老人ホームとの連携移動を積極的に実施し、稼働率安定を図る。	99.51%	稼働率を安定させるため、待機者確保と特別養護老人ホームや居宅介護支援事業所との連携を行い、稼働率を昨年度と下回るが、99.51%となった。
		介護報酬の取得可能な加算は、積極的に申請する。	0個	介護報酬の取得可能な加算は、申請する加算がなかった。
		パウチ食の導入により、介護業務と生活支援業務を一体化し、人件費等の削減を図る。	144時間	パウチ食の導入で、介護と生活支援業務を一体化し、4月243時間から月平均144時間、3月は70時間と人件費の削減が行えた。
顧 客 の 視 点	4DASの促進	ご家族面会時に情報収集、提供を行う。	0名	コロナ禍ということもあり、面会制限の実施のため、情報収集、提供ができなかった。
	グループホームに最適な対象者の情報提供	地域の居宅介護支援事業所や民生委員にグループホームまどか園の入居に関する情報を定期的に提供する。	1回	地域の居宅介護支援事業所や民生委員及び医療機関にグループホームまどか園の入居に関する情報を1度郵送した。
	キャンパス内の情報共有	入所待機者、潜在利用者情報を部門長会議にて情報共有を行う。	12回	入所待機者、潜在利用者情報をキャンパス内の部門長会議や運営委員会で情報共有が行えた。
業 務 プ ロ セ ス の 視 点	緊急時対応の整備	一宮キャンパス事業継続計画に積極的に参画して、入居者が安心して暮らせる体制作りを行う。	1回	一宮キャンパス事業継続計画に積極的に参画して、入居者が安心して暮らせる体制作りを十分に策定できなかった。
	職員採用と無資格者に資格取得の勧奨	常勤職員、夜勤専従職員の確保すると同時に、介護保険制度に基づき、積極的に介護関連資格取得の支援を行う。	2名	常勤職員は、特別養護老人ホームからの異動と特定技能2名の採用ができたが、夜勤専従職員の確保はできなかった。介護保険制度に基づき、介護福祉士実務者研修の支援や認知症介護基礎研修の受講支援ができた。
	業務の見直しの実施	介護業務と生活支援業務を一本化し、全ての職員が、すべての業務を行えるようにしていく。	11回	介護業務と生活支援業務を一本化でき、職員が全ての業務を行えるようになり、朝礼での業務の可視化もできてきた。
学 習 と 成 長 の 視 点	認知症研修の継続実施	グループホーム内での認知症勉強会を隔月開催する。	2回	グループホーム内での認知症勉強会資料配布といった形で行えた。
	介護福祉士の養成	実務者研修への受講支援と将来的に介護福祉士資格を取得出来るように支援を行う。	1名	1名の職員に対して、実務者研修への受講支援と翌年度介護福祉士資格取得出来るように支援を行った。
	園内研修への参加	園内研修に積極的に参加し、法令で定められた研修を必ず受講できるように配慮する。	延べ約70名	特別養護老人ホームの園内研修がビデオで記録されていたこともあり、業務中にPCにて見ることができ、レポート提出もでき、法令で定める研修を受講することができた。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門	特別養護老人ホーム宝塚まどか園 宝塚まどか園ショートステイ	
所在地	兵庫県宝塚市美座2丁目22番2号	
会議・委員会の種類	<ul style="list-style-type: none"> ●会議 運営執行会議、経営改善会議、運営会議、介護主任リーダー会議、介護リーダー会議、給食会議 ●委員会 入居計画委員会、感染症対策委員会、事故防止検討委員会、機械安全対策委員会、身体的拘束適正化検討委員会、高齢者虐待防止委員会、褥瘡対策委員会、広報委員会、衛生管理委員会、医行為安全対策委員会、災害対策委員会、LIFE検討プロジェクト ●外部 県老協（阪神ブロック）、宝塚市介護保険事業者協会、社会福祉法人連絡協議会、ボランティアセンター（社会福祉協議会）、美座コミュニティ運営委員会、防災対策委員会（コミュニティ美座）、ネットワーク会議、福祉避難所連絡協議会 	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の視点	まどかブランドの構築	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、地域交流等の事業については行うことができなかった。自治会との連携により、地域防災に向けた取り組みを行った。介護福祉士の実習生7名、看護学生の実習生10名の受入れを実施し、地域の医療福祉人材の育成に努めた。
	地域住民の居場所作り	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、こども食堂やいきいき百歳体操を行うことができなかった。トライやるウィークは市内中学校2年生5名の受入れを実施した。
	喫茶の再開	喫茶再開のため、職員の資格取得を実施した。栄養士2名が中心となり、来年度は社会情勢を注視し、段階的に喫茶再開に向けて取り組んで行く事とした。
財務の視点	科学的介護への取り組み	検討委員会で課題整理を行い、計画通り10月分から科学的介護推進体制加算の算定を開始した。科学的介護フィードバック内容の回覧を毎月実施した。
	稼働率の安定化	3度の新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の影響があったが、1年間で76日の緊急ショートステイ受け入れやロングショートステイを積極的に受け入れたことにより、2月・3月の稼働率が大きく回復した。
	水道光熱費の経費節減策の研究	大型空調機器の入れ替えについて、年間電力使用量の調査から適正な使用機器について検討ができた。来年度は入替時期を決定し、業者選定の準備をしていく事とした。次年度、現行の節水シャワーより効果のある機材導入を検討した。

顧客の視点	行事再開に向けた取り組み	園内の食事行事や地域のだんじりの鑑賞、施設内の桜のお花見などを行うことができた。 次年度はボランティアを招き、クラブ活動から再開と検討した。
	ノーリフティングケアの実施	特殊寝床型浴槽の入れ替えを実施した。 昨年度導入した簡易特殊浴槽はマニュアルを作成し、操作の定着化ができた。 移乗用リフトは6組のうち3組に導入し、委員会主導で使用が定着化できた。また、スライディングボードを各組に配布し、利用できるようになった。今後も導入に向けて取り組んでいく事を決定した。
	面会再開に向けた取り組み	管理者による現場のチェック、リーダー会議にて組毎の取組内容を共有し、月一回の会議にて継続的に進捗確認を行った。 6月末までに全職員に対して、窓越し面会の付き添い対応ができるように指導を行った。
業務プロセスの視点	介護職の体制を強化	統括主任体制はクラスター発生等による介護職員の減少により、介護業務が中心となった。次年度は介護部門全体の指揮、統括ができるように人員を配置する予定とする。 申し送りについて、介護記録ソフト「ほのぼの」を活用するために、紙の記録削減や記録内容の再研修を実施した。
	I C T導入の研究	転倒予防のカメラや睡眠状態感知システムなどICT機器導入の検討を行ったが、費用にメリットが見合わないため見送りとした。来年度はインカム導入に向けて、見学やデモの検討を予定している。
	事業継続のための係内ユーティリティ化	各部門の職員同士が相互の仕事について共有した。互いの職員が業務を覚えることにより、幅広く対応できるようになった。
学習と成長の視点	介護リーダー・サブリーダーの研修	5月・6月にリーダーに対して、勤怠、残業管理に関する研修を実施した。時間帯で配置状況が把握できる新勤務表書式を導入し、それに基づいてリーダーが勤務表を作成し人員の適正配置を心掛けた。
	eラーニングを活用した、園内研修の体系化	年間一人当たり5時間14分の研修を全職員受講できた。Eラーニングが難しい一部の職員（高齢、外国人）については半期ごとに集合研修を行いフォローを行った。
	資格取得者の増加	無資格の入職者全員へ認知症基礎介護研修の受講を完了し、全職員が資格を保有する状態となった。介護福祉士受験資格者への支援として、実務者研修を受講し、5名が介護福祉士に合格した。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の 視点 貢献	まどかブランドの構築	①コロナ禍終息後の安心ほっとステーションとしての機能回復。 ②各種団体(自治会・コミュニティ・学校・老人会・子ども会)との連携を深める。	①0回 ②防災訓練1回 実習生受入17名	新型コロナウイルス感染症蔓延の為、地域交流等の事業については行うことができなかった。自治会と連携をとり、地域防災に向けた取り組みを行った。介護福祉士の実習生7名、看護学生の実習生10名の実習を受入れし、地域の医療福祉の人材育成に努めた。
	地域住民の居場所作り	①こども食堂の実施。 ②いきいき百歳体操の会場提供。 ③トライやるウィークの受入れ。	①②0回 ③5名	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、こども食堂やいきいき百歳体操を行うことができなかった。トライやるウィークについては、年間5名の受入れを実施した。
	喫茶の再開	①コロナ禍終息を見込み、喫茶担当職員の確保。 ②喫茶営業のための資格研修受講。 ③喫茶再開に向けた調整の実施。	資格研修受講済	喫茶再開に向けて、喫茶担当に興味がある職員の確保を行った。営業実施のため職員の資格取得を実施した。栄養士2名体制となり喫茶営業再開に向けた体制構築の目途が立った。新型コロナウイルス感染症蔓延終息後に再開に向けて段階的に取り組んで行く事とした。
財務の 視点	科学的介護への取り組み	「ほのぼの」のLIFEのデータを活用し、利用者の状態像の変化を把握する。 ①LIFE検討委員会を開催。 ②科学的介護推進体制加算の算定開始。 ③フィードバックデータから状態維持のためのケア模索。	科学定介護推進体制加算取得	委員会を開催し、課題整理を行った後、計画通り10月分から科学的介護推進体制加算の算定を開始した。フィードバック内容の回覧を毎月実施した。
	稼働率の安定化	①新規顧客の開拓。 ②緊急ショートステイ受け入れ条件を整備する。	合計稼働率 94.75%	年間合計稼働率が目標の96%に届かなかった要因は、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生が主なものと言える。特に12月のショートステイにて発生したクラスターの影響が大きかった。そのような中でも、年間で76日の緊急ショートステイの受け入れを実施し、2月3月の稼働率回復に大きく貢献できた。
		入院者減少への取り組み。 重大事故の削減への取り組み。	入院日数714日	介護、看護、医師等の連携により入院予防及び早期対応による入院期間短縮を行い、年間入院日数は目標の1000日を大きく下回る事ができた。新型コロナウイルス感染症蔓延による入院控えも影響したと思われるが、嘱託医との連携や情報共有が例年になく綿密に行えた事も要因に挙げられる。事故防止委員会を定期的に開催し、入院事故削減への取組を行った。
水道光熱費の経費節減策の研究	①冷暖房の効果的な使用方法の研究。 ②水道使用の効果的な削減方法の研究。	空調機器の入れ替え案作成実施	①大型空調機器の入れ替えについて、業者による年間の電力使用量の調査から適正な使用機器について検討をすすめることができた。来年度は入替時期を決定し、業者選定の準備をしていく事とした。 ②水道の使用状況を把握するための子メーターの設置について検討を行った。現行は1か所しかないため、子メーターを設置する場合の見積もりをとったところ100万を超えるものとなったため見送ることとなった。現行の節水シャワーより効果のあるものの検討などを次年度行っていく。	
顧客の 視点	行事再開に向けた取り組み	コロナ禍で休止した行事の再開を行う。	年9回の実施	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、外出行事は実施できなかったが、食事を中心とした行事や地域のだんじり、施設内の桜の鑑賞などを行うことができた。次年度は、外部ボランティアを招きクラブ活動などから再開をすすめていきたい。
	ノーリフティングケアの実施	介護機器を導入し、業務の改善。 ①入浴リフトの使用。 ②移乗リフトの使用。 ③スライディングボード・シートの使用。	①入浴リフトマニュアル作成 ②移乗リフト利用者数4名(雪)実施 ③研修 4回	①1月に老朽化した特殊寝床型浴槽の入れ替えを実施した。昨年導入した簡易特殊浴槽もマニュアルを作成し定着化できた。 ②移乗用リフトは、6グループのうち3グループに導入し、使用についても委員会主導で取り組み定着化できた。リフト型ではなく、もたれかかるタイプの移乗用機械について3タイプ試行したが、適合する利用者が少なかったため導入は見送った。今後もリフトについて研究し導入に向けて取り組んでいく事とする。 ③スライディングボードを各グループに配布し、定着して利用できるようになった。職員からも「抱え上げずにすむので使用しやすい」という評価があり、今後も継続していく。
	面会再開に向けた取り組み	①居室やトイレ、寮母室の清掃の組内ルール徹底。 ②起床後の保清と身支度の徹底。 ③面会を知らない職員への指導。	①②3回 ③6月末完了	①②管理者による現場のチェックを予定通り3回行った。リーダー会議にて組毎の取組内容を報告し、月1回の会議にて継続的に確認を行った。 ③6月末までに全職員に対して、窓越し面会への付き添い対応ができるように指導を行った。

業務プロセスの視点	介護職の体制を強化	①フロア間の調整役として統括主任体制を実現する。 ②申し送り方法の課題を再分析し、有効な方法を検討する。(新人や外国人労働者を戦力視する上で、新たな申し送り方法を検討)	①4月 ②2月に実施	①統括主任体制は4月より実現できたが、介護職員の減少により現場業務中心となる状態を年間を通じて改善する事が出来なかった。また新たな幹部候補を8月に採用し、6ヵ月で看介護課長として育成する事ができ、当初の目標であったフロア間の調整を統括主任と共同で行う事により実現出来た。 ②申し送りについて、介護記録ソフト「ほのぼの」を活用するべく、記録の削減や記録内容の再研修を実施した。
	ICT導入の研究	ICT機器の研究を行い2023年度導入機器を決定する。	導入見送り	転倒予防のカメラや睡眠状態感知システムなどICT機器について、業者を呼び説明を受け導入の検討を行った。いずれの先進的機器においても、導入及び維持していくための費用が大きくかかる上、転倒を予防するというより事故の原因を動画で確認することができる点のメリットが中心である事が解った。また、睡眠状態感知システムは全面的に入れていかないと効果が低いなど課題の多いことから見送ることとした。来年度はインカムについて検討を予定している。
	事業継続のための係内ユーティリティ化	係内の担当の業務を複数理解することで業務継続計画に備える。	相互業務の実践を8名実施	事務・相談・設備・栄養など各部門の職員が、感染症蔓延時や災害発生時であっても事業継続できるように、各部門の職員同士が相互の仕事について共有した。互いの職員が業務を覚えることにより、幅広く対応できるようになった。
学習の視点と成長	介護リーダー・サブリーダーの研修	①リーダー対象として、勤務表作成、勤怠管理、残業承認ルールを熟知した職員の育成研修の実施。 ②サブリーダー対象として、利用者状態像把握方法の研修。	①5月と6月に研修実施 ②未達成	①5月及び6月にリーダーに対して勤怠管理や残業認定に関する研修を実施した。また時間帯による配置状況が把握できる新しい勤務表書式を作成し、1月から導入した。 ②下期開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症クラスターの影響により研修を実施する事ができなかった。LIFE関連の加算算定に必要な利用者状態のデータ作成及び提出は10月より予定通り行い、科学的なデータによる利用者状態像の把握に向けた準備はできた。
	eラーニングを活用した、園内研修の体系化	年間研修計画を策定し、運営基準必須研修をできるだけeラーニングで組み込む。 研修受講の試験・レポートを全員実施する。	全員の受講(計609時間視聴)	運営基準必須研修を年間9プログラム計画し、一人当たり5時間14分の研修を全員受講することができた。Eラーニングが難しい一部の職員(高齢、外国人)については半期ごとに集合研修を行いフォローを行った。Eラーニングの受講については、定着はしたが時間や場所、内容の精査など、課題も残る為、検討する場を設けていく事とした。
	資格取得者の増加	パートの介護職員を含め全員介護の資格を保有する。 介護福祉士資格保有者を増員する。	①全員資格保有 ②介護福祉士5名	①無資格のパート職員9名に対し、認知症基礎介護研修の受講が終了しました。全職員が資格を保有する状態となった。 ②受験資格者に受験意向を確認した。実務者研修未受講者は受講し、5名が介護福祉士に合格した。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門		宝塚まどか園居宅介護支援事業所
所在地		兵庫県宝塚市美座2丁目2番2号
会議・委員会の種類		運営委員会、衛生委員会、居宅内定例会議 宝塚市介護認定審査会、宝塚市介護保険事業者協会居宅部会 地域貢献部会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の 視点	地域に開かれた場所作り	2022年度は開催することは出来なかった。電話への問い合わせには開催されているオレンジカフェを紹介した。
	地域社会との連携	地域貢献部会による地域福祉研修が11月に2日間開催され3名出席した。 障がい福祉、高齢福祉、保育、地域ボランティアがどのような活動をしているかを話し合い交流を深めた。
財務の視点	財政再建への対応	月平均要介護116件、要支援53件の給付管理を行った。要介護、要支援とも目標を達成した。
	新規利用者の確保	要介護・要支援合わせ月平均6件の新規の依頼があった。
顧客の視点	専門性を発揮した相談援助の実践	毎月サービス提供状況の把握とモニタリングを行った。体調変化や利用状況に応じて区分変更の実施又はサービス内容の見直しを適宜行い、適切なケアマネジメントを行った。
	在宅医療連携強化	勉強会として医療連携を学ぶ機会はなかったが、看取り対応や退院後の在宅での療養など各ケアマネジャーは適切な支援を実施した。
	利用者の情報管理	ショートステイ利用時におけるフェイスシートに記載項目のない情報を少しずつ聞き取り、記入した。以前より利用がスムーズになってきた。
業務プロセスの視点	災害時の体制づくり	災害時における事業継続計画の指針は完成した。来年度は研修・訓練を行い、見直しを行う予定。
	B C P対応のための業務効率化の実施	感染時における事業継続計画の指針は完成した。来年度は研修・訓練を行い、見直しを行う予定。
	委員会の整備	災害時、感染症蔓延時において主当者を決め、相談しながら進めることが出来た。
学習と成長の視点	介護支援専門員の資質・向上を図る	毎週月曜日の会議で利用者情報の共有を行った。日々のコミュニケーションのなかで困りごとを相談し、適切なケアマネジメントに繋げていった。
	ケアプランの適正化を目指す	2022年度はケアマネジメント手法の研修に2名参加した。研修内容を報告したなかで、アセスメントですべてを聞き取ることが難しいという意見が出たが、時間をかけながら情報収集する方向性をまとめる事が出来た。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
宝塚まどか園居宅介護支援事業所

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の 視点 貢献	地域に開かれた場所作り	コロナ禍終息後、月1回(第4土曜日)、オレンジカフェ(認知症カフェ)を開催する。	0回	2022年度は開催することは出来なかった。電話への問い合わせには開催されているオレンジカフェを紹介した。
	地域社会との連携	民生委員や地域交流会の参加を通じて地域関係者と関係を構築し支援を必要とする人の課題解決に向けて協働していく。	2回	地域貢献部会による地域福祉研修が11月に2日間開催され3名出席した。障がい福祉、高齢福祉、保育、地域ボランティアがどのような活動をしているかを話し合い交流を深めた。
財務の 視点	財政再建への対応	要介護月平均111人、要支援は月平均49件を目指す。	達成	月平均要介護116件、要支援53件の給付管理を行った。要介護、要支援とも目標を達成した。
	新規利用者の確保	要支援・要介護合わせて月3件確保する。	達成	要介護・要支援合わせ月平均6件の新規の依頼があった。
顧客の 視点	専門性を発揮した相談援助の実践	サービス提供状況の把握とモニタリングを行い、ケアプランの改善や新たなサービス導入に向けて提案する。	実施	毎月サービス提供状況の把握とモニタリングを行った。体調変化や利用状況に応じて区分変更の実施又はサービス内容の見直しを適宜行い、適切なケアマネジメントを行った。
	在宅医療連携強化	医療連携事業所とのかかわり方を学び、利用者がより安心できる環境を提供していく。	未実施	勉強会として医療連携を学ぶ機会はなかったが、看取り対応や退院後の在宅での療養など各ケアマネジャーは適切な支援を実施した。
	利用者の情報管理	利用者に係る情報を共通化し、一元的に管理する。	一部実施	ショートステイ利用時におけるフェイスシートに記載項目のない情報を少しずつ聞き取り、記入した。以前より利用がスムーズになってきた。
業務 視点 プロセスの	災害時の体制づくり	災害・感染時における業務継続計画を作成する。	一部実施	災害時における事業継続計画の指針は完成した。来年度は研修・訓練を行い、見直しを行う予定。
	感染時の事業継続の体制づくり	BCPを作成し、感染時の業務内容を見直しを検討し効果的な体制を図る。	一部実施	感染時における事業継続計画の指針は完成した。来年度は研修・訓練を行い、見直しを行う予定。
	委員会の整備	運営基準を意識した委員会の体制を再構築する。	未実施	災害時、感染症蔓延時において主当者を決め、相談しながら進めることが出来た。
学習の 視点 と成長	介護支援専門員の資質・向上を図る	適切な対応・困難ケースの共有を行い対応できるマネジメント技術を提供できる体制をつくる。	毎週実施	毎週月曜日の会議で利用者情報の共有を行った。日々のコミュニケーションのなかで困りごとを相談し、適切なケアマネジメントに繋がっていった。
	ケアプランの適正化を目指す	第1表・第2表・第3表が連動した帳票となるようケアプランの具体的な内容や目標などについて記入方法について居宅内で定期的に研修をする。	2名	2022年度はケアマネジメント手法の研修に2名参加した。研修内容を報告したなかで、アセスメントですべてを聞き取ることは難しいという意見が出たが、時間をかけながら情報収集する方向性をまとめる事が出来た。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門	特別養護老人ホーム神戸まどか園 神戸まどか園ショートステイ	
所在地	兵庫県神戸市長田区大丸町1丁目5番1号	
会議・委員会の種類	会議：運営会議 リーダー会議 ユニット会議 衛生委員会 委員会：身体拘束廃止 高齢者虐待 感染症対策 リスクマ ネージメント 入所検討 食事 口腔ケア	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の 視点	地域との共生を図る	「神戸シニアポイント」制度の導入には至っていない。また、大丸町1丁目自治会との関わりにおいても、行事を含めた交流の場がなく進展はみられないが、役員会合にて様々な要望が出ており、来年度より取り組んでいくこととなった。
	福祉避難所として地域とのつながりを作る	福祉避難所設置訓練に向けて、ズームによる研修が10月12日に開催され、2名参加する事が出来た。福祉避難所の訓練を令和5年2月6日に実施された。
	BCP計画の策定	昨年作成した素案から見直しを行い、福祉避難所の役割との連動によるBCP計画策定を進めていたが、自治会との協議が不可能となり、次年度策定することとなった。
財務の視点	財政再建への対応	LIFE導入に向けて宝塚キャンパスで研修を受けたが、具体的な導入予定までには至っていない。
	安心すこやかセンター、神戸まどか園居宅介護支援事業所との連携	毎月1回、あんしんすこやかセンターを神戸まどか園居宅介護支援事業所の介護支援専門員と訪問し、情報の共有や交換を図る事が出来た。
	医療機関、介護老人保健施設との綿密な関係の構築	毎月1回、医療機関、介護老人保健施設等を居宅介護支援事業所の職員と訪問し、情報の共有や交換を図る事が出来た。主任ケアマネ連絡会に参加し、地域の事業所との連携を進める事が出来た。
顧客の視点	LIFEの導入による生活の質の向上	LIFE導入に向けて、具体的な導入予定には至っていない。
	各ユニットの企画を検証する	全体での秋祭りの開催は出来なかったが、ユニットごとに代替え案を企画し、お寿司パーティなどで楽しんで頂いた。また、ユニット間で行事内容を共有し、企画内容の視野を広げる取り組みを行った。
業務プロセスの視点	働きやすい環境作り	例規集を基に的確な判断が求められる管理者に関して、原田社会保険労務士による研修を受講した。
	業務の効率化	介護職員において、業務改善と毎月の総労働時間数を確認し、生産性向上に努めた。2021年度月単位平均9,268時間であったが、2022年度月単位平均8,813時間であった。
学習と成長の視点	個々のスキルアップとキャリアアップ	認知症基礎研修について、今年度受講予定の9名中8名が受講完了となっている。未受講者に関しては、退職により受講の必要がなくなった。
	介護技術等の習得	RX組青山氏の研修を10月10日に開催することが出来た。新人職員を中心に10名の参加により、介護技術や介護観を学ぶ事が出来た。
	資格取得者の人数を増やす	介護福祉士に関して、模擬試験用紙を受験対象者に配布し、対策試験を行った。結果として、3名が取得となった。また、介護支援専門員資格において、2名が取得となった。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域 の 視点 貢献	地域との共生	コロナ禍における地域との連携の機会を作る。	2回	「神戸シニアポイント」制度の導入には至っていない。また、大丸町1丁目自治会との関わりにおいても、行事を含めた交流の場がなく進展はみられないが、役員会合にて様々な要望が出ており、来年度より取り組んでいくこととなった。
	福祉避難所として地域とのつながり	福祉避難所として神戸市と連携し、訓練の実施を行う。	1回	福祉避難所設置訓練に向けて、ズームによる研修が10月12日に開催され、2名参加する事が出来た。福祉避難所の訓練を令和5年2月6日に実施された。
	BCP計画の策定	BCP計画を作成し、感染症対策及び災害時対策を施設として取り組んでいく。	-	昨年作成した素案から見直しを行い、福祉避難所の役割との連動によるBCP計画策定を進めていたが、自治会との協議が不可能となり、次年度策定することとなった。
財務 の 視点	加算の算定(LIFE)の導入	上半期LIFE導入の準備期間とし、下半期に取得を行っていく。	-	LIFE導入に向けて宝塚キャンパスで研修を受けたが、具体的な導入予定までには至っていない。
	安心すこやかセンター、神戸まどか園居宅介護支援事業所との連携	長田区周辺の居宅介護支援事業所及びあんしんすこやかセンターとの連携を深めていく。	12回	毎月1回、あんしんすこやかセンターを神戸まどか園居宅介護支援事業所の介護支援専門員と訪問し、情報の共有や交換を図る事が出来た。
	医療機関、介護老人保健施設との綿密な関係の構築	医療機関、介護老人保健施設等に定期的な訪問や情報提供により関係性を構築していく。	12回	毎月1回、医療機関、介護老人保健施設等を居宅介護支援事業所の職員と訪問し、情報の共有や交換を図る事が出来た。主任ケアマネ連絡会に参加し、地域の事業所との連携を進める事が出来た。
顧客 の 視点	LIFEの導入による生活の質の向上	LIFEの導入によるケアの課題抽出と改善を図っていく。	-	LIFE導入に向けて、具体的な導入予定には至っていない。
	各ユニットの企画を検証する	各ユニットの企画を全体に周知することにより、ユニット間の相乗効果を図っていく。	12回	全体での秋祭りの開催は出来なかったが、ユニットごとに代替案を企画し、お寿司パーティなどで楽しんで頂いた。また、ユニット間で行事内容を共有し、企画内容の視野を広げる取り組みを行った。
業務 の 視点 プロセ	働きやすい環境作り	研修を定期的に行い、働きやすい環境を整備していく。	12回	例規集を基に的確な判断が求められる管理者に関して、原田社会保険労務士による研修を受講した。
	業務の効率化	適切なシフト作成と業務の見直しによる業務時間数の減少を図る。	12回	介護職員において、業務改善と毎月の総労働時間数を確認し、生産性向上に努めた。2021年度月単位平均9,268時間であったが、2022年度月単位平均8,813時間であった。
学習 の 視点 と 成長	個々のスキルアップとキャリアアップ	個々に応じた研修を提案し、資格取得のサポートを行う。	8名	認知症基礎研修について、今年度受講予定の9名中8名が受講完了となっている。未受講者に関しては、退職により受講の必要がなくなった。
	介護技術等の習得	RX組青山氏から介護の楽しさや介護技術向上を図り、ご利用者の生活の質を高めていく。	1回	RX組青山氏の研修を10月10日に開催することが出来た。新人職員を中心に10名の参加により、介護技術や介護観を学ぶ事が出来た。
	資格取得者の人数を増やす	介護福祉士、介護支援専門員、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、認知症介護基礎研修の取得者を増やす。	5名	介護福祉士に関して、模擬試験用紙を受験対象者に配布し、対策試験を行った。結果として、3名が取得となった。また、介護支援専門員資格において、2名が取得となった。

2022年度（令和4年度）事業報告

部門		神戸まどか園居宅介護支援事業所
所在地		兵庫県神戸市長田区大丸町1丁目5番1号
会議・委員会の種類		会議：運営会議 衛生委員会 委員会：身体拘束廃止 高齢者虐待 感染症対策 リスクマネジメント
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	地域に根ざした事業所を作る	4月に事業所を開所し、毎月安心すこやかセンターに訪問し、情報の共有が出来た。
	地域の福祉拠点を作る	研修等に参加し、安心すこやかセンター、介護サービス事業所との連携が少しずつ出来た。
財務の視点	財政再建への対応	4月から1年間の総計として要介護93件要支援6件相談1件と着実に依頼、相談の件数が増えた。
	他キャンパスと連携する	居宅ケアマネ部会に参加し、他のキャンパスの居宅介護支援事業所と意見の交換や情報を共有し、重要事項説明書・契約書の改正をする事が出来た。
顧客の視点	地域で暮らす支援体制を作る	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、地域で支援体制を作ることは出来なかったが、居宅サービス計画書に避難所を記載する事が出来た。神戸まどか園での福祉避難所の開設訓練に参加し、災害対策について学ぶ事が出来た。
	高齢者虐待、感染症等における計画書の策定	特別養護老人ホーム神戸まどか園と合同で高齢者虐待防止及び感染症対策の研修を受ける事が出来たが、計画の策定までには至らなかった。
	行政、医療機関、サービス事業所等と連携する	通所介護、訪問介護、福祉用具等の事業所及び訪問診療、訪問看護等の事業所や医療機関との連携が出来た。
業務プロセスの視点	宝塚まどか園居宅介護支援事業所、一宮まどか園居宅介護支援事業所と連携し、運営等を学ぶ	居宅ケアマネ部会に参加し、重要事項説明書・契約書の作成のために、介護保険の情報を共有する事が出来た。
	電子媒体時代にあった書類の作成を行う	ほのぼのについて基本的なことから学び、不明なところは確認する事が出来た。
学習と成長の視点	理念・運営を学ぶ	事業説明会に参加することによって、理念や法人の方針を学ぶことが出来た。
	介護支援専門員として、マネジメント力を学ぶ	地域ケア会議（5月、10月）長田区薬剤師会との合同事例検討会（1月）等に参加し、マネジメント力の向上に努める事が出来た。

経営報告(2022年4月～2023年3月末)
神戸まどか園居宅介護支援事業所

分類	重点実施項目	実行計画	実施回数	評価・報告
地域の視 点 貢献	地域に根ざした事業所を作る	地域に開かれた事業所を意識し、神戸まどか園居宅介護支援事業所のブランド力を作っていく。	12回	4月に開所し、毎月あんしんすこやかセンターに訪問し、情報の交換を行い、関係性の構築を行う事が出来た。
	地域の福祉拠点を作る	介護相談会、福祉展示会を開催する。	1回	新型コロナウイルス感染症蔓延のために、開催することは出来なかった。3月に福祉用具の事業所と打ち合わせを行い、介護相談会への参加や意義について意見交換を行い、来年度の準備が出来た。
財務の 視 点	財政再建への対応	利用者の確保のために、神戸まどか園・安心すこやかセンター等と連携し、契約件数を増やしていく。	27名	名倉安心すこやかセンター、みなとがわ安心すこやかセンターと契約を実施し、予防支援又は介護給付が必要な利用者21名の担当依頼を受けた。また神戸まどか園より短期入所(ロングショート)の依頼が5名、介護老人保健施設からの依頼が1名あり、合計27名の依頼があった。
	他キャンパスと連携する	他キャンパスとの情報を共有し、市外からの受け入れ態勢を整備する。	12回	キャンパスを通じての依頼や市外からの受け入れはなかった。居宅ケアマネ部会の参加を通じて、情報交換や重要事項説明書・契約書を合同で作成することにより、介護支援専門員としてのスキルアップにつながった。
顧客の 視 点	地域で暮らす支援体制を作る	地域行事に参加する。	0回	新型コロナウイルス感染症蔓延のために地域行事が中止となり、参加する事が出来なかった。
	高齢者虐待、感染症等の委員会を開催し、情報を得る	研修及び委員会へ参加し、計画案を作成する。	2回	神戸まどか園と合同で高齢者虐待研修及び感染症対策研修及に参加し、新入職の介護支援専門員は個別に高齢者虐待研修を受講した。
	行政、医療機関、サービス事業所等と連携する	行政、医療機関、サービス事業所と情報を共有し、講習会等を企画していく。	12回	毎月行政、医療機関、サービス事業所と情報を共有したが、講習会等の企画には至らなかった。
業務の 視 点 プロセス	宝塚まどか園居宅介護支援事業所、一宮まどか園居宅介護支援事業所と連携し、運営等を学ぶ	ほのぼのの運営(入力等)を学び、実践をしていく。	12回	宝塚まどか園に訪問し、ほのぼのの入力や運用方法について学ぶことが出来た。
	電子媒体時代にあった書類の作成を行う	電子媒体を使用し、介護保険法に基づく運営を行う。	12回	ほのぼの入力や国保連の請求等もきちんと学び、介護保険法に基づく運営を行う事が出来た。
学習の 視 点 成長	理念・運営方針を学ぶ	理念・運営方法を学ぶことにより、法人職員の自覚を持つ。	1回	事業説明会に出席することにより法人の理念を学ぶ事が出来た。
	介護支援専門員として、マネジメント力を学ぶ	基礎的なマネジメント力を学び、実践する。	2回	神戸市認定調査員研修、予防研修に出席することにより、適切なマネジメント力を学び、日々の業務に生かす事が出来た。

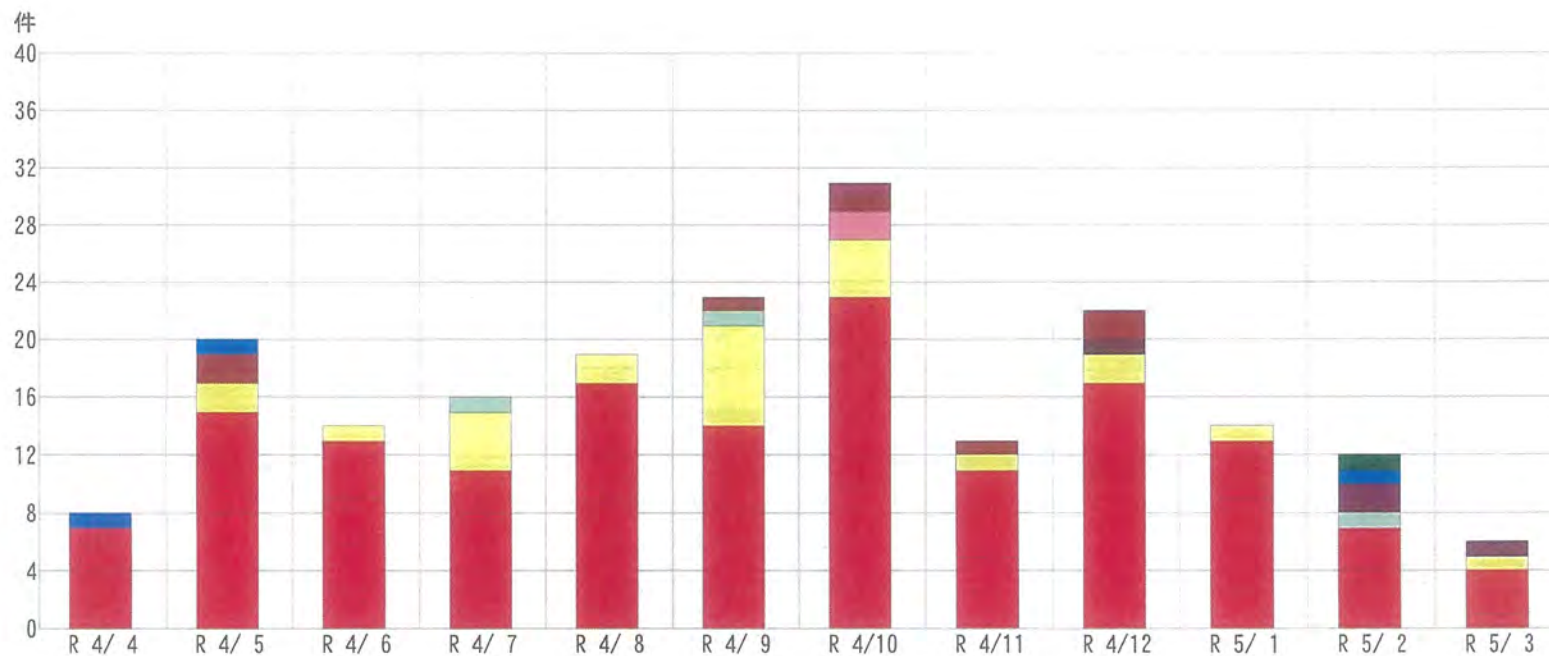
2022年度（令和4年度）IAC集計表

事業所名		報告件数			合計
		ヒヤリ・ハット	事故	苦情	
一宮	特別養護老人ホームまどか園	194	4	0	198
	まどか園在宅介護支援センター	1	0	0	1
	まどか園ヘルパーステーション	1	0	0	1
	グループホームまどか園	49	0	0	49
	小計	245	4	0	249
宝塚	特別養護老人ホーム宝塚まどか園	225	7	5	237
	宝塚まどか園居宅介護支援事業所	0	0	0	0
	小計	225	7	5	237
神戸	特別養護老人ホーム神戸まどか園	337	22	5	364
	神戸まどか園居宅介護支援事業所	0	0	0	0
	小計	337	22	5	364
合計		807	33	10	850

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全
















	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒・転落	4	8	9	8	9	8	10	5	10	9	4	1
ずれ落ち	3	7	4	3	8	6	13	6	7	4	3	3
外傷	0	2	1	4	2	7	4	1	2	1	0	1
誤嚥・誤飲	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
薬剤 (誤薬等)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
チューブトラブル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
異食 		2				1	1	1	2			
破損 	1	1										
紛失 											1	
施錠忘れ 											1	
交通事故 												
利用者間のトラブル 							1					
施設原因のトラブル 												
守秘義務違反 												
人権侵害 												
拘束 												
サービス内容のクレーム 												
説明内容のクレーム 												
行方不明 												

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホームまどか園・まどか園ショートステイ）

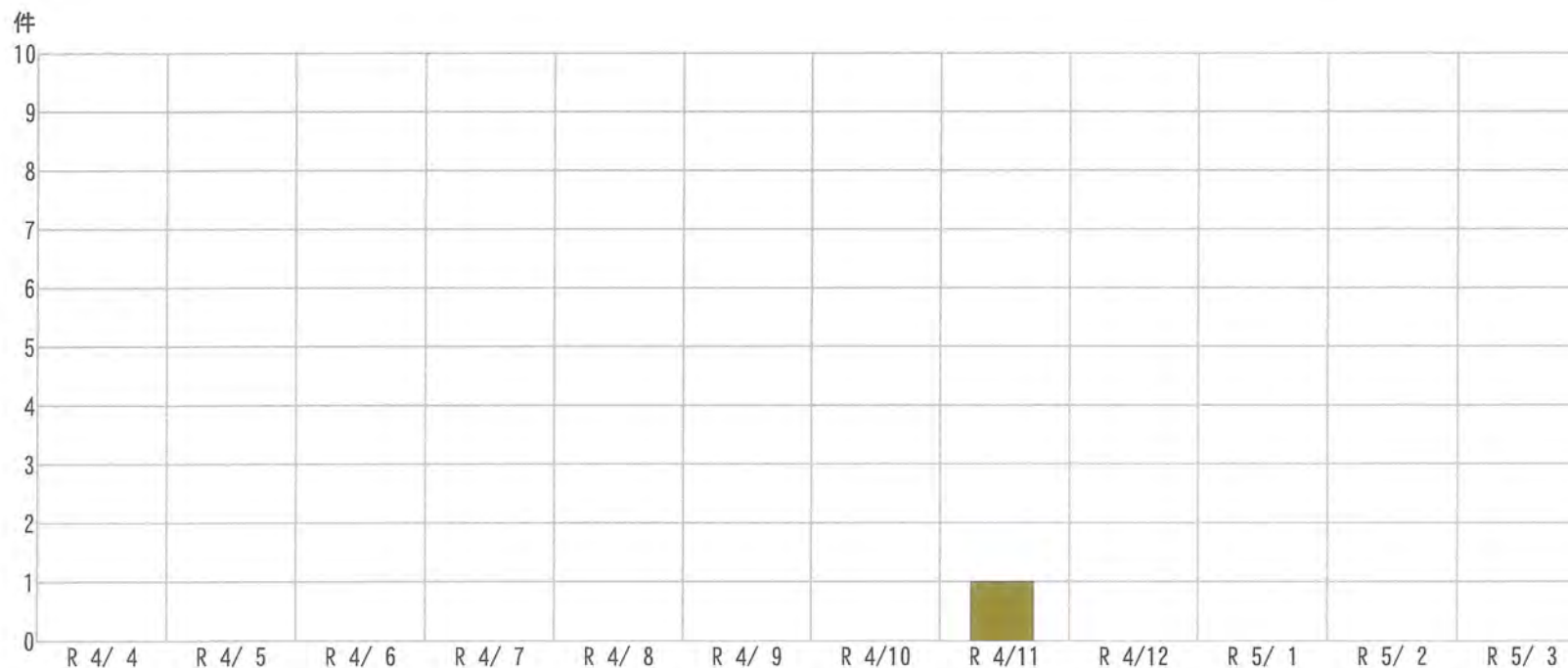
項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
1	8月26日	他ご利用者の居室より、ナースコールが鳴ったので、訪室すると、洗面台前にて右側臥位で転倒されているのを発見する。車椅子のブレーキはかかっていなかった。	看護師に報告し、確認を行う。左側頭部に3cm程度の裂傷があるのを確認する。通院し、4針縫合する。	自動ブレーキ付きの車椅子の使用の検討を行う。
2	10月2日	ホールに車椅子のみが残っていたため、確認すると、廊下にて右側臥位で転倒されていた。	看護師に報告し、確認を行う。右手の痛みの訴えあり。発見直後は打撲痕はなかったが、経過とともに痛み、腫脹、内出血、37.9℃の発熱があり、翌日通院する。X-P撮影の結果、右手首骨折とのことでシーネ固定、三角巾で対応を行う。	離床時の見守りが困難な場合は、フロアマット対応を徹底する。
3	10月11日	居室から出てこられた際に、不自然な歩行であったため、確認をすると「部屋でこけたんや。」と言われる。	看護師に報告し、確認を行う。左大腿骨の痛みと腫脹が見られ、通院を行う。X-P撮影の結果、左大腿骨頸部骨折にて入院される。	歩行に問題がない方でも転倒リスクがあると考え、環境のチェックを行う。
4	2月26日	「痛い、痛い」と声が聞こえて来たため、職員が居室に伺うと扉の前で転倒されていた。	看護師に報告し、確認を行う。右大腿骨頸部の腫脹、痛みの訴えがあり、通院を行う。CT検査、X-P撮影により、右大腿骨頸部骨折の診断にて入院となる。	センサーマットの付け忘れのないよう、センサーマットを常時オンにし、スイッチが付いているか1日2回確認し、チェック表に記載する。

まどか園在宅介護支援センター、一宮まどか居宅（宍粟市地域包括支援センター）、まどか園在宅介護支援センター（地域包括かこがわ西

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全



	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒・転落 ■												
ずり落ち ■												
外傷 ■												
誤嚥・誤飲 ■												
薬剤（誤薬等） ■												
チューブトラブル ■												
接遇 ■												
その他 ■												

まどか園在宅介護支援センター、一宮まどか居宅（宍粟市地域包括支援センター）、まどか園在宅介護支援センター（地域包括かこがわ西

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日 利用者：全

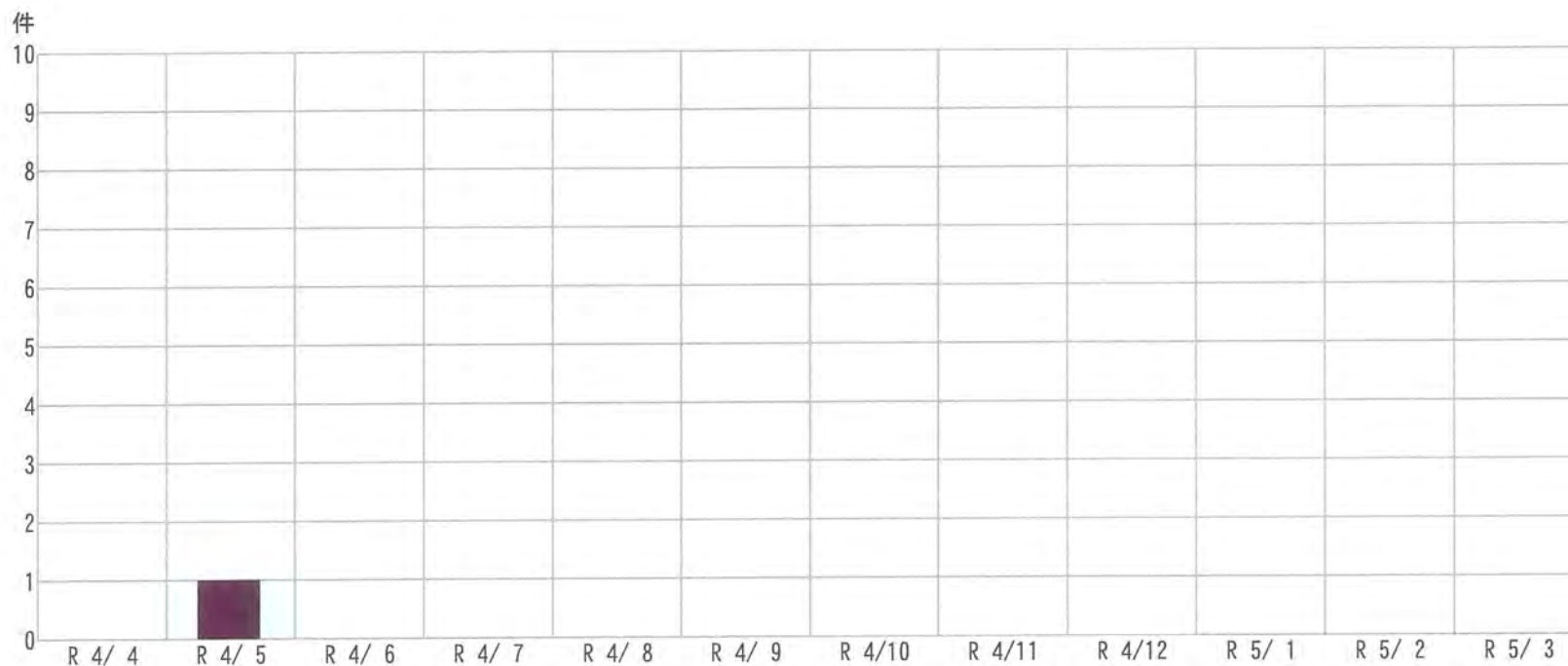
集計対象：全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
異食 ■												
破損 ■												
紛失 ■												
施錠忘れ ■												
交通事故 ■												
利用者間のトラブル ■												
施設原因のトラブル ■												
守秘義務違反 ■												
人権侵害 ■												
拘束 ■												
サービス内容のクレーム ■												
説明内容のクレーム ■												
行方不明 ■										1		

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全
















	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒・転落												
ずり落ち												
外傷												
誤嚥・誤飲												
薬剤（誤薬等）												
チューブトラブル												
接遇												
その他		1										

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者： 全

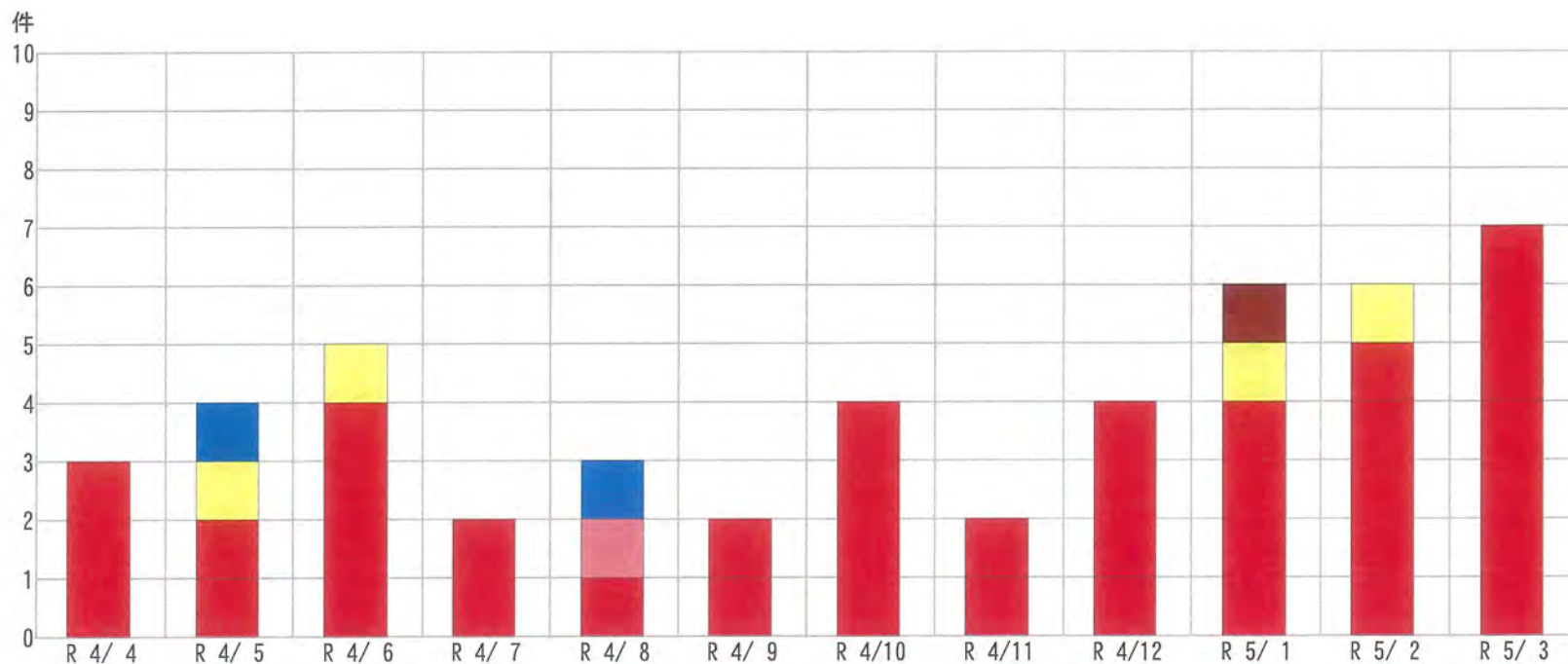
集計対象： 全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
異食 												
破損 												
紛失 												
施錠忘れ 												
交通事故 												
利用者間のトラブル 												
施設原因のトラブル 												
守秘義務違反 												
人権侵害 												
拘束 												
サービス内容のクレーム 												
説明内容のクレーム 												
行方不明 												

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全
















	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒・転落	3	1	4	2	1	1	4	1	1	4	4	4
ずり落ち		1				1		1	3		1	3
外傷		1	1							1	1	
誤嚥・誤飲					1							
薬剤（誤薬等）												
チューブトラブル												
接遇												
その他												

事故分析

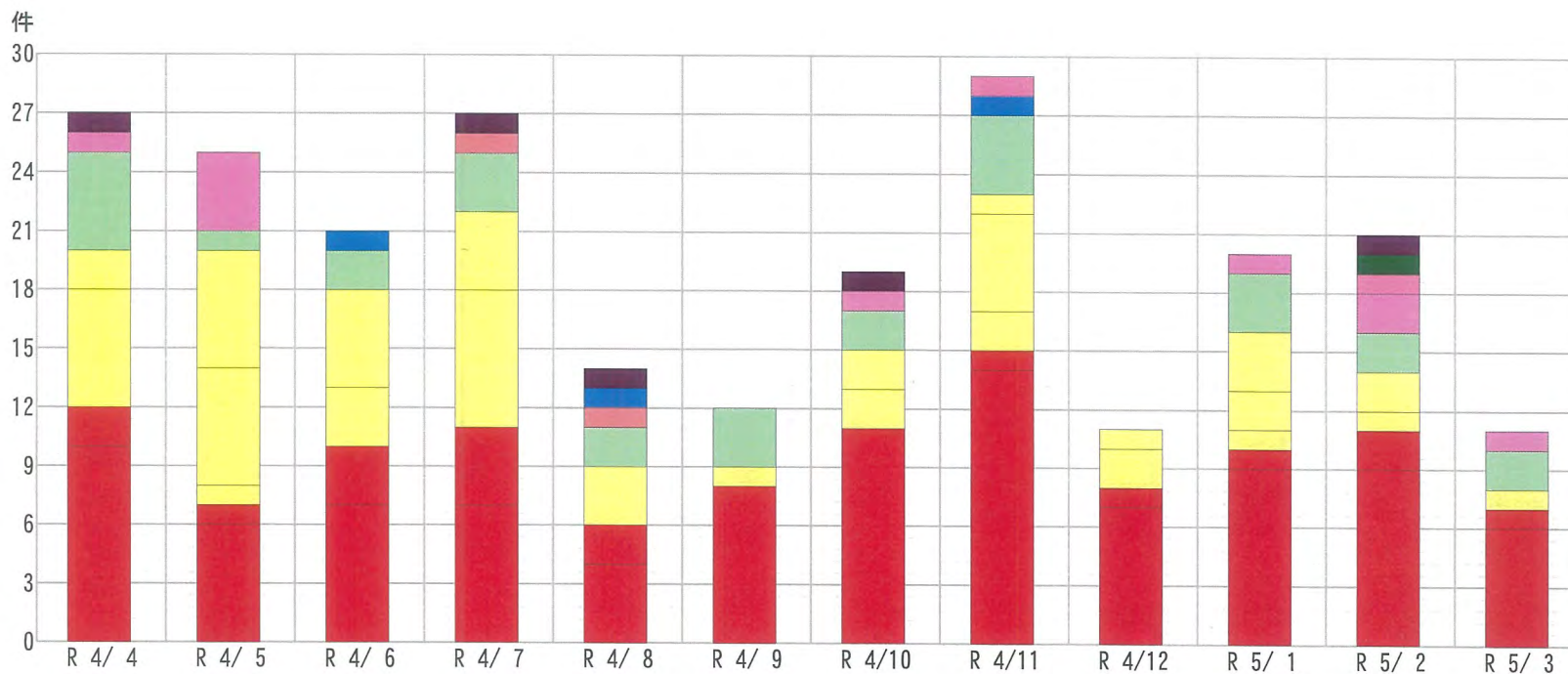
処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
異食 										1		
破損 		1			1							
紛失 												
施錠忘れ 												
交通事故 												
利用者間のトラブル 												
施設原因のトラブル 												
守秘義務違反 												
人権侵害 												
拘束 												
サービス内容のクレーム 												
説明内容のクレーム 												
行方不明 												

事故分析













処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全
集計対象：全



	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒・転落	10	6	7	7	4	8	11	14	7	9	9	6
ずり落ち	2	1	3	4	2			1	1	1	2	1
外傷		1						2		1	1	1
外傷(内出血)	6	6	3	7			2	5	2	2		
外傷(表皮剥離)	2	6	5	4	3	1	2	1	1	3	2	
薬剤(誤薬など)	5	1	2	3	2	3	2	4		3	2	2
誤嚥・誤飲				1	1							
異食												

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全
集計対象：全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
介護や健康管理上の不 	1	4					1			1	2	1
破損・紛失 			1		1			1				
トラブル 												
守秘義務違反 												
プライバシー・人権の 												
抑制・拘束 												
訪問/送迎時間/予定の 												
クレーム 								1			1	
無断外出・離園・施錠 											1	
交通事故 												
感染 												
その他 	1			1	1		1				1	

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
1	5月6日	13:40 共同室から「バン」という音と「痛い」と声がある。 すぐに確認すると、食事席の後方で右側臥位で倒れているのを発見する。	他ユニット職員へ応援要請し、看護職員へ報告。 身体チェックを実施し、右肘6.5cm×5cm発赤、内出血と右肩4.8cm×4.8cmの発赤あり。体温35.9℃ 血圧127/81 脈79 血中酸素濃度93% 右上腕の屈伸問題なし。右大腿部に痛みの訴えがある。 14:15 宝塚第一病院（整形）に施設職員、ご家族様付添いにて受診する。右大腿骨頸部骨折にて入院となる。	センサーマットは継続して使用する。 急な立ち上がりがあり、転倒する可能性が高い利用者という事を再認識する。 また、介助に入り共同室の見守りができない時は、先に自室へお連れしてベッドに横になって頂く。または、一時的に隣のスタッフに協力要請をし、見守りをする。
2	5月15日	他者の朝食後薬を服薬介助した。 【他者の薬内容】テグレート・エプランチルカプセル・アンプロキソール・フロセミド 【本人の薬内容】テラムロ・シロスタゾール・ラフチジン・トラゼンタ・メトホルミン	8:00 看護職員へ報告する。血圧132/66 脈66 経過観察する。声かけには開眼し発語はあるが、すぐに眠ってしまう。 10:00 施設嘱託医へ連絡し、ご本人様の朝食後薬は服薬中止の指示がある。臥床対応するも、起床されるので、共同室にて経過観察する。少しボーっとしている状態。 11:35 ご家族様より折り返し連絡があり、救急搬送の意向がある。受入が可能な病院を探し宝塚病院受入れ可能の返答あり。 12:15 施設送迎にて宝塚病院を受診する。 （看護職員、施設ケアマネジャー、家族付添）血糖値測定260。ご本人様朝食後薬を中止対応していたが、糖尿病があるのに昼食を提供した事と、誤薬後すぐであれば吐き出させる事が出来たと医師より指導がある。 現状は、ご利用者様に明らかな異常がないため診察のみ。経過観察の指示あり。今後の服薬については嘱託医と相談するようにと話がある。嘱託医にFAXにて報告しするが返答ないため、宝塚病院へ相談する。 嘱託医より夕食時の薬のメトホルミン、トラゼンタを服用し、残りは夕食後に服用するよう指示がある。 翌朝まで定期的に血圧測定し異常なし。 翌日からは通常通り服薬を実施。	当該職員へマニュアル通りに服薬介助を実施するよう再指導し、今回の誤薬事故内容を施設全体で共有し、服薬マニュアルの順守を再度確認。 嘱託医の休診日・医師が対応出来ない時は、薬局（24時間対応）へ相談し迅速な対応に努める。
3	5月23日	20:40「ドン」と大きな音がしたため、駆けつけると、廊下に設置してあるソファの横で左側臥位で倒れているのを発見する。	左眼窩部からの出血（裂傷1cm）があり、タオルにて止血する。 体温36.4℃ 血圧130/80 脈拍72 意識はしっかりしており、他職員へ応援要請しベッドへ臥床する。身体確認をすると左足全体の強い痛みを訴えあり。 20:57 看護職員にオンコール。朝まで足と頭をクーリング対応し、変わった様子があれば再度オンコールの指示がある。 21:00頃 排便多量にあり。 夜間帯はセンサー反応があり、足の痛みもあり、引きずりながら何度も起きてこられる。 臥床対応するもすぐに立ち上がりがあるため、朝まで車いすで職員と一緒に過ごす。 6:20 看護職員にて身体確認をする。左手内側4cm×4cm内出血がある。左足をさすって全体の痛みの訴えがある。 9:30 宝塚第一病院へ施設介護支援専門員、ご家族様付添いにて受診する。左大腿骨頸部骨折の為、入院となる。	居室のセンサーマットは継続して使用する。 排便コントロールは継続し、できるだけ不快がなく落ち着いて過ごしていただく。 転倒した際にできるだけ骨折に至らないよう、衝撃吸収パッドが入っているパンツまたはズボンをご家族へ相談依頼する。 また、プラリア注射の継続をご家族様に相談する。

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ）

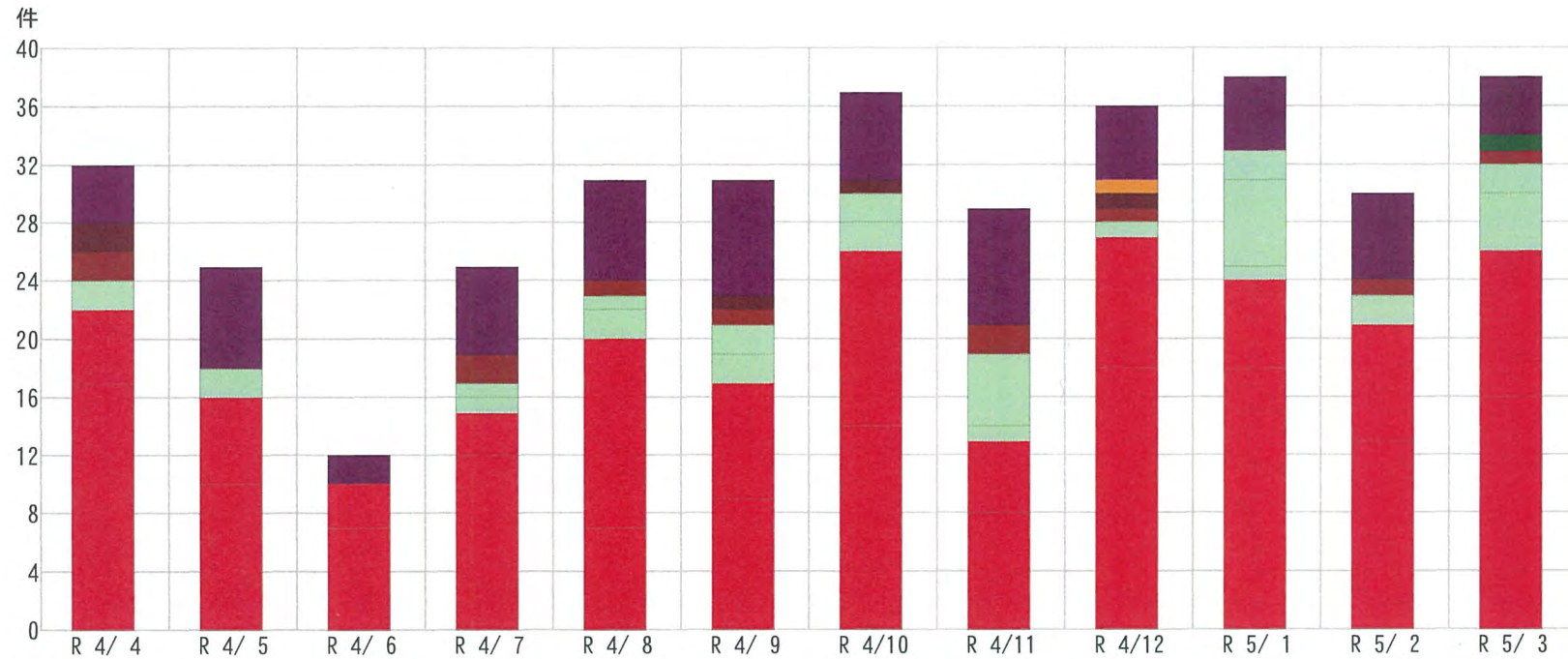
項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
4	6月3日	15:00ドンという大きな音がし「誰か助けて」と言う大きな声があったため訪室する。 ポータブルトイレがベッド横に横倒しになり、本人も左側臥位で倒れている状態であった。	意識ははっきりしており、二人介助にて長坐位になっていただき血圧測定を行う。 血圧128/74 脈拍73 体温36.8度 本人より「左手が痛い、頭は打っていない」との訴えがある。看護職員に報告する。 痛みもあり、左手甲が腫れてきており、宝塚第一病院整形外科を施設職員付き添いにて受診する。 15:30 ご家族様に連絡し、病院にて待ち合わせとなる。レントゲン検査の結果左中手骨頸部骨折（2、3、4）ありシーネ固定にて経過観察となる。 セレコシキブル錠（炎症・痛み止め）の処方あり。 次回受診時に手の骨がずれていれば手術の方向となるとのこと。	骨折が治癒するまではオムツ対応のためポータブルトイレは撤去する。 センサーマットを使用する。本人の意向も強くオムツの拒否があり、トイレでの排泄の意向が強いため、ポータブルトイレに滑り止めマットを設置、床に衝撃吸収マットの使用は継続し、ポータブルトイレは横倒れ予防のためベストポジションにて固定する。
5	11月5日	7:15居室から呼ぶ声が聞こえたので訪室する。 ベッド横で腹臥位で倒れているのを発見する。 ベッド横にあるタンスの取手が外れており、靴も脱げている状況であった。	発見後、ベッドに座って頂きバイタル測定を行う。血圧170/72 脈拍81 体温37.1℃ 看護職員へ報告し、身体チェックを実施する。 左眉下～頬に打撲・内出血・腫れ・擦過傷がある。ガーゼ保護と患部をクーリング対応する。左手背・手関節に内出血がある。（30分後には赤みはあるが痛みはほぼなし） 10:30 第一病院に家族付き添いにて受診する。 鼻（目の付近）・こめかみ骨折の診断がある。施設にて経過観察し、2週間後に再受診となる。	転倒を繰り返しているご利用者のため、以前からの対策（センサーマットと衝撃吸収マット）は継続していく。 再度ケアプラン内容を周知し、歩行時は職員の付添をご本人様に説明していく。
6	11月26日	13:15共同室より「ドン!」という音が聞こえたので向かうと、カウンター前で仰臥位で倒れているのを発見する。	車いすへ移乗し居室のベッド臥床する。バイタル測定を行う。血圧115/61 脈拍52 体温36.5 右前頭部、右肩に痛みあり。右大転子周辺に強い痛みあり。右前頭部に発赤があるが時間とともに消失する。他外傷なし。 15:15 宝塚第一病院に長男、相談員にて受診する。右大腿骨転子部骨折にて入院となる。	食後は見守り不十分な場合はできるだけ早めに臥床対応を継続する。 他の利用者への対応より前に横になって頂くよう心掛ける。
7	3月8日	17:05 他介助中に、居室からドンと音がし、駆けつけるとトイレ前で仰向きに転倒されている状態を発見する。	腰に痛みがある。ご本人様より衣類をハンガーにかけようとしてふらついたとのこと。BP95/83 P62 KT36.4 その後ベッド臥床し看護職員にて身体チェックを実施する。 仙骨、腰椎、背骨確認するが苦痛表情なく、両下肢屈伸時も疼痛なし。外傷はないが、仙骨部の血管が浮いてきているので今後内出血になる可能性あり。 18:15 腰痛が強く夕食も拒否あり。持参薬等はなく、クーリング対応する。 夜間は何度か離床することがあり、4時にトイレ誘導にて起き上がり、立位可能。 【3月9日】 7:15 痛み継続しているが座位保持も可能。朝食は食欲なし。 9:40 車いす座位時に痛みがあるが、立位保持可能でその際の痛みなし。 14:30 第一病院整形外科にヘルパー付き添いにて受診する。第12胸椎圧迫骨折のため入院。 ショート終了となる。	センサーは継続して使用し、立ち上がり際には出来るだけ早く対応できるように対応する。 壁かけハンガーは使用せずに衣類はタンスに収納する。 歩行時にはナースコール使用を促す。

2022年度（令和4年度）苦情受付処理報告（特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
1	6月16日	上義歯をケースから取り出した時に誤って床に落とし、破損する。	ミキサー食の為、食事は義歯なしで提供する。長男様の妻に電話にて報告、謝罪する。弁償対応する。（最期に義歯使用する可能性があるため、修理を行う） 以前に下義歯も破損し修理不可能になっており使用しておらず、食事摂取問題ないので、上義歯も修理後は使用しないこととなる。	ケースから取り出す時は慎重に行う。
2	8月8日	内科の定期薬と心療内科薬のセットを行う際に、液体の内服薬をホッチキスで止めたことで液漏れを起こし、内科の薬袋に垂れこんでしまい服薬ができなくなる。	嘱託医の往診時に追加処方依頼する。使用不可分は弁償対応をする。	液体の内服薬はホッチキスでの使用は中止とし薬袋を使用する。
3	10月15日	ご家族様より連絡があり、「破損した茶碗を施設にて購入すると話があったが、請求書が届いていた、何故ですか」と連絡がある。	購入依頼をした職員に説明状況を確認する。本人が使いやすい物を施設で購入すると説明し、施設代行購入と、施設負担での購入の行き違いがあったと思われる。ご家族様には、相談員より、今後は過失がない場合はご家族負担になる旨を説明しご理解頂いた。	電話連絡をする時には行き違いがないように説明する。
4	11月13日	施設の緊急対応についての苦情がある。 11/12転倒事故がある（左目尻の擦過傷、左頬打撲、左手甲内出血） 当日は夜間帯の受け入れ病院を探すか受入れ可能な病院なし。意識もしっかりしており、引受人様と相談し夜間経過観察し、翌日本人の状態を確認後に受診調整の対応となった。 11/13 引受人様以外のご家族様が面会され、頭部に異常がある可能性があるのに救急搬送しないのは問題である。職員の対応が悪いと苦情がある。 緊急マニュアルの説明を求められる。	ご家族様の希望にて救急搬送する。救急隊より、頭部打撲時に意識がある場合などには、すぐにレントゲン検査をしても分からないこともあり、高齢者が短期間にレントゲンを何回も受ける事もあまりよくないとの説明がある。検査結果にて異常なく施設にて経過観察となる。受診後に引受人様から行き違いがあったことの謝罪の連絡がある。 緊急対応の説明は12月4日の入所後のカンファレンス時に再度説明しご理解頂いた。	今後も事故報告は引受人に行う。
5	2月3日	ナースコールあり、訪室。その際に「昨日の夜中にナースコールを二回続けて押したら、職員に「何回もまたですか？」と言われた。その言葉が嫌で、身体の向きを変えるのも、トイレもずっと我慢したの。」と不快な思いをしたこと話がある。	ご本人様に介護リーダーより、不快な思いをさせてしまったことを謝罪をした。その後、今回のことを重く受け止め、職員教育につとめることを伝えた。その後も、訪室時は思いを伝えられる。本人より「帰りたい」という気持ちも出てきているが、傾聴している。 相談員、介護リーダー、当該介護職員で面談を実施。夜間2時頃から30分に一回のコールがあったことから、対応時に精神的に追い詰められていた。不適切な発言であったことを認める。介護職員である以上は、ケアする側としての自覚を持ち、コール一つであっても真剣に向き合い、相手の立場になって、誠実に対応すること。 精神的ストレスをご利用者に向けるのではなく、上司や同僚への相談、プライベートで発散するように助言をした。 相談員よりご家族様、居宅介護支援専門員に今回の件を報告する。	ケアする側としての自覚を持ち、コール一つであっても真剣に向き合い、相手の立場になって、誠実に対応する。

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全
集計対象：全








	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
転倒	17	10	7	12	7	9	14	8	18	18	13	16
転落	5	6	3	3	13	8	12	5	9	6	8	10
薬剤				1	2	2	2	1		1		
落葉	2	2			1	2	2	5	1	6	2	4
誤薬				1						2		2
誤嚥・誤飲												
異食	2			2	1	1		2	1		1	1
抜去	2					1	1		1			

事故分析

処理日：令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日 利用者：全

集計対象：全

	R 4/ 4	R 4/ 5	R 4/ 6	R 4/ 7	R 4/ 8	R 4/ 9	R 4/10	R 4/11	R 4/12	R 5/ 1	R 5/ 2	R 5/ 3
接遇 									1			
自傷行為 												
車両事故 												
施設外徘徊 												1
その他 	4	7	2	6	7	8	6	8	5	5	6	4

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
1	4月26日	4時45分に他者の居室で介助中にご利用者が廊下を走っているところに気づくが、他者の介助中ですぐに付き添うことができず、倒れる音が聞こえ、確認するとトイレ前で左半身を下に倒れているご利用者を発見した。	応援職員を呼び、その場で外傷チェックを行った。左唇、左眉下から出血があり、圧迫止血を開始し、看護師へ報告した。左眉下に約2cmの切傷、左頬に皮下出血と血腫、左上前の差し歯が抜けていた。上口唇下方が少し付いているだけで裂けており、穴があいたようになっていた。傷は止血しているが、縫合の必要があり、ご家族へ報告後、受診を行うこととなった。受診後、頭部CTにて骨折や出血はなく、頬骨も骨折ないが血腫があった。左眉下と上口唇は洗浄後に縫合され、抗生剤が処方された。	巡回を増やし、ご利用者の状況把握を行い、ユニット間で再度夜間帯のご様子を情報共有する。 今後、夜間の転倒が増えていくようであれば医務室、主治医を含め夜間の眠前薬などの検討をする。
2	4月28日	14時30分に入浴後、ベッドに横になれるのを職員が介助した際にご利用者の腕の力が入っておらず、右肩から「ポキッ」という音が聞こえた。	14時30分に看護師が対応した。普段と変わらないため、湿布貼付にて様子観察とした。 4/29(金)9時に看護師の確認にて右肩から首にかけて、昨夜から痛みが持続しており、右頸部に内出血が見られ少し触れただけでも痛みの訴えが強く、右肩は痛みがあるようだが、ベッド柵を握ったり動かすことはできていた。ベッド上で安静臥床を促した。10時、ご家族に連絡し状況説明を行い、受診を検討するが受入先が見つからない状況であった。 4/30(土)10時30分、整形外科へ受診の運びとなったことを報告した。 11時に受診し、検査の結果、右鎖骨骨折の診断があり、手術で整復するため入院となった。	移乗時の腕の位置や体勢等、今まで以上に十分注意した上で移乗介助を行い、危険があれば二人介助を行う。また、ユニット全職員で移乗介助について再確認を行い、移乗方法について再度統一する。
3	5月12日	7時30分の起床時に左目周辺に腫れを確認した。左頬に擦過傷のような、水疱のやぶれたような痕があった。	9時に看護師が確認し、左下眼瞼から左頬部にかけて発赤、熱感あり、一部薄く表皮剥離があり、受診する事となった。14時30分に皮膚科受診され、左眼の横の腫脹、熱感、水疱1個あり、傷からばい菌が入り感染を起こしているのだろうとの診断があった。抗生剤の内服薬とアズノール軟膏処方された。ご家族に診察結果や状態についてご報告した。	今後もご自身でベッド柵を掴んで引き寄せ、柵の方へと水平に動くことはありえるため、柵の位置や種類の検討、クッションを使用するなどの情報収集を行い、対応する。
4	5月16日	22時50分頃にご利用者の居室内で声が聞こえたため、訪室すると椅子に座っておられ、「今ここでこけて寝ころんでんねん」と話された。	状態確認を行い、「足を打って痛い」と訴えがあるが、足取りスムーズに歩かれるため、湿布を貼用させていただき、様子観察をした。5/17(火)7時10分に朝の定期薬服用の為にベッドから起き上がっていただく際、身体の痛みの訴えがあり、介助にて起き上がっていただいた。以降は痛みの訴えは無いものの脱力感あり、介助で椅子に移っていただく。12時の昼食時ご飯を提供するも全く手を付けられず、苦痛表情あり。椅子から立ちあがろうとすると「痛い痛い立てないわ」と訴えあり。二人介助にて車椅子に移乗し居室へお連れ、横になっていただいた。下肢を確認すると左大腿骨の所が腫れていたため、検温実施し微熱を確認の上、12時20分に看護師が状態確認を行い、顔色不良、冷汗があり、左大腿上方に腫れと痛みがあり、臀部に10円玉大位の皮下出血を確認した。12時47分、ご家族へ報告し、受診することとなった。受診し、検査の結果、左大腿骨頸部骨折の診断で手術が必要になり入院することとなった。	入院と手術を経て、お身体の変化が考えられるので、再アセスメントが必要。転倒リスクを少しでも減らすため、靴の新調を担当の介護支援専門員とご家族に提案、相談する。
5	6月9日	11時10分、椅子から何度も立とうとされていた為、尋ねるとトイレに行きたいと言われたので、付き添った。最初はしっかり歩かれています、急にふらつかれ左の肩から転倒された。	11時10分に看護師が確認し、左肩の発赤があり、左頬から約1cmの裂傷により出血があったため、タオルで圧迫止血を行った。 11時20分にご家族へ報告の上、受診することとなった。 受診後、顔面CT検査の上、テープ3本で固定され、抗生剤の処方があった。	持病のパーキンソン病の特徴として、急に足が出なくなることを職員全員で再度周知徹底し、常に転倒する可能性があることを念頭に置き対応する。

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
6	8月31日	10時にリビングで大きな音がしたので駆け付けると、キッチンテーブルと平行に仰向けの状態で倒れているご利用者を発見した。	外傷、痛みの確認を行い、後頭部左側付近に5cm程の傷があり、微量の出血とたん瘤があった。看護師が確認し、頭部打撲され、吐き気も見られ、その後嘔吐もあった為、ご家族へ報告の上、救急要請を行った。検査の結果、皮下血腫が出来ているものの切れたりしておらず止血できている為、縫合等はせず、頭部外傷後の注意点の用紙をもらい、施設へ戻る事となった。	立ち上がって何かをされている場合、座っていただくよう声掛けをする。リビングの見守り職員が、必ず1名常駐している状態になるようオペレーションを見直す。
7	9月10日	15時40頃にふらつきが悪化し、1人で歩かれていたため、声を掛けると急に精神状態が不安定になられ、後ろ向きで歩きだされ、バランスを崩し、尻餅をつくように転倒された。	看護師に報告し、外傷確認を行った。痛みの訴えのある右大転子部付け根付近のボディチェックを行うが、特に腫れや赤み、熱感等なく、バイタル測定を行うが正常値であった。しかし右大腿部の痛みから受診必要と判断し、ご家族へ連絡し状態報告を行った。レントゲン、CT検査後、右大腿転子部骨折の診断で手術が必要の為、入院となった。	前日からふらつきや足の痛みの訴えが見られていたため、注意していたが、声掛け後、精神状態が不安定となり、後ろ向きに歩かれるとは想定外であった。今後は声掛けをする際は付き添った状態で声掛けを行う。
8	9月21日	12時25分の昼食中に立ち上がられ、移動されようとした際に左を下側に転倒された。	すぐに看護師が確認し、意識レベルの低下はなかった。左股関節の痛み訴え、左下肢の運動は不可、苦痛表情もあった。左頭頂部も手で擦る仕草あり、徐々に皮下出血が出現していた。痛みの訴えが強く、ご家族に報告の上、受診することとなった。受診し、検査の結果、左大腿骨転子部骨折の診断で骨が少しずれ、強い痛みがあったため、除痛目的で手術するため、入院となった。	自身で歩行可能な方ではあるものの、落ちていて過ごすことが難しいタイミングのある方であることも考慮する。予測できない行動もあるものと考え、落ちて着かれない場合は見守り強化や一旦リセットし仕切り直す等の方法を実施する。
9	10月6日	6時45分にご利用者の居室から物音がしたため訪室すると、ベッド下でベッド柵と車いすの間で尻もちをついておられるご利用者を発見した。	身体の打撲痕等、外傷を確認し、左大腿部に痛みの訴えがあった。7時45分に看護師が確認し、左下肢を動かすと大腿部を押さえ顔をしかめられるが、痛みの場所が特定できず、ご家族に報告の上受診することとなった。受診し、レントゲンとCT撮影の結果、左大腿骨骨折と診断され、手術のため入院となった。	一人で起き上がらず必ずナースコールを押して頂くよう毎回説明する。また、巡回の回数もできる限り増やし、見守りや動きが緩慢な時は介助を行う。
10	10月8日	14時30分頃にナースコールは押されず1人でトイレから出て来られた際、後ろ向きのままトイレの扉を閉めようとされ、バランスを崩し、尻もちをつき転倒され、後頭部も打撲された。	14時半に看護師が確認し、左後頭部に2～3cmの軽度の腫れがあり、その他の異常は見られなかった。48時間は気分不良（頭痛、嘔気、嘔吐）等の様子観察とした。16時15分にトイレに行こうと動かれ、左鼠径部痛の訴えがあり、可動域良好だが1歩を踏み出すことが出来ない状態で体重も健足にかかっていた。17時に再度状態確認を行い、痛みを確認すると左大腿部付近をさすられ、動かそうとすると苦痛表情で痛みを訴えられ、受診必要と判断した。ご家族へ報告の上、病院の受け入れ先が見つからないため、救急要請を行った。19時にご家族と共に検査結果を聞き、左坐骨骨折との診断を受けた。手術や入院等の必要はなく、痛み止めで様子観察の指示があった。	トイレに行かれる時はなるべくいつものトイレを使用していただく。また、他者が使用中であれば他のトイレにお連れするが、終わるまで見守りや付き添いを行う。
11	10月25日	17時頃にご利用者の右足の靴が脱げそうになり、右足を動かしながら靴を履こうとする際に右に傾き、そのままバランスを崩し右前に転倒された。	転倒後、すぐに看護師が確認し、右眉上約2.5cm裂傷と腫れを確認しました。その後バイタル測定し、ガーゼ保護を行った。ご家族に報告の上受診することとなった。受診し、4針ステープラー固定された。10/26に家族付き添いの元、再受診することとなった。	リビングで車椅子に座られており姿勢が安定しない場合は座り直しのお手伝いを行う。靴が脱げかけていた際は介助にて履いていただく。
12	11月9日	7時50分に朝食のお誘いの為、訪室しました。起床の声掛けをすると「痛くて起き上がれないねん」と訴えがあった。	7時56分に看護師が確認し、右臀部の痛みの訴えがあり、押さえても激痛が走る様子はないが、右臀部の痛みから動けない状態であったため、ご家族に報告の上、11時に受診の運びとなった。受診し、レントゲンとCT撮影の結果、第2腰椎圧迫骨折、右寛骨臼骨折と診断を受けた。保存的治療となる為、入院の上、他院へ転院となった。	居室に戻られた時はご利用者の行動観察と居室の場所もリビングに近い場所等を検討していく。また、洗濯物をたたんだりされる時は、その都度声掛けし、リビングで職員と一緒にたたむ等、工夫する。

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
13	11月23日	3時20分頃にナースコールが有り、訪室するとベッドに向かって立たれており、ご利用者より「つんのめった。トイレに行きたい。」と仰られた。前方に倒れ、床に突っ伏する形で転倒され、手首をつき、頭部も床にぶつたと仰られていた。	3時25分に外傷確認にて右手首、右額共に内出血や腫れ、痛みがあり、看護師と相談員へ連絡した。3時40分に看護師が到着し、右手首変形と薄く皮下出血、疼痛、右前額部に約5cm大の血腫があった。雑誌とタオルで右前腕固定し、前額部にアイスノンで冷やした。受診の必要性があり、ご家族へ連絡を行うが、なかなか繋がらない状況であったため、救急要請を行った。5時30分に病院へ到着し、右前腕のレントゲンと頭部CT検査の結果、右前腕の橈骨骨折と尺骨骨折の診断があり、橈骨はズレを整復され、ギプス固定された。ギプスをきつめに巻かれており、今後腫れてくるので、血流障害に注意して観察するように指示を受けた。	センサーにて行動把握を行い、ナースコールについては、居室にいらっしゃる際は、必ず声掛けし、ベッドより立たれる前に職員対応できるようにする。ナースコールを忘れてしまわれる事も多くある為、メモを貼る等、工夫する。
14	12月1日	17時にご利用者よりナースコールが鳴ったため、すぐに訪室すると車椅子とベッドの間に手をついて、床に座り込んでいるご利用者を発見した。	外傷確認にて、左手首の痛みの訴えがあった。看護師で確認を行うも特に左手首に腫れはなく、その他外傷も見られなかった。左手首に湿布を塗布し、様子観察をした。12/2の8時30分に看護師が確認し、左手首の腫れや皮下出血があり、動かすと中心よりやや親指側に強い痛みがあったため、湿布貼付し、動かないように固定した。9時にご家族へ報告の上受診することとなった。受診後、レントゲン撮影の結果、左橈骨遠位端骨折と診断されました。手術はせずに保存療法で対応される事となった。	ナースコールを押していただくように声掛けを行い、臥床時は手に握っていただいていたが、ナースコールはなく、自身で立ち上がる様子が見られているため、センサーにて行動把握を行い、早期対応が行えるようにし、事故の再発防止を行う。
15	12月14日	9時55分頃に介護職員がお茶を持ってご利用者の居室に再度訪室すると、ご利用者のご自身でテレビを動かそうとしており、職員の目の前でバランスを崩され、窓ガラスに後頭部をぶつけられた。また、ガラスを擦るように転倒され、床に座り込まれた。	すぐに職員が駆け寄り状態確認を行い、看護師へ報告しました。左後頭部より出血し、傷口に触れると痛みがあり、傷口は血がにじんで確認が困難であったため、傷口をガーゼ保護した。10時5分にご家族へ報告し、受診することとなった。受診し、左後頭部に2cm程の裂傷があり、1針縫合の処置が行われた。	テレビ台を安定しているものに変更する。今後、ご利用者のご自身でお部屋内の伝え歩きによる移動が多くなるご様子があれば、比較的動きに気づきやすくなるような居室への移動を検討する。
16	1月22日	4時5分頃に居室へ伺うと右半身を下に床で転倒されている所を発見した。	左前頭部の出血を確認したため、待機看護師へ連絡し、止血の指示を受けた。応援職員を呼び、上体を少し上げ止血開始。右額5cm程裂傷あり、右膝に皮下出血を確認した。4時25分に看護師が確認し、出血量が多いため、創部をガーゼ保護した。家族に報告の上、救急要請を行った。検査の結果、皮膚の裂傷に関して、9針縫合された。床で外傷を負っているため、破傷風予防の注射をされました。頭部の傷は、1/23に形成外科受診にてフォローとなった。	ご利用者は近頃活気がでてきており、今後も夜間に移動される可能性があるため、巡視の間隔を2時間とし、巡回時はご利用者の居室を優先的に見回るよう注意する。また、転倒の勢いが強いいため、マットを床に引くことも検討する。
17	2月18日	16時10分頃にリビングから物音がしたため、様子を確認するとテレビ前で床に倒れているご利用者を発見した。	看護師が外傷や痛みの確認し、左大腿痛の訴えがあった。左大腿部より膝までの痛みの訴え増悪の様子があつた。ご家族に報告し、救急要請を行った。レントゲン撮影の結果、左大腿骨骨折の診断で手術のために入院となった。	目的を持って移動される際には、特に杖の使用を失念されることが多く、夕方には先にカーテンのご様子を気にかけておくなど、動向に注意する。
18	2月24日	4時50分頃にナースコールがあり、職員が訪室し、ご利用者より「トイレいきたいけど、息が出来なくて起きられないのよ」と仰られた為、バイタル測定にて少し血圧が高値であるがその他の外傷に異常がないため、車椅子に移乗してトイレにお連れした。	8時半に看護師が状態確認し、バイタルや外傷等の異常はないが、肋骨あたりの痛みの訴えがあったため、湿布を貼った。その後、痛み止めを服用していただいた。ご家族に報告の上、受信することとなった。11時に整形外科に受診し、レントゲン撮影の結果、肋骨が5本骨折されていると診断された。肋骨の骨折は処置や手術の必要はなく、自然治癒を待つしかないとのことで、痛み止めとバスタバンドが処方され、脇下から下に装着するよう指示があった。移乗は2人介助で行い、脇の下を抱えての対応は絶対にしないようにと指示があった。また、折れた肋骨が肺に悪影響を与える可能性があるため、1日1回、SP02を測定するように指示があった。	今後は移乗や車いす自走時には可能な限り付き添い、見守りを強化する。また、入浴時等にはしっかりと全身のボディチェックを行い、異常が見られた際はすぐに看護師と相談員に報告し、情報の共有を徹底する。

2022年度（令和4年度）事故受付処理報告（特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
19	2月22日	22時30分に排泄介助後、居室に戻った際、ご利用者より「湿布貼ってほしい」と左胸下、肋骨辺りに痛みがある様子で、お話を伺うと、「打ったのかな、動いたら痛いねん」と仰られた。	外傷や腫れ、発赤などみられず、以降はバストバンドと痛み止めで経過観察を行った。徐々に痛みが強くなり、2/24(金)17時30分にご家族に報告し、火曜日まで様子を見て、痛みが続くようであれば、受診する事となった。 2/27/(月)10時にご家族様へ再度報告し、徐々に痛みが増強しているため、ご利用者、ご家族と相談の上、2/28(火)の整形外科に受診する事となった。 受診し、レントゲン撮影の結果、左肋骨骨折と診断され、バストバンド、が処方され、3週間装着の指示があった。また、痛み止めについては、今まで通り頓服として服用するように指示があった。	寝返り時など、困難な際は無理をせずナースコールを押していただくよう再度説明を行う。 ご自身でトイレに行かれたり動きが把握できない時もあり、常に声掛けを行い、ご利用者の1日の行動を再度把握し、ユニット職員で情報共有を行っていく。
20	3月15日	5時頃に物音が聞こえ、全居室を伺うも、全ご利用者ベッドで休まれており特に異常が見られなかったが、ご利用者が7時半頃に起床された際、転倒されたと自己申告があった。	外傷と痛みの確認を行うが異常はなかった。 8時30分に看護師が確認し、左第5指全体に皮下出血と腫れや痛みの訴えと右第1、2指間の手の甲側に皮下出血があったがその他に異常はみられなかった。 3/16になっても腫れは改善されておらず、悪化傾向のため、ご家族へ報告の上、受診することとなった。レントゲン検査の結果、左第5指骨折の診断がされ、シーネを当て、第4指と一緒に固定された。また、痛み止めが処方された。	トイレ時などにはナースコールを押していただくように声掛けを行い、トイレ時は可能な限り付き添うことで事故の防止を行い、転倒したような音を確認した際は可能性の高い方のお部屋から訪室し、早期発見できるようにする。
21	3月19日	16時30分頃にご利用者の姿が見当たらず、施設内捜索も姿が見つからず、施設を離園したと判断し、捜索を行った。	16時30分頃にご利用者が見当たらず、職員でユニット内とベランダを捜索し、16時40分に同1階フロアの医務、事務所に報告し、施設内を捜索を行った。17時7分に事務員より、生活相談員に報告し、17時50分頃に生活相談員が施設に到着し、状況を確認した。18時12分にご家族へ報告の上、謝罪し、捜索願の提出について承諾をいただいた。対応できる施設職員に応援要請し、施設外の捜索を開始した。ご利用者の自宅と周辺を確認の上、18時34分に警察署に連絡し、19時に警察署に来るよう指示があった。19時に警察署にて施設職員より捜索願を提出した。20時頃に警察官が施設に来園し、施設内の防犯カメラを確認の中、離園を確認した。22時35分頃、長田警察署より別の警察署でご利用者を保護したと連絡があり、ご家族へ報告の上、施設職員でお迎えに行かせていただくこととなった。23時25分にご利用者宅へ到着し、施設長と生活相談員で離園に至った経緯についてご説明させていただき、謝罪をさせていただいた。	施設での感染対策中で職員の出入りの都合上、普段施錠していた箇所が開錠していた。 ご利用者においては、帰宅願望が当日みられており、できる限り付き添うことによりリスク軽減を行う。離園する可能性のある動線を確認し、強化を行った。 今後、同様のケースでの事故は防げたとしても、離園事故に向けた初動や対応について振り返り、反省点を洗い出しを行う等、施設全体での事故内容の共有やリスクマネジメントにつなげていく。
22	3月31日	6時55分頃に職員が他者の介助後、リビングに向かうとトイレ前廊下に横たわり、頭を抱えて痛みを訴えられている所を発見した。	すぐにご利用者の外傷を確認し、出血が見られたため、タオルで保護し、圧迫止血を開始。応援要請と看護師へ報告した。圧迫止血とバイタル測定の指示があり、看護師の到着を待つ事になった。意識レベルの低下もなく、四肢動作も異常はなかった。 7時20分に看護師が施設に到着し、状態確認をした。右後頭部打撲と3cmほどのV字に裂傷し、出血量が多いが、頭部以外の異常は認められず、頭蓋内症状もないので、介助でリクライニング車いすに移乗した。7時30分にご家族報告の上、救急要請を行った。ご家族と共に検査の結果を受け、右後頭部にH型の裂傷と診断され、4針ステープラーにて処置された。	他ご利用者対応中であっても、こまめにリビングの様子を確認を行い、動かれた際はすぐに対応できる様に見守りを行う。 ご自身で歩行可能な方ではあるものの、精神面が不安定となり落ち着いて過ごすことが難しいタイミングがあり、予測できない行動もあるものと考え、見守りや付き添いをできる限り強化していく。

2022年度（令和4年度）苦情受付処理報告（特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ）

項番	発生日	内容	対応内容	今後の対応
1	4月18日	7時10分に起床準備の介助を行う際に補聴器に服が引っかかり破損してしまっ た。	9時30分に相談員に報告し、9時57分にご家族へ報告の上、謝罪し、施設で弁償させていただくことと修理に必要な対応をさせていただくことを説明した。補聴器を購入されたお店を確認し、11時45分に補聴器業者に連絡した。破損個所のパーツ交換での修理が可能であると説明があり、同日に修理した。12時30分に修理した補聴器をご利用者にお渡し、あらためて謝罪させていただいた。ご家族にも再度連絡し、修理が完了した事を報告し、謝罪を行った。	必ず確認を行い、注意をしながら、更衣をする際に補聴器を外し、更衣を終えた後に補聴器を付ける。
2	11月14日	14時にご利用者の衣類を洗濯し、乾燥機にかけたところ、セーターが縮んでしまった。	ご利用者に経緯をお話させていただき、謝罪した。	洗濯表示を必ず確認する。
3	12月12日	18時にご家族より連絡があり、接遇について、お話をいただいた。 12/10の夜間帯にご利用者とご家族が携帯電話で通話中、ご利用者がナースコールを鳴らされ、訪室された男性職員が強い口調で話しをされたのを電話越しに聞かれたとお話を受けた。「第一声目から強い口調で話をしており、今にも手が出るんじゃないかという印象も受けた。ナースコールを何度も鳴らして、職員の方がイライラされたり、身体の痛みも取り除くことはできないのもわかるが、あまりにも言い方がきつく感じた。痛みを取ることはできないので…ごめんね。とか、せめてなだめる様な言い方にしてもらえれば…。その翌日に病院受診から帰った際に、玄関に迎えに来てくださった女性職員の方にもお伝えしたんですが、『私は年長者ですので、しっかりと伝えて指導しておきます』ともお話がありました。」と報告を受けた。	電話対応を行った相談員より不快感やご心配をおかけしてしまったことを謝罪させていただいた。施設ではあってはならないことなので、施設内でもしっかりと事実確認をさせていただき、対応させていただくということをお話させていただいた。事実確認と欠けていた認識部分を施設内で洗い出し、認識をあらためるよう指導を行った。	当該部署内の会議内でも議題として挙げ、今回のケースを共有し、啓発を職員間でも行うようにする。また、誤った関わりが行われたことは施設の課題として挙げさせていただき、継続して改善に取り組んでいく。
4	1月10日	9時30分に定期薬が本日分で引き出しにない為、医務室のストックを探したが、ストックがなかった。 ご家族に薬を持って来ていただきたいとお願いの電話をすると「そんなことはないはずや、まだ7日か14日分残ってるはずや」と言われた。	ご家族に謝罪し、残っていないか探すことを伝えた。 その後、薬を探しましたが、見当たらず、ご家族より精神科の薬を止めようと思っていて、医師に相談するつもりだったので、服薬せずに様子を見て欲しいと言われたので服薬なしで様子を見ていくこととなった。	家族が持って来られた薬は、いつまであるか、薬を確認した人が、各入居者の薬の引き出しと連絡ノートに記入する。
5	3月23日	16時15分にご利用者よりナースコールがあり、訪室するとテレビが床頭台から落ちて、液晶内部が割れている所を発見した。	クッションがテレビに落ちてしまい、衝撃でテレビが倒れてしまい、故障していたため、ご家族へ報告し、謝罪の上、弁償させていただく事でご理解いただいた。	今回の事故は本氏のテレビ付近に荷物を不安定な状態で保管しており、万が一崩落した際にテレビが転倒するという認識が不足していたため、今後はご利用者の荷物保管場所を再度検討し、同様の事故を防止する。

2022年度
決算報告書

(自) 2022年(令和4年)4月1日
(至) 2023年(令和5年)3月31日

社会福祉法人 正久福社会

計算書類及び財産目録

- 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)
 - 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)
 - 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)
 - 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)
 - 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)
 - 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)
 - 注記(法人全体)
 - 財産目録(別紙4)
-
- 拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
 - 拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
 - 拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)
 - 注記(拠点区分)

法人単位資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,650,455,000	1,642,152,595	8,302,405
		借入金利息補助金収入	2,082,000	2,085,978	△3,978
		経常経費寄附金収入	140,000	131,000	9,000
		受取利息配当金収入	1,166,000	2,292,111	△1,126,111
		その他の収入	4,042,000	5,098,711	△1,056,711
		流動資産評価益等による資金増加額	0	1,128,772	△1,128,772
	事業活動収入計(1)		1,657,885,000	1,652,889,167	4,995,833
	支出	人件費支出	1,040,812,000	1,039,177,399	1,634,601
		事業費支出	234,286,000	230,952,413	3,333,587
		事務費支出	191,849,000	169,778,498	22,070,502
利用者負担軽減額		4,616,000	4,601,004	14,996	
支払利息支出		11,222,000	11,224,439	△2,439	
その他の支出		5,052,000	4,837,877	214,123	
流動資産評価損等による資金減少額		5,000,000	16,831,102	△11,831,102	
事業活動支出計(2)		1,492,837,000	1,477,402,732	15,434,268	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		165,048,000	175,486,435	△10,438,435	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
		固定資産売却収入	1,103,000	1,103,440	△440
		その他の施設整備等による収入	82,000	654,361	△572,361
		施設整備等収入計(4)	2,185,000	2,757,801	△572,801
	支出	設備資金借入金元金償還支出	105,840,000	105,840,000	0
		固定資産取得支出	90,781,000	25,804,410	64,976,590
その他の施設整備等による支出		8,338,000	8,335,982	2,018	
施設整備等支出計(5)		204,959,000	139,980,392	64,978,608	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△202,774,000	△137,222,591	△65,551,409	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	690,000	750,000	△60,000
		積立資産取崩収入	18,531,000	9,571,735	8,959,265
		その他の活動収入計(7)	19,221,000	10,321,735	8,899,265
	支出	長期貸付金支出	4,610,000	5,764,660	△1,154,660
		積立資産支出	46,195,000	46,072,458	122,542
		その他の活動支出計(8)	50,805,000	51,837,118	△1,032,118
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△31,584,000	△41,515,383	9,931,383	
予備費支出(10)		21,584,000	—	8,250,000	
		△13,334,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△77,560,000	△3,251,539	△74,308,461	
前期末支払資金残高(12)		467,130,000	469,671,106	△2,541,106	
当期末支払資金残高(11)+(12)		389,570,000	466,419,567	△76,849,567	

予備費支出△13,334,000円は、人件費支出に293,000円、事業費支出に1,410,000円、事務費支出に5,162,000円、利用者負担軽減額に176,000円、支払利息支出に56,000円、流動資産評価損等による資金減少額に5,000,000円、その他の施設整備等による支出に215,000円、長期貸付金支出に130,000円充当使用した額である。

尚、差額△892,000円は内部取引消去で拠点区分間繰入金支出に一宮キャンパス拠点区分で892,000円充当使用した額である。

社会福祉事業区分資金収支内訳表
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業					合計	内部取引消去	事業区分合計	
		法人本部拠点	一宮キャンパス拠点	宝塚キャンパス拠点	神戸キャンパス拠点	建設特別会計				
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	200,000	505,880,955	657,547,425	478,524,215	0	1,642,152,595	0	1,642,152,595
		借入金利息補助金収入	0	0	0	2,085,978	0	2,085,978	0	2,085,978
		経常経費寄附金収入	0	115,000	10,000	6,000	0	131,000	0	131,000
		受取利息配当金収入	2,288,648	2,170	885	408	0	2,292,111	0	2,292,111
		その他の収入	0	2,059,676	606,780	2,432,255	0	5,098,711	0	5,098,711
		流動資産評価益等による資金増加額	1,128,772	0	0	0	0	1,128,772	0	1,128,772
	事業活動収入計(1)		3,617,420	508,057,801	658,165,090	483,048,856	0	1,652,889,167	0	1,652,889,167
	支出	人件費支出	2,566,950	324,678,941	398,684,301	313,247,207	0	1,039,177,399	0	1,039,177,399
		事業費支出	2,472,405	75,714,566	88,722,039	64,043,403	0	230,952,413	0	230,952,413
		事務費支出	10,510,644	38,507,655	65,055,704	55,689,495	15,000	169,778,498	0	169,778,498
		利用者負担軽減額	0	1,351,231	2,801,880	447,893	0	4,601,004	0	4,601,004
		支払利息支出	21,615	802,714	704,044	9,696,066	0	11,224,439	0	11,224,439
		その他の支出	50,440	1,373,002	876,633	2,537,802	0	4,837,877	0	4,837,877
		流動資産評価損等による資金減少額	16,831,102	0	0	0	0	16,831,102	0	16,831,102
事業活動支出計(2)		32,453,156	442,428,109	556,844,601	445,661,866	15,000	1,477,402,732	0	1,477,402,732	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△28,835,736	65,629,692	101,320,489	37,386,990	△15,000	175,486,435	0	175,486,435	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却収入	0	935,000	168,440	0	0	1,103,440	0	1,103,440
		その他の施設整備等による収入	80,835	257,526	30,575	285,425	0	654,361	0	654,361
		施設整備等収入計(4)	80,835	2,192,526	199,015	285,425	0	2,757,801	0	2,757,801
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,508,000	10,332,000	50,508,000	42,492,000	0	105,840,000	0	105,840,000
		固定資産取得支出	0	3,933,250	15,624,760	446,400	5,800,000	25,804,410	0	25,804,410
その他の施設整備等による支出		8,122,095	11,924	182,804	19,159	0	8,335,982	0	8,335,982	
施設整備等支出計(5)		10,630,095	14,277,174	66,315,564	42,957,559	5,800,000	139,980,392	0	139,980,392	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,549,260	△12,084,648	△66,116,549	△42,672,134	△5,800,000	△137,222,591	0	△137,222,591	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	510,000	0	240,000	0	0	750,000	0	750,000
		積立資産取崩収入	0	689,812	8,457,039	424,884	0	9,571,735	0	9,571,735
		拠点区分間繰入金収入	36,653,790	0	198,000	3,332,000	0	40,183,790	△40,183,790	0
		その他の活動収入計(7)	37,163,790	689,812	8,895,039	3,756,884	0	50,505,525	△40,183,790	10,321,735
	支出	長期貸付金支出	4,954,660	50,000	430,000	330,000	0	5,764,660	0	5,764,660
		積立資産支出	3,779,160	22,805,786	16,090,594	3,396,918	0	46,072,458	0	46,072,458
		拠点区分間繰入金支出	3,332,000	14,545,274	22,306,516	0	0	40,183,790	△40,183,790	0
		その他の活動支出計(8)	12,065,820	37,401,060	38,827,110	3,726,918	0	92,020,908	△40,183,790	51,837,118
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		25,097,970	△36,711,248	△29,932,071	29,966	0	△41,515,383	0	△41,515,383	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△14,287,026	16,833,796	5,271,869	△5,255,178	△5,815,000	△3,251,539	0	△3,251,539	
前期末支払資金残高(11)		155,639,259	230,055,366	189,639,404	△105,662,923	0	469,671,106	0	469,671,106	
当期末支払資金残高(10)+(11)		141,352,233	246,889,162	194,911,273	△110,918,101	△5,815,000	466,419,567	0	466,419,567	

法人単位事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,642,152,595	1,609,668,022	32,484,573
		経常経費寄附金収益	131,000	300,000	△169,000
		サービス活動収益計(1)	1,642,283,595	1,609,968,022	32,315,573
	費用	人件費	1,056,144,186	1,039,709,645	16,434,541
		事業費	230,952,413	214,060,230	16,892,183
		事務費	169,778,498	156,868,900	12,909,598
		利用者負担軽減額	4,601,004	4,417,359	183,645
		減価償却費	115,492,444	123,678,106	△8,185,662
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△33,057,694	△34,141,851	1,084,157
		徴収不能額	70,000	80,000	△10,000
徴収不能引当金繰入		1,149,911	725,614	424,297	
	サービス活動費用計(2)	1,545,130,762	1,505,398,003	39,732,759	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	97,152,833	104,570,019	△7,417,186	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	2,085,978	2,174,586	△88,608
		受取利息配当金収益	2,292,111	2,200,753	91,358
		有価証券評価益	0	9,756,423	△9,756,423
		有価証券売却益	739,672	5,699,100	△4,959,428
		その他のサービス活動外収益	5,502,549	8,639,857	△3,137,308
		サービス活動外収益計(4)	10,620,310	28,470,719	△17,850,409
	費用	支払利息	11,224,439	12,585,465	△1,361,026
		有価証券評価損	13,768,118	10,497,020	3,271,098
		有価証券売却損	3,062,984	0	3,062,984
		その他のサービス活動外費用	6,729,969	6,922,137	△192,168
		サービス活動外費用計(5)	34,785,510	30,004,622	4,780,888
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△24,165,200	△1,533,903	△22,631,297	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	72,987,633	103,036,116	△30,048,483	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	589,381	410,619
		固定資産売却益	1,103,438	119,999	983,439
		その他の特別収益	725,614	849,979	△124,365
			特別収益計(8)	2,829,052	1,559,359
	費用	固定資産売却損・処分損	6	8	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	589,381	410,619
	特別費用計(9)	1,000,006	589,389	410,617	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,829,046	969,970	859,076	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	74,816,679	104,006,086	△29,189,407	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,356,029,372	1,296,125,286	59,904,086
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,430,846,051	1,400,131,372	30,714,679
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,973,000	1,898,000	6,075,000
		その他の積立金積立額(16)	32,000,000	46,000,000	△14,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,406,819,051	1,356,029,372	50,789,679

社会福祉事業区分事業活動内訳表
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業					合計	内部取引消去	事業区分合計	
		法人本部拠点	一宮キャンパス拠点	宝塚キャンパス拠点	神戸キャンパス拠点	建設特別会計				
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	200,000	505,880,955	657,547,425	478,524,215	0	1,642,152,595	0	1,642,152,595
		経常経費寄附金収益	0	115,000	10,000	6,000	0	131,000	0	131,000
		サービス活動収益計(1)	200,000	505,995,955	657,557,425	478,530,215	0	1,642,283,595	0	1,642,283,595
	費用	人件費	9,924,551	326,810,911	404,055,096	315,353,628	0	1,056,144,186	0	1,056,144,186
		事業費	2,472,405	75,714,566	88,722,039	64,043,403	0	230,952,413	0	230,952,413
		事務費	10,510,644	38,507,655	65,055,704	55,689,495	15,000	169,778,498	0	169,778,498
		利用者負担軽減額	0	1,351,231	2,801,880	447,893	0	4,601,004	0	4,601,004
		減価償却費	3,278,684	33,067,199	32,466,099	46,680,462	0	115,492,444	0	115,492,444
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△10,795,079	△12,641,723	△9,620,892	0	△33,057,694	0	△33,057,694
		徴収不能額	0	0	10,000	60,000	0	70,000	0	70,000
徴収不能引当金繰入	0	151,387	978,524	20,000	0	1,149,911	0	1,149,911		
	サービス活動費用計(2)	26,186,284	464,807,870	581,447,619	472,673,989	15,000	1,545,130,762	0	1,545,130,762	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,986,284	41,188,085	76,109,806	5,856,226	△15,000	97,152,833	0	97,152,833	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	2,085,978	0	2,085,978	0	2,085,978
		受取利息配当金収益	2,288,648	2,170	885	408	0	2,292,111	0	2,292,111
		有価証券売却益	739,672	0	0	0	0	739,672	0	739,672
		その他のサービス活動外収益	389,100	2,074,414	606,780	2,432,255	0	5,502,549	0	5,502,549
		サービス活動外収益計(4)	3,417,420	2,076,584	607,665	4,518,641	0	10,620,310	0	10,620,310
	費用	支払利息	21,615	802,714	704,044	9,696,066	0	11,224,439	0	11,224,439
		有価証券評価損	13,768,118	0	0	0	0	13,768,118	0	13,768,118
		有価証券売却損	3,062,984	0	0	0	0	3,062,984	0	3,062,984
		その他のサービス活動外費用	50,440	1,774,806	1,642,700	3,262,023	0	6,729,969	0	6,729,969
		サービス活動外費用計(5)	16,903,157	2,577,520	2,346,744	12,958,089	0	34,785,510	0	34,785,510
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△13,485,737	△500,936	△1,739,079	△8,439,448	0	△24,165,200	0	△24,165,200	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△39,472,021	40,687,149	74,370,727	△2,583,222	△15,000	72,987,633	0	72,987,633	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却益	0	934,999	168,439	0	0	1,103,438	0	1,103,438
		拠点区分間繰入金収益	36,653,790	0	198,000	3,332,000	0	40,183,790	△40,183,790	0
		拠点区分間固定資産移管収益	836,952	1	0	0	0	836,953	△836,953	0
		その他の特別収益	0	143,032	370,052	212,530	0	725,614	0	725,614
		特別収益計(8)	37,490,742	2,078,032	736,491	3,544,530	0	43,849,795	△41,020,743	2,829,052
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	1	0	0	6	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間繰入金費用	3,332,000	14,545,274	22,306,516	0	0	40,183,790	△40,183,790	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	261,132	334,777	241,044	0	836,953	△836,953	0
	特別費用計(9)	3,332,001	15,806,410	22,641,294	241,044	0	42,020,749	△41,020,743	1,000,006	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	34,158,741	△13,728,378	△21,904,803	3,303,486	0	1,829,046	0	1,829,046	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,313,280	26,958,771	52,465,924	720,264	△15,000	74,816,679	0	74,816,679	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	183,375,780	350,258,338	897,650,228	△75,254,974	0	1,356,029,372	0	1,356,029,372	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	178,062,500	377,217,109	950,116,152	△74,534,710	△15,000	1,430,846,051	0	1,430,846,051	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	7,973,000	0	0	7,973,000	0	7,973,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	20,000,000	12,000,000	0	0	32,000,000	0	32,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	178,062,500	357,217,109	946,089,152	△74,534,710	△15,000	1,406,819,051	0	1,406,819,051	

法人単位貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	569,127,889	569,686,399	△558,510	流動負債	227,624,492	261,050,024	△33,425,532
現金預金	226,903,364	217,837,977	9,065,387	事業未払金	27,440,792	27,704,334	△263,542
有価証券	78,255,994	91,724,098	△13,468,104	その他の未払金	62,311,673	60,601,186	1,710,487
事業未収金	244,702,653	249,298,901	△4,596,248	1年以内返済予定設備資金借入金	70,265,000	105,840,000	△35,575,000
未収金	74,447	209,800	△135,353	預り金	73,818	73,818	0
未収補助金	12,234,851	6,233,802	6,001,049	職員預り金	13,114,100	12,291,569	822,531
貯蔵品	1,109,983	889,108	220,875	賞与引当金	54,419,109	54,539,117	△120,008
立替金	1,468,638	1,446,955	21,683	固定負債	1,110,297,347	1,163,475,552	△53,178,205
前払費用	4,588,560	2,690,962	1,897,598	設備資金借入金	986,289,000	1,056,554,000	△70,265,000
1年以内回収予定長期貸付金	917,850	70,000	847,850	退職給付引当金	95,242,327	83,956,172	11,286,155
仮払金	21,460	10,410	11,050	役員退職慰労引当金	28,766,020	22,965,380	5,800,640
徴収不能引当金	△1,149,911	△725,614	△424,297	負債の部合計	1,337,921,839	1,424,525,576	△86,603,737
固定資産	3,036,694,297	3,079,980,539	△43,286,242	純 資 産 の 部			
基本財産	2,533,258,913	2,624,874,660	△91,615,747	基本金	89,298,929	89,298,929	0
土地	967,370,677	967,370,677	0	国庫補助金等特別積立金	552,505,367	584,563,061	△32,057,694
建物	3,142,048,764	3,139,953,264	2,095,500	その他の積立金	219,277,000	195,250,000	24,027,000
建物減価償却累計額	△1,576,160,528	△1,482,449,281	△93,711,247	運営資金積立金	219,277,000	195,250,000	24,027,000
その他の固定資産	503,435,384	455,105,879	48,329,505	次期繰越活動増減差額	1,406,819,051	1,356,029,372	50,789,679
土地	21,803,685	21,803,685	0	(うち当期活動増減差額)	74,816,679	104,006,086	△29,189,407
建物	93,082,294	93,082,294	0				
構築物	39,482,656	39,482,656	0				
車輛運搬具	50,807,011	50,339,042	467,969				
器具及び備品	205,953,865	193,940,558	12,013,307				
建設仮勘定	5,800,000	0	5,800,000				
建物減価償却累計額	△55,644,070	△53,106,751	△2,537,319				
構築物減価償却累計額	△34,304,306	△33,018,251	△1,286,055				
車輛運搬具減価償却累計額	△42,089,081	△42,958,722	869,641				
器具及び備品減価償却累計額	△160,092,892	△149,780,136	△10,312,756				
権利	2	2	0				
ソフトウェア	1,419,528	4,506,610	△3,087,082				
投資有価証券	1,120,000	1,120,000	0				
長期貸付金	8,181,086	4,084,276	4,096,810				
退職給付引当資産	79,026,319	72,168,190	6,858,129				
保険積立資産	59,500,320	55,762,080	3,738,240				
運営資金積立資産	219,277,000	195,250,000	24,027,000				
差入保証金	210,000	210,000	0				
長期前払費用	9,901,967	2,220,346	7,681,621	純資産の部合計	2,267,900,347	2,225,141,362	42,758,985
資産の部合計	3,605,822,186	3,649,666,938	△43,844,752	負債及び純資産の部合計	3,605,822,186	3,649,666,938	△43,844,752

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業					合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部拠点	一宮キャンパス拠点	宝塚キャンパス拠点	神戸キャンパス拠点	建設特別会計			
流動資産	453,067,173	253,356,602	205,601,540	125,440,984	4,185,000	1,041,651,299	△472,523,410	569,127,889
現金預金	132,547,168	1,442,848	36,348,286	52,380,062	4,185,000	226,903,364	0	226,903,364
有価証券	78,255,994	0	0	0	0	78,255,994	0	78,255,994
事業未収金	0	73,478,882	106,335,977	64,887,794	0	244,702,653	0	244,702,653
未収金	13,950	27,167	33,330	0	0	74,447	0	74,447
未収補助金	0	4,803,589	647,649	6,783,613	0	12,234,851	0	12,234,851
貯蔵品	0	158,762	468,456	482,765	0	1,109,983	0	1,109,983
立替金	0	640,790	725,180	102,668	0	1,468,638	0	1,468,638
前払費用	2,729,727	528,030	526,721	804,082	0	4,588,560	0	4,588,560
1年以内回収予定長期貸付金	390,000	30,000	477,850	20,000	0	917,850	0	917,850
拠点区分間貸付金	239,108,874	172,397,921	61,016,615	0	0	472,523,410	△472,523,410	0
仮払金	21,460	0	0	0	0	21,460	0	21,460
徴収不能引当金	0	△151,387	△978,524	△20,000	0	△1,149,911	0	△1,149,911
固定資産	115,193,308	550,366,453	1,152,585,809	1,212,748,727	5,800,000	3,036,694,297	0	3,036,694,297
基本財産	0	319,584,028	1,022,172,342	1,191,502,543	0	2,533,258,913	0	2,533,258,913
土地	0	38,391,773	490,728,904	438,250,000	0	967,370,677	0	967,370,677
建物	0	927,669,280	1,150,733,284	1,063,646,200	0	3,142,048,764	0	3,142,048,764
建物減価償却累計額	0	△646,477,025	△619,289,846	△310,393,657	0	△1,576,160,528	0	△1,576,160,528
その他の固定資産	115,193,308	230,782,425	130,413,467	21,246,184	5,800,000	503,435,384	0	503,435,384
土地	0	21,803,685	0	0	0	21,803,685	0	21,803,685
建物	0	93,082,294	0	0	0	93,082,294	0	93,082,294
構築物	0	38,632,656	0	850,000	0	39,482,656	0	39,482,656
車輛運搬具	0	22,407,885	19,879,126	8,520,000	0	50,807,011	0	50,807,011
器具及び備品	8,805,834	76,668,838	88,120,984	32,358,209	0	205,953,865	0	205,953,865
建設仮勘定	0	0	0	0	5,800,000	5,800,000	0	5,800,000
建物減価償却累計額	0	△55,644,070	0	0	0	△55,644,070	0	△55,644,070
構築物減価償却累計額	0	△34,100,236	0	△204,070	0	△34,304,306	0	△34,304,306
車輛運搬具減価償却累計額	0	△18,573,877	△14,995,208	△8,519,996	0	△42,089,081	0	△42,089,081
器具及び備品減価償却累計額	△4,170,134	△65,995,675	△61,001,327	△28,925,756	0	△160,092,892	0	△160,092,892
権利	0	0	2	0	0	2	0	2
ソフトウェア	0	563,660	195,911	659,957	0	1,419,528	0	1,419,528
投資有価証券	1,090,000	30,000	0	0	0	1,120,000	0	1,120,000
長期貸付金	7,016,950	50,000	670,000	444,136	0	8,181,086	0	8,181,086
退職給付引当資産	12,497,506	21,996,518	29,011,493	15,520,802	0	79,026,319	0	79,026,319
保険積立資産	59,500,320	0	0	0	0	59,500,320	0	59,500,320
運営資金積立資産	22,000,000	129,050,000	68,227,000	0	0	219,277,000	0	219,277,000
差入保証金	110,000	0	100,000	0	0	210,000	0	210,000
長期前払費用	8,342,832	810,747	205,486	542,902	0	9,901,967	0	9,901,967
資産の部合計	568,260,481	803,723,055	1,358,187,349	1,338,189,711	9,985,000	4,078,345,596	△472,523,410	3,605,822,186
流動負債	317,838,267	30,207,522	48,640,988	293,461,125	10,000,000	700,147,902	△472,523,410	227,624,492
事業未払金	2,425,455	6,588,827	9,756,758	8,669,752	0	27,440,792	0	27,440,792
その他の未払金	62,311,673	0	0	0	0	62,311,673	0	62,311,673
1年以内返済予定設備資金借入金	708,000	10,332,000	16,733,000	42,492,000	0	70,265,000	0	70,265,000
預り金	73,818	0	0	0	0	73,818	0	73,818
職員預り金	13,099,458	0	14,642	0	0	13,114,100	0	13,114,100
拠点区分間借入金	233,414,536	0	1,419,541	227,689,333	10,000,000	472,523,410	△472,523,410	0
賞与引当金	5,805,327	13,286,695	20,717,047	14,610,040	0	54,419,109	0	54,419,109
固定負債	50,359,714	71,738,369	35,955,276	952,243,988	0	1,110,297,347	0	1,110,297,347
設備資金借入金	1,395,000	44,860,000	2,020,000	938,014,000	0	986,289,000	0	986,289,000

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業					合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部拠点	一宮キャンパス拠点	宝塚キャンパス拠点	神戸キャンパス拠点	建設特別会計			
退職給付引当金	20,198,694	26,878,369	33,935,276	14,229,988	0	95,242,327	0	95,242,327
役員退職慰労引当金	28,766,020	0	0	0	0	28,766,020	0	28,766,020
負債の部合計	368,197,981	101,945,891	84,596,264	1,245,705,113	10,000,000	1,810,445,249	△472,523,410	1,337,921,839
基本金	0	89,298,929	0	0	0	89,298,929	0	89,298,929
国庫補助金等特別積立金	0	126,211,126	259,274,933	167,019,308	0	552,505,367	0	552,505,367
その他の積立金	22,000,000	129,050,000	68,227,000	0	0	219,277,000	0	219,277,000
運営資金積立金	22,000,000	129,050,000	68,227,000	0	0	219,277,000	0	219,277,000
次期繰越活動増減差額	178,062,500	357,217,109	946,089,152	△74,534,710	△15,000	1,406,819,051	0	1,406,819,051
(うち当期活動増減差額)	△5,313,280	26,958,771	52,465,924	720,264	△15,000	74,816,679	0	74,816,679
純資産の部合計	200,062,500	701,777,164	1,273,591,085	92,484,598	△15,000	2,267,900,347	0	2,267,900,347
負債及び純資産の部合計	568,260,481	803,723,055	1,358,187,349	1,338,189,711	9,985,000	4,078,345,596	△472,523,410	3,605,822,186

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法

②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金

・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

・役員退職慰労金の支給に備えるため、給与規程細則に基づく期末における支給見込額を計上している。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度
- ・給与規程細則

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分（社会福祉事業）

・法人本部サービス区分

②一宮キャンパス拠点区分（社会福祉事業）

- ・特別養護老人ホームまどか園サービス区分
- ・まどか園ショートステイサービス区分
- ・まどか園デイサービスセンターサービス区分
- ・まどか園在宅介護支援センターサービス区分
- ・まどか園ヘルパーステーションサービス区分
- ・グループホームまどか園サービス区分

③宝塚キャンパス拠点区分（社会福祉事業）

- ・特別養護老人ホーム宝塚まどか園サービス区分
- ・宝塚まどか園ショートステイサービス区分
- ・宝塚まどか園ヘルパーステーションサービス区分
- ・宝塚まどか園居宅介護支援事業所サービス区分

④神戸キャンパス拠点区分（社会福祉事業）

- ・特別養護老人ホーム神戸まどか園サービス区分
- ・神戸まどか園ショートステイサービス区分
- ・神戸まどか園デイサービスセンターサービス区分
- ・神戸まどか園ヘルパーステーションサービス区分
- ・神戸まどか園居宅介護支援事業所サービス区分

⑤建設特別会計拠点区分（社会福祉事業）

・建設特別会計サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	967,370,677	0	0	967,370,677
建物	1,657,503,983	2,095,500	93,711,247	1,565,888,236
合計	2,624,874,660	2,095,500	93,711,247	2,533,258,913

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	1,540,150,136
土地（基本財産）	960,985,424
合計	2,501,135,560

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,021,976,000
-----------------------	---------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

社会福祉法人 正久福祉会
財 産 目 録
 2023年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						226,903,364
預 金	ハリマ農業協同組合	普通預金	—	運転資金として	—	406,068,684
	西兵庫信用金庫	普通預金	—	〃	—	13,071,416
	但馬銀行	普通預金	—	〃	—	2,563,088
	ゆうちょ銀行	普通預金	—	〃	—	2,162,933
	商工組合中央金庫	普通預金	—	〃	—	314,243
	上記のうち運営資金積立資産	—	—	上記のうち運営資金積立資産	—	△ 197,277,000
	小 計					226,903,364
有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー証券	—	—	運転資金として	—	100,255,994
	上記のうち運営資金積立資産	—	—	上記のうち運営資金積立資産	—	△ 22,000,000
	小 計					78,255,994
事業未収金	国保連、利用者、市町村等	—	—	介護報酬、利用者負担等	—	244,702,653
未収金	職員等	—	—	職員立替分等	—	74,447
未収補助金	宍粟市、神戸市、兵庫県等	—	—	減免補助金、利息補助金等	—	12,234,851
貯蔵品	紙オムツ、パット等	—	—	期末棚卸高	—	1,109,983
立替金	利用者立替金	—	—	利用者立替金等	—	1,468,638
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険等	—	—	火災保険料等	—	4,588,560
1年以内回収予定 長期貸付金	職員	—	—	職員貸付金	—	917,850
仮払金	兵庫県社会福祉協議会	—	—	退職年金共済掛金	—	21,460
徴収不能引当金	徴収不能引当金	—	—	徴収不能引当額	—	△ 1,149,911
	流 動 資 産 合 計					569,127,889
2 固定資産						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
(1) 基本財産							
土地	(一宮キャンパス拠点)						
	宍粟市一宮町福知寺坂576番1	740.00㎡	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している		3,700,000	
	宍粟市一宮町福知寺坂578番7	5.66㎡	—	〃		100,000	
	宍粟市一宮町福知寺坂595番3	240.00㎡		〃		727,273	
	宍粟市一宮町福知字河原1030番1	3,401.00㎡	—	〃		16,894,000	
	宍粟市一宮町西深字川戸476番2	204.00㎡	—	〃		2,890,500	
	宍粟市一宮町福知字河原1029番	674.00㎡	—	〃		2,200,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1029番2	60.43㎡	—	〃		108,713	
	宍粟市一宮町福知字河原1030番2	296.00㎡	—	〃		1,184,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1032番	50.00㎡	—	〃		120,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1033番	44.00㎡	—	〃		150,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1036番3	612.54㎡	—	〃		1,850,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1036番4	143.00㎡	—	〃		150,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1038番	917.00㎡	—	〃		2,022,835	
	宍粟市一宮町福知字河原1038番2	102.19㎡	—	〃		184,812	
	宍粟市一宮町福知字河原1039番	234.00㎡	—	〃		360,000	
	宍粟市一宮町福知字河原1063番1	572.00㎡	—	〃		1,827,945	
	宍粟市一宮町福知字河原1064	27.00㎡	—	〃		59,535	
	宍粟市一宮町福知字河原1065番1	648.87㎡	—	〃		3,789,685	
	宍粟市一宮町福知字河原1065番3	40.49㎡	—	〃		72,475	
	(宝塚キャンパス拠点)						
	宝塚市美座2丁目186	540.00㎡	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している			56,255,702
	宝塚市美座2丁目187	879.00㎡	—	〃			91,571,781
	宝塚市美座2丁目185	495.00㎡	—	〃			51,567,727
	宝塚市美座2丁目179	2,092.56㎡	—	〃			217,997,095
	宝塚市美座2丁目215	19.00㎡	—	〃			1,979,367
	宝塚市美座2丁目27番8	64.35㎡	—	〃			6,703,804

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
建物	宝塚市美座2丁目205	13.49㎡	—	〃		1,405,351	
	宝塚市美座2丁目213	28.00㎡	—	〃		2,916,962	
	宝塚市美座2丁目178	393.12㎡	—	〃		40,954,151	
	宝塚市美座2丁目210番2	173.00㎡	—	〃		18,022,660	
	宝塚市美座2丁目210番3	13.00㎡	—	〃		1,354,304	
	(神戸キャンパス拠点)						
	神戸市長田区大丸町一丁目6番47	5,674.75㎡	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している			438,250,000
	小 計						967,370,677
	(一宮キャンパス拠点)						
	宍粟市一宮町福知字河原1030番1、1029番地2、1032番地、1036番地3、1038番地、1038番地2、同所同字寺坂576番地1所在						
	鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平屋建老人ホーム	1,499.29㎡	1987年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	348,094,166	291,857,743	56,236,423
	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建老人ホーム	1,149.89㎡	2001年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	266,028,450	166,474,068	99,554,382
	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建ボイラー室	10.50㎡	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	22,248,500	15,242,689	7,005,811
	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建浴室	42.05㎡	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	24,784,543	9,686,625	15,097,918
	宍粟市一宮町西深字川戸476番2所在						
	鉄筋コンクリート造ルーフィング葺2階建寄宿舎	114.00㎡	1990年度	職員宿舎に使用している	21,090,000	13,899,974	7,190,026
	宍粟市一宮町福知字寺坂595番3所在						
鉄筋コンクリート造ルーフィング葺4階建集会所	264.33㎡	1994年度	地域交流ホームに使用している	69,572,000	51,023,926	18,548,074	
宍粟市一宮町福知字河原1030番地1、1036番地3所在							
鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建宿直室、倉庫	54.00㎡	1999年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	371,498	223,390	148,108	
宍粟市一宮町福知字河原1065番1所在							
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建事務所	119.85㎡	1999年度	第2種社会福祉事業である老人介護支援センター等に使用している	27,840,000	16,196,454	11,643,546	
宍粟市一宮町福知字河原1065番1、1065番地3所在							
鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建デイサービスセンター	131.25㎡	1998年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービスに使用している	33,688,508	19,729,214	13,959,294	
宍粟市一宮町福知字河原1029番地、1029番地2、1030番地1、1030番地2、1038番地2、1065番地1所在							

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	鉄骨造スレート葺2階部分グループホーム 437.55㎡	2010年度	第2種社会福祉事業である認知症対応型老人共同生活援助事業に使用している	113,951,615	62,142,942	51,808,673
	(宝塚キャンパス拠点) 宝塚市美座二丁目179番地、185番地、186番地、187番地所在					
	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建老人ホーム 5,685.18㎡	2004年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	1,150,733,284	619,289,846	531,443,438
	(神戸キャンパス拠点) 神戸市長田区大丸町一丁目6番地47所在					
	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建老人ホーム 4,112.76㎡	2016年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	1,063,646,200	310,393,657	753,252,543
	小 計					1,565,888,236
基本財産合計						2,533,258,913
(2)その他の固定資産						
土地	(一宮キャンパス拠点)					
	宍粟市一宮町西深字川戸503番2 139.00㎡		職員の駐車場等に使用している			1,240,000
	宍粟市一宮町福知字河原1063番3 51.00㎡		〃			244,100
	宍粟市一宮町福知字河原1061番2 31.00㎡		〃			30,000
	宍粟市一宮町福知字河原1062番1 55.00㎡		〃			130,000
	宍粟市一宮町福知字河原1046番2 223.00㎡		〃			640,000
	宍粟市一宮町福知字河原1047番2 66.00㎡		〃			140,000
	宍粟市一宮町福知字河原1060番1 1,879.00㎡		〃			13,767,585
	宍粟市一宮町福知字神子垣内1160-3 364.65㎡		〃			3,300,000
	宍粟市一宮町西深字川戸503-1 953.00㎡		利用者用の果樹園に使用している			2,312,000
	小 計					21,803,685
建物	(一宮キャンパス拠点)					
	宍粟市一宮町福知字河原1029番地、1029番地2、1030番地1、1030番地2、1038番地2、1065番地1所在					
	鉄骨造スレート葺1階部分老人ホーム 310.25㎡	2006年度	職員寄宿舎に使用している。	92,829,294	55,617,505	37,211,789
	宍粟市一宮町福知字河原1030番1、1029番地2、1032番地、1036番地3、1038番地、1038番地2、同所同字寺坂576番地1所在					
	鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平屋建老人ホーム 1,499.29㎡	1987年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	253,000	26,565	226,435
	小 計					37,438,224

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
構築物	擁壁水路修繕、駐車場舗装工事等	—	社会福祉事業等に使用	39,482,656	34,304,306	5,178,350
車輛運搬具	トヨタハイエース他31台	—	利用者送迎用、利用者宅移動用、職員移動用等に使用	50,807,011	42,089,081	8,717,930
器具及び備品	電動ベッド、冷蔵庫、パソコン等	—	社会福祉事業等に使用	205,953,865	160,092,892	45,860,973
建設仮勘定	土地購入手付金	—	社会福祉事業等に使用	5,800,000	—	5,800,000
権利	水道分担金等	—	社会福祉事業等に使用	7,683,300	7,683,298	2
ソフトウェア	介護ソフト等	—	社会福祉事業等に使用	5,314,294	3,894,766	1,419,528
投資有価証券	ハリマ農業協同組合、西兵庫信用金庫等	—	出資金	—	—	1,120,000
長期貸付金	職員	—	職員貸付金	—	—	8,181,086
退職給付引当資産	兵庫県社会福祉協議会	—	退職年金共済掛金事業主負担分	—	—	79,026,319
保険積立資産	ソニー生命 積立利率変動型終身保険	—	将来における役員退職慰労金・債務保証のための保険積立金	—	—	59,500,320
運営資金積立資産	ハリマ農業協同組合(普通預金)、三菱UFJモルガンスタンレー証券(有価証券)等	—	将来における施設・設備の整備、大規模修繕の目的のために積み立てている資産	—	—	219,277,000
差入保証金	保証金	—	社宅保証金	—	—	210,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険等	—	火災保険料等	—	—	9,901,967
その他の固定資産合計						503,435,384
固定資産合計						3,036,694,297
資産合計						3,605,822,186
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払等	—	/	—	—	27,440,792
その他の未払金	3月分給与等	—		—	—	62,311,673
1年以内返済予定 設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	70,265,000
預り金	源泉所得税他	—		—	—	73,818
職員預り金	社会保険料、源泉所得税等	—		—	—	13,114,100
賞与引当金	賞与支給見込額のうち当期帰属額	—		—	—	54,419,109
流動負債合計						227,624,492

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	986,289,000
退職給付引当金	退職年金共済掛金要支給額	—		—	—	95,242,327
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額	—		—	—	28,766,020
固定負債合計						1,110,297,347
負債合計						1,337,921,839
差引純資産						2,267,900,347

法人本部拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	0	200,000	△200,000		
	その他の事業収入	0	200,000	△200,000		
	補助金事業収入(一般)	0	200,000	△200,000		
	受取利息配当金収入	1,157,000	2,288,648	△1,131,648		
	受取利息配当金収入	1,157,000	2,288,648	△1,131,648		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	1,128,772	△1,128,772		
	有価証券売却益	0	739,672	△739,672		
	為替差益	0	389,100	△389,100		
	事業活動収入計(1)	1,157,000	3,617,420	△2,460,420		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	3,873,000	2,566,950	1,306,050
役員報酬支出			371,000	340,403	30,597	
役員退職慰労金支出			100,000	100,000	0	
職員給料支出			70,000	△1,703,715	1,773,715	
職員賞与支出			100,000	662,318	△562,318	
非常勤職員給与支出			2,751,000	2,681,716	69,284	
退職給付支出			178,000	177,996	4	
法定福利費支出			303,000	308,232	△5,232	
事業費支出			2,610,000	2,472,405	137,595	
水道光熱費支出			644,000	650,856	△6,856	
燃料費支出		8,000	15,250	△7,250		
保険料支出		11,000	△3,490	14,490		
車両費支出		1,947,000	1,809,789	137,211		
事務費支出		11,746,000	10,510,644	1,235,356		
福利厚生費支出		606,000	539,161	66,839		
職員被服費支出		11,000	50,710	△39,710		
旅費交通費支出		17,000	25,900	△8,900		
研修研究費支出		821,000	69,696	751,304		
事務消耗品費支出		1,405,000	870,697	534,303		
印刷製本費支出		192,000	153,584	38,416		
修繕費支出		195,000	155,320	39,680		
通信運搬費支出		2,090,000	2,105,302	△15,302		
会議費支出		195,000	73,770	121,230		
広報費支出		152,000	100,000	52,000		
業務委託費支出		4,020,000	4,506,701	△486,701		
手数料支出		584,000	576,619	7,381		
土地・建物賃借料支出		240,000	240,000	0		
租税公課支出		50,000	36,150	13,850		
保守料支出		692,000	583,865	108,135		
渉外費支出		71,000	38,169	32,831		
諸会費支出		405,000	385,000	20,000		
支払利息支出		18,000	21,615	△3,615		
支払利息支出		18,000	21,615	△3,615		
その他の支出	50,000	50,440	△440			
雑支出	50,000	50,440	△440			
流動資産評価損等による資金減少額	5,000,000	16,831,102	△11,831,102			
有価証券売却損	0	3,062,984	△3,062,984			
資産評価損	5,000,000	13,768,118	△8,768,118			
有価証券評価損	5,000,000	13,768,118	△8,768,118			
事業活動支出計(2)	23,297,000	32,453,156	△9,156,156			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,140,000	△28,835,736	6,695,736			
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	82,000	80,835	1,165	
		その他の収入	82,000	80,835	1,165	
		施設整備等収入計(4)	82,000	80,835	1,165	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,508,000	2,508,000	0	
		設備資金借入金元金償還支出	2,508,000	2,508,000	0	
		固定資産取得支出	200,000	0	200,000	
		器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000	
その他の施設整備等による支出	8,123,000	8,122,095	905			
その他の支出	8,123,000	8,122,095	905			
施設整備等支出計(5)	10,831,000	10,630,095	200,905			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,749,000	△10,549,260	△199,740			
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	510,000	510,000	0	
		長期貸付金回収収入	510,000	510,000	0	
		積立資産取崩収入	8,100,000	0	8,100,000	
		運営資金積立資産取崩収入	8,100,000	0	8,100,000	
		拠点区分間繰入金収入	32,724,000	36,653,790	△3,929,790	
		拠点区分間繰入金収入	32,724,000	36,653,790	△3,929,790	
		その他の活動収入計(7)	41,334,000	37,163,790	4,170,210	
	支出	長期貸付金支出	3,800,000	4,954,660	△1,154,660	
		長期貸付金支出	3,800,000	4,954,660	△1,154,660	
		積立資産支出	3,739,000	3,779,160	△40,160	
退職給付引当資産支出	0	40,920	△40,920			
保険積立資産支出	3,739,000	3,738,240	760			

法人本部拠点区分資金収支計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	拠点区分間繰入金支出	3,707,000	3,332,000	375,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,707,000	3,332,000	375,000	
	その他の活動支出計(8)	11,246,000	12,065,820	△819,820	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,088,000	25,097,970	4,990,030	
	予備費支出(10)	5,000,000	—	0	
		△5,000,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,801,000	△14,287,026	11,486,026	
	前期末支払資金残高(12)	155,639,000	155,639,259	△259	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	152,838,000	141,352,233	11,485,767	

予備費支出△5,000,000円は、有価証券評価損に5,000,000円充当使用した額である。

法人本部拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	200,000	51,804	148,196	
	その他の事業収益	200,000	51,804	148,196	
	補助金事業収益(公費)	0	51,804	△51,804	
	補助金事業収益(一般)	200,000	0	200,000	
	経常経費寄附金収益	0	100,000	△100,000	
	経常経費寄附金収益	0	100,000	△100,000	
	サービス活動収益計(1)	200,000	151,804	48,196	
サービス活動増減の部	費用	人件費	9,924,551	11,910,642	△1,986,091
		役員報酬	340,403	355,874	△15,471
		役員退職慰労金	100,000	200,000	△100,000
		役員退職慰労引当金繰入	5,800,640	6,190,640	△390,000
		職員給料	△1,703,715	877,209	△2,580,924
		職員賞与	△4,697,060	△4,106,463	△590,597
		賞与引当金繰入	5,015,481	5,359,378	△343,897
		非常勤職員給与	2,681,716	0	2,681,716
		退職給付費用	2,124,268	1,714,258	410,010
		法定福利費	262,818	1,319,746	△1,056,928
		事業費	2,472,405	2,469,891	2,514
		水道光熱費	650,856	596,839	54,017
		燃料費	15,250	6,048	9,202
		保険料	△3,490	0	△3,490
		車両費	1,809,789	1,867,004	△57,215
		事務費	10,510,644	6,604,905	3,905,739
		福利厚生費	539,161	341,894	197,267
		職員被服費	50,710	71,170	△20,460
		旅費交通費	25,900	15,904	9,996
		研修研究費	69,696	60,326	9,370
		事務消耗品費	870,697	997,317	△126,620
		印刷製本費	153,584	260,958	△107,374
		修繕費	155,320	215,939	△60,619
		通信運搬費	2,105,302	1,440,810	664,492
		会議費	73,770	129,910	△56,140
		広報費	100,000	142,000	△42,000
		業務委託費	4,506,701	661,880	3,844,821
		手数料	576,619	1,046,786	△470,167
		土地・建物賃借料	240,000	240,000	0
		租税公課	36,150	32,000	4,150
		保守料	583,865	517,422	66,443
		渉外費	38,169	45,589	△7,420
		諸会費	385,000	385,000	0
		減価償却費	3,278,684	5,295,490	△2,016,806
		減価償却費	3,278,684	5,295,490	△2,016,806
サービス活動費用計(2)	26,186,284	26,280,928	△94,644		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,986,284	△26,129,124	142,840		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,288,648	2,197,517	91,131
		受取利息配当金収益	2,288,648	2,197,517	91,131
		有価証券評価益	0	9,756,423	△9,756,423
		有価証券評価益	0	9,756,423	△9,756,423
		有価証券売却益	739,672	5,699,100	△4,959,428
		有価証券売却益	739,672	5,699,100	△4,959,428
		その他のサービス活動外収益	389,100	1,278,999	△889,899
		為替差益	389,100	608,899	△219,799
		雑収益	0	670,100	△670,100
	サービス活動外収益計(4)	3,417,420	18,932,039	△15,514,619	
	費用	支払利息	21,615	40,568	△18,953
		支払利息	21,615	40,568	△18,953
		有価証券評価損	13,768,118	10,497,020	3,271,098
		有価証券評価損	13,768,118	10,497,020	3,271,098
		有価証券売却損	3,062,984	0	3,062,984
有価証券売却損		3,062,984	0	3,062,984	
その他のサービス活動外費用	50,440	352,888	△302,448		
雑損失	50,440	352,888	△302,448		
サービス活動外費用計(5)	16,903,157	10,890,476	6,012,681		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△13,485,737	8,041,563	△21,527,300		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△39,472,021	△18,087,561	△21,384,460		
収	入	拠点区分間繰入金収益	36,653,790	41,447,000	△4,793,210
		拠点区分間繰入金収益	36,653,790	41,447,000	△4,793,210
		拠点区分間固定資産移管収益	836,952	1,263,956	△427,004

法人本部拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	Ⅲ 拠点区分間固定資産移管収益	836,952	1,263,956	△427,004	
	特別収益計(8)	37,490,742	42,710,956	△5,220,214	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		器具及び備品売却損・処分損	0	3	△3
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	3,332,000	8,169,918	△4,837,918
		拠点区分間繰入金費用	3,332,000	8,169,918	△4,837,918
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1,835,438	△1,835,438
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1,835,438	△1,835,438
		特別費用計(9)	3,332,001	10,005,359	△6,673,358
特別増減差額(10)=(8)-(9)		34,158,741	32,705,597	1,453,144	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,313,280	14,618,036	△19,931,316	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	183,375,780	168,757,744	14,618,036	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	178,062,500	183,375,780	△5,313,280	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	178,062,500	183,375,780	△5,313,280	

法人本部拠点区分貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	453,067,173	425,906,216	27,160,957	流動負債	317,838,267	278,969,595	38,868,672
現金預金	132,547,168	102,489,398	30,057,770	事業未払金	2,425,455	1,776,866	648,589
有価証券	78,255,994	91,724,098	△13,468,104	その他の未払金	62,311,673	60,601,186	1,710,487
未収金	13,950	0	13,950	1年以内返済予定設備資金借入金	708,000	2,508,000	△1,800,000
前払費用	2,729,727	531,576	2,198,151	預り金	73,818	73,818	0
1年以内回収予定長期貸付金	390,000	0	390,000	職員預り金	13,099,458	12,230,164	869,294
拠点区分間貸付金	239,108,874	231,150,734	7,958,140	拠点区分間借入金	233,414,536	195,584,923	37,829,613
仮払金	21,460	10,410	11,050	賞与引当金	5,805,327	6,194,638	△389,311
固定資産	115,193,308	101,759,961	13,433,347	固定負債	50,359,714	43,320,802	7,038,912
その他の固定資産	115,193,308	101,759,961	13,433,347	設備資金借入金	1,395,000	2,103,000	△708,000
器具及び備品	8,805,834	8,805,834	0	退職給付引当金	20,198,694	18,252,422	1,946,272
器具及び備品減価償却累計額	△4,170,134	△3,267,449	△902,685	役員退職慰労引当金	28,766,020	22,965,380	5,800,640
ソフトウェア	0	2,376,000	△2,376,000	負債の部合計	368,197,981	322,290,397	45,907,584
投資有価証券	1,090,000	1,090,000	0	純 資 産 の 部			
長期貸付金	7,016,950	2,962,290	4,054,660	その他の積立金	22,000,000	22,000,000	0
退職給付引当資産	12,497,506	11,619,634	877,872	運営資金積立金	22,000,000	22,000,000	0
保険積立資産	59,500,320	55,762,080	3,738,240	次期繰越活動増減差額	178,062,500	183,375,780	△5,313,280
運営資金積立資産	22,000,000	22,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△5,313,280	14,618,036	△19,931,316
差入保証金	110,000	110,000	0	純資産の部合計	200,062,500	205,375,780	△5,313,280
長期前払費用	8,342,832	301,572	8,041,260	負債及び純資産の部合計	568,260,481	527,666,177	40,594,304
資産の部合計	568,260,481	527,666,177	40,594,304				

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
 - ・償却原価法（定額法）によっている。
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
 - ②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②徴収不能引当金
 - ・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ④役員退職慰労引当金
 - ・役員の退職慰労金の支給に備えるため、給与規程細則に基づく期末における支給見込額を計上している。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度
- ・給与規程細則

4. 作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））
 - サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

一宮キャンパス拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	512,306,000	505,880,955	6,425,045	
	施設介護料収入	246,307,000	246,243,780	63,220	
	介護報酬収入	221,604,000	221,543,262	60,738	
	利用者負担金収入(公費)	223,000	171,621	51,379	
	利用者負担金収入(一般)	24,480,000	24,528,897	△48,897	
	居宅介護料収入	71,711,000	66,133,265	5,577,735	
	(介護報酬収入)	64,091,000	59,295,273	4,795,727	
	介護報酬収入	63,970,000	59,174,538	4,795,462	
	介護予防報酬収入	121,000	120,735	265	
	(利用者負担金収入)	7,620,000	6,837,992	782,008	
	介護負担金収入(公費)	150,000	130,386	19,614	
	介護負担金収入(一般)	7,456,000	6,694,191	761,809	
	介護予防負担金収入(一般)	14,000	13,415	585	
	地域密着型介護料収入	65,758,000	65,656,090	101,910	
	(介護報酬収入)	59,183,000	59,090,481	92,519	
	介護報酬収入	59,183,000	59,090,481	92,519	
	(利用者負担金収入)	6,575,000	6,565,609	9,391	
	介護負担金収入(一般)	6,575,000	6,565,609	9,391	
	居宅介護支援介護料収入	19,979,000	19,871,750	107,250	
	居宅介護支援介護料収入	18,897,000	18,788,250	108,750	
	介護予防支援介護料収入	1,082,000	1,083,500	△1,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,756,000	1,719,670	36,330	
	事業費収入	1,568,000	1,546,201	21,799	
	事業負担金収入(公費)	24,000	8,958	15,042	
	事業負担金収入(一般)	164,000	164,511	△511	
	利用者等利用料収入	96,598,000	94,700,549	1,897,451	
	居宅介護サービス利用料収入	1,557,000	1,091,790	465,210	
	地域密着型介護サービス利用料収入	22,509,000	22,492,418	16,582	
	食費収入(公費)	41,000	9,300	31,700	
	食費収入(一般)	35,719,000	34,693,880	1,025,120	
	食費収入(特定)	9,562,000	9,095,785	466,215	
	居住費収入(一般)	18,611,000	18,941,809	△330,809	
	居住費収入(特定)	8,575,000	8,308,367	266,633	
	その他の利用料収入	24,000	67,200	△43,200	
	その他の事業収入	10,197,000	11,555,851	△1,358,851	
	補助金事業収入(公費)	8,201,000	10,367,092	△2,166,092	
	補助金事業収入(一般)	0	70,000	△70,000	
	受託事業収入(公費)	981,000	982,858	△1,858	
	受託事業収入(一般)	1,015,000	135,901	879,099	
	経常経費寄附金収入	135,000	115,000	20,000	
	経常経費寄附金収入	135,000	115,000	20,000	
	受取利息配当金収入	3,000	2,170	830	
	受取利息配当金収入	3,000	2,170	830	
	その他の収入	980,000	2,059,676	△1,079,676	
	受入研修費収入	13,000	18,015	△5,015	
利用者等外給食費収入	378,000	243,100	134,900		
雑収入	589,000	1,798,561	△1,209,561		
事業活動収入計(1)	513,424,000	508,057,801	5,366,199		
事業活動による収支	人件費支出	324,711,000	324,678,941	32,059	
	職員給料支出	141,151,000	140,471,859	679,141	
	職員賞与支出	22,174,000	21,305,420	868,580	
	非常勤職員給与支出	115,775,000	117,482,511	△1,707,511	
	退職給付支出	6,349,000	5,550,992	798,008	
	法定福利費支出	39,262,000	39,868,159	△606,159	
	事業費支出	76,321,000	75,714,566	606,434	
	給食費支出	30,221,000	29,190,679	1,030,321	
	介護用品費支出	10,515,000	9,751,317	763,683	
	医薬品費支出	54,000	38,679	15,321	
	診療・療養等材料費支出	163,000	95,018	67,982	
	保健衛生費支出	3,844,000	3,730,904	113,096	
	医療費支出	20,000	41,728	△21,728	
	被服費支出	63,000	84,280	△21,280	
	教養娯楽費支出	1,258,000	981,394	276,606	
	日用品費支出	444,000	445,520	△1,520	
	水道光熱費支出	19,738,000	22,709,249	△2,971,249	
	燃料費支出	140,000	60,194	79,806	
	消耗器具備品費支出	3,578,000	2,591,916	986,084	
	保険料支出	2,824,000	2,015,671	808,329	
	賃借料支出	1,351,000	1,372,713	△21,713	
	車輛費支出	2,103,000	1,835,304	267,696	
	地域貢献活動費支出	5,000	0	5,000	
雑支出	0	770,000	△770,000		
事務費支出	45,842,000	38,507,655	7,334,345		
支出					

一宮キャンパス拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動	福利厚生費支出	2,680,000	2,879,325	△199,325		
	職員被服費支出	250,000	172,038	77,962		
	旅費交通費支出	2,402,000	2,180,560	221,440		
	研修研究費支出	550,000	663,384	△113,384		
	事務消耗品費支出	3,082,000	1,401,798	1,680,202		
	印刷製本費支出	368,000	296,736	71,264		
	修繕費支出	5,566,000	3,581,628	1,984,372		
	通信運搬費支出	1,599,000	1,549,314	49,686		
	広報費支出	440,000	21,300	418,700		
	業務委託費支出	14,815,000	13,418,832	1,396,168		
	手数料支出	8,655,000	7,288,771	1,366,229		
	土地・建物賃借料支出	36,000	36,000	0		
	租税公課支出	225,000	249,750	△24,750		
	保守料支出	4,482,000	4,144,756	337,244		
	渉外費支出	298,000	225,763	72,237		
	諸会費支出	354,000	367,700	△13,700		
	雑支出	40,000	30,000	10,000		
	利用者負担軽減額	1,354,000	1,351,231	2,769		
	利用者負担軽減額	1,354,000	1,351,231	2,769		
	支払利息支出	803,000	802,714	286		
支払利息支出	803,000	802,714	286			
その他の支出	1,481,000	1,373,002	107,998			
利用者等外給食費支出	1,481,000	1,373,002	107,998			
事業活動支出計(2)	450,512,000	442,428,109	8,083,891			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	62,912,000	65,629,692	△2,717,692			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		固定資産売却収入	935,000	935,000	0	
		車輛運搬具売却収入	935,000	935,000	0	
		その他の施設整備等による収入	0	257,526	△257,526	
		その他の収入	0	257,526	△257,526	
	施設整備等収入計(4)	1,935,000	2,192,526	△257,526		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,332,000	10,332,000	0	
		設備資金借入金元金償還支出	10,332,000	10,332,000	0	
		固定資産取得支出	4,218,000	3,933,250	284,750	
建物取得支出		1,133,000	2,095,500	△962,500		
車輛運搬具取得支出		355,000	354,970	30		
器具及び備品取得支出		2,730,000	1,482,780	1,247,220		
その他の施設整備等による支出	12,000	11,924	76			
その他の支出	12,000	11,924	76			
施設整備等支出計(5)	14,562,000	14,277,174	284,826			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,627,000	△12,084,648	△542,352			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,508,000	689,812	818,188	
		退職給付引当資産取崩収入	1,508,000	689,812	818,188	
		その他の活動収入計(7)	1,508,000	689,812	818,188	
	支出	長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
		長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
		積立資産支出	22,836,000	22,805,786	30,214	
		退職給付引当資産支出	2,836,000	2,805,786	30,214	
		運営資金積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	14,546,000	14,545,274	726	
	拠点区分間繰入金支出	14,546,000	14,545,274	726		
その他の活動支出計(8)	37,432,000	37,401,060	30,940			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△35,924,000	△36,711,248	787,248			
予備費支出(10)	5,101,000	—	4150000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,211,000	16,833,796	△6,622,796			
前期末支払資金残高(12)	230,055,000	230,055,366	△366			
当期末支払資金残高(11)+(12)	240,266,000	246,889,162	△6,623,162			

予備費支出△951,000円は、支払利息支出に47,000円、その他の支出に12,000円、拠点区分間繰入金支出に892,000円に充当使用した額である。

一宮キャンパス拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	505,880,955	495,946,770	9,934,185
	施設介護料収益	246,243,780	239,312,765	6,931,015
	介護報酬収益	221,543,262	215,321,913	6,221,349
	利用者負担金収益(公費)	171,621	161,535	10,086
	利用者負担金収益(一般)	24,528,897	23,829,317	699,580
	居宅介護料収益	66,133,265	75,910,473	△9,777,208
	(介護報酬収益)	59,295,273	67,104,344	△7,809,071
	介護報酬収益	59,174,538	66,676,664	△7,502,126
	介護予防報酬収益	120,735	427,680	△306,945
	(利用者負担金収益)	6,837,992	8,806,129	△1,968,137
	介護負担金収益(公費)	130,386	130,551	△165
	介護負担金収益(一般)	6,694,191	8,628,058	△1,933,867
	介護予防負担金収益(一般)	13,415	47,520	△34,105
	地域密着型介護料収益	65,656,090	65,039,770	616,320
	(介護報酬収益)	59,090,481	58,535,793	554,688
	介護報酬収益	59,090,481	58,535,793	554,688
	(利用者負担金収益)	6,565,609	6,503,977	61,632
	介護負担金収益(一般)	6,565,609	6,503,977	61,632
	居宅介護支援介護料収益	19,871,750	16,941,510	2,930,240
	居宅介護支援介護料収益	18,788,250	16,165,470	2,622,780
	介護予防支援介護料収益	1,083,500	776,040	307,460
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,719,670	2,069,737	△350,067
	事業費収益	1,546,201	1,834,259	△288,058
	事業負担金収益(公費)	8,958	17,453	△8,495
	事業負担金収益(一般)	164,511	218,025	△53,514
	利用者等利用料収益	94,700,549	94,470,955	229,594
	居宅介護サービス利用料収益	1,091,790	0	1,091,790
	地域密着型介護サービス利用料収益	22,492,418	21,635,924	856,494
	食費収益(公費)	9,300	52,605	△43,305
	食費収益(一般)	34,693,880	31,852,565	2,841,315
	食費収益(特定)	9,095,785	12,709,550	△3,613,765
	居住費収益(公費)	0	1,455	△1,455
	居住費収益(一般)	18,941,809	18,622,167	319,642
居住費収益(特定)	8,308,367	9,533,689	△1,225,322	
その他の利用料収益	67,200	63,000	4,200	
その他の事業収益	11,555,851	2,201,560	9,354,291	
補助金事業収益(公費)	10,367,092	1,015,100	9,351,992	
補助金事業収益(一般)	70,000	0	70,000	
受託事業収益(公費)	982,858	1,064,714	△81,856	
受託事業収益(一般)	135,901	121,746	14,155	
経常経費寄附金収益	115,000	170,000	△55,000	
経常経費寄附金収益	115,000	170,000	△55,000	
サービス活動収益計(1)	505,995,955	496,116,770	9,879,185	
サービス活動増減の部	人件費	326,810,911	325,664,457	1,146,454
	職員給料	140,471,859	141,827,834	△1,355,975
	職員賞与	9,058,868	9,745,343	△686,475
	賞与引当金繰入	11,426,463	12,246,552	△820,089
	非常勤職員給与	117,482,511	113,706,606	3,775,905
	退職給付費用	8,591,710	9,090,940	△499,230
	法定福利費	39,779,500	39,047,182	732,318
	事業費	75,714,566	67,718,437	7,996,129
	給食費	29,190,679	27,670,603	1,520,076
	介護用品費	9,751,317	10,230,189	△478,872
	医薬品費	38,679	23,784	14,895
	診療・療養等材料費	95,018	161,819	△66,801
	保健衛生費	3,730,904	1,097,771	2,633,133
	医療費	41,728	0	41,728
	被服費	84,280	51,000	33,280
	教養娯楽費	981,394	874,070	107,324
	日用品費	445,520	599,181	△153,661
	水道光熱費	22,709,249	19,182,044	3,527,205
	燃料費	60,194	396,581	△336,387
	消耗器具備品費	2,591,916	2,317,845	274,071
	保険料	2,015,671	2,179,366	△163,695
	賃借料	1,372,713	1,115,442	257,271
	車輛費	1,835,304	1,705,742	129,562
雑費	770,000	113,000	657,000	
事務費	38,507,655	31,961,395	6,546,260	

一宮キャンパス拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	福利厚生費	2,879,325	2,195,504	683,821	
	職員被服費	172,038	241,508	△69,470	
	旅費交通費	2,180,560	2,000	2,178,560	
	研修研究費	663,384	275,780	387,604	
	事務消耗品費	1,401,798	2,842,646	△1,440,848	
	印刷製本費	296,736	245,649	51,087	
	修繕費	3,581,628	5,289,527	△1,707,899	
	通信運搬費	1,549,314	1,594,188	△44,874	
	会議費	0	24,300	△24,300	
	広報費	21,300	251,708	△230,408	
	業務委託費	13,418,832	12,433,230	985,602	
	手数料	7,288,771	1,146,200	6,142,571	
	土地・建物賃借料	36,000	36,000	0	
	租税公課	249,750	191,750	58,000	
	保守料	4,144,756	4,601,418	△456,662	
	渉外費	225,763	186,235	39,528	
	諸会費	367,700	377,700	△10,000	
	雑費	30,000	26,052	3,948	
	利用者負担軽減額	1,351,231	1,265,328	85,903	
	利用者負担軽減額	1,351,231	1,265,328	85,903	
	減価償却費	33,067,199	37,066,809	△3,999,610	
	減価償却費	33,067,199	37,066,809	△3,999,610	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,795,079	△10,596,427	△198,652	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,795,079	△10,596,427	△198,652	
	徴収不能額	0	30,000	△30,000	
	徴収不能額	0	30,000	△30,000	
	徴収不能引当金繰入	151,387	143,032	8,355	
徴収不能引当金繰入	151,387	143,032	8,355		
サービス活動費用計(2)	464,807,870	453,253,031	11,554,839		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	41,188,085	42,863,739	△1,675,654		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,170	2,017	153
		受取利息配当金収益	2,170	2,017	153
		その他のサービス活動外収益	2,074,414	3,771,318	△1,696,904
		受入研修費収益	18,015	10,010	8,005
		利用者等外給食収益	243,100	681,400	△438,300
		雑収益	1,813,299	3,079,908	△1,266,609
	サービス活動外収益計(4)	2,076,584	3,773,335	△1,696,751	
	費用	支払利息	802,714	935,049	△132,335
		支払利息	802,714	935,049	△132,335
		その他のサービス活動外費用	1,774,806	1,563,362	211,444
利用者等外給食費		1,373,002	1,556,414	△183,412	
雑損失	401,804	6,948	394,856		
サービス活動外費用計(5)	2,577,520	2,498,411	79,109		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△500,936	1,274,924	△1,775,860		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	40,687,149	44,138,663	△3,451,514		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	589,381	410,619
		施設整備等補助金収益	1,000,000	589,381	410,619
		固定資産売却益	934,999	119,999	815,000
		車輛運搬具売却益	934,999	119,999	815,000
		拠点区分間繰入金収益	0	5,560,471	△5,560,471
		拠点区分間繰入金収益	0	5,560,471	△5,560,471
		拠点区分間固定資産移管収益	1	3,062,791	△3,062,790
		拠点区分間固定資産移管収益	1	3,062,791	△3,062,790
		その他の特別収益	143,032	212,516	△69,484
	徴収不能引当金戻入益	143,032	212,516	△69,484	
	特別収益計(8)	2,078,032	9,545,158	△7,467,126	
	費用	固定資産売却損・処分損	4	3	1
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	4	2	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	589,381	410,619
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	589,381	410,619
		拠点区分間繰入金費用	14,545,274	16,092,000	△1,546,726
拠点区分間繰入金費用		14,545,274	16,092,000	△1,546,726	
拠点区分間固定資産移管費用		261,132	290,953	△29,821	
拠点区分間固定資産移管費用	261,132	290,953	△29,821		
特別費用計(9)	15,806,410	16,972,337	△1,165,927		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,728,378	△7,427,179	△6,301,199		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,958,771	36,711,484	△9,752,713		

一宮キャンパス拠点区分事業活動計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	350,258,338	338,648,854	11,609,484
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	377,217,109	375,360,338	1,856,771
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	1,898,000	△1,898,000
	運営資金積立金取崩額	0	1,898,000	△1,898,000
	その他の積立金積立額(16)	20,000,000	27,000,000	△7,000,000
	運営資金積立金積立額	20,000,000	27,000,000	△7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	357,217,109	350,258,338	6,958,771

一宮キャンパス拠点区分貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	253,356,602	235,870,238	17,486,364	流動負債	30,207,522	30,485,347	△277,825
現金預金	1,442,848	391,850	1,050,998	事業未払金	6,588,827	5,957,904	630,923
事業未収金	73,478,882	78,506,828	△5,027,946	1年以内返済予定設備資金借入金	10,332,000	10,332,000	0
未収金	27,167	110,751	△83,584	賞与引当金	13,286,695	14,195,443	△908,748
未収補助金	4,803,589	1,332,671	3,470,918	固定負債	71,738,369	79,029,651	△7,291,282
貯蔵品	158,762	261,069	△102,307	設備資金借入金	44,860,000	55,192,000	△10,332,000
立替金	640,790	651,095	△10,305	退職給付引当金	26,878,369	23,837,651	3,040,718
前払費用	528,030	612,640	△84,610	負債の部合計	101,945,891	109,514,998	△7,569,107
1年以内回収予定長期貸付金	30,000	0	30,000	純 資 産 の 部			
拠点区分間貸付金	172,397,921	154,146,366	18,251,555	基本金	89,298,929	89,298,929	0
徴収不能引当金	△151,387	△143,032	△8,355	国庫補助金等特別積立金	126,211,126	136,006,205	△9,795,079
固定資産	550,366,453	558,258,232	△7,891,779	その他の積立金	129,050,000	109,050,000	20,000,000
基本財産	319,584,028	341,417,387	△21,833,359	運営資金積立金	129,050,000	109,050,000	20,000,000
土地	38,391,773	38,391,773	0	次期繰越活動増減差額	357,217,109	350,258,338	6,958,771
建物	927,669,280	925,573,780	2,095,500	(うち当期活動増減差額)	26,958,771	36,711,484	△9,752,713
建物減価償却累計額	△646,477,025	△622,548,166	△23,928,859				
その他の固定資産	230,782,425	216,840,845	13,941,580				
土地	21,803,685	21,803,685	0				
建物	93,082,294	93,082,294	0				
構築物	38,632,656	38,632,656	0				
車輛運搬具	22,407,885	22,602,915	△195,030				
器具及び備品	76,668,838	75,472,291	1,196,547				
建物減価償却累計額	△55,644,070	△53,106,751	△2,537,319				
構築物減価償却累計額	△34,100,236	△32,871,131	△1,229,105				
車輛運搬具減価償却累計額	△18,573,877	△17,420,326	△1,153,551				
器具及び備品減価償却累計額	△65,995,675	△62,937,140	△3,058,535				
ソフトウェア	563,660	887,261	△323,601				
投資有価証券	30,000	30,000	0				
長期貸付金	50,000	30,000	20,000				
退職給付引当資産	21,996,518	20,528,742	1,467,776				
運営資金積立資産	129,050,000	109,050,000	20,000,000				
長期前払費用	810,747	1,056,349	△245,602	純資産の部合計	701,777,164	684,613,472	17,163,692
資産の部合計	803,723,055	794,128,470	9,594,585	負債及び純資産の部合計	803,723,055	794,128,470	9,594,585

計算書類に対する注記（一宮キャンパス拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法

②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金

・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

4. 作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 一宮キャンパス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,391,773	0	0	38,391,773
建物	303,025,614	2,095,500	23,928,859	281,192,255
合 計	341,417,387	2,095,500	23,928,859	319,584,028

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	255,454,155
土地（基本財産）	32,006,520
合 計	287,460,675

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	25,745,000
-----------------------	------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

宝塚キャンパス拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	655,668,000	657,547,425	△1,879,425	
	施設介護料収入	404,172,000	404,959,486	△787,486	
	介護報酬収入	359,545,000	360,521,258	△976,258	
	利用者負担金収入(公費)	2,123,000	2,232,664	△109,664	
	利用者負担金収入(一般)	42,504,000	42,205,564	298,436	
	居宅介護料収入	57,666,000	58,974,861	△1,308,861	
	(介護報酬収入)	50,916,000	52,009,325	△1,093,325	
	介護報酬収入	50,562,000	51,633,849	△1,071,849	
	介護予防報酬収入	354,000	375,476	△21,476	
	(利用者負担金収入)	6,750,000	6,965,536	△215,536	
	介護負担金収入(公費)	92,000	116,463	△24,463	
	介護負担金収入(一般)	6,658,000	6,807,350	△149,350	
	介護予防負担金収入(一般)	0	41,723	△41,723	
	居宅介護支援介護料収入	25,794,000	25,951,086	△157,086	
	居宅介護支援介護料収入	22,964,000	23,074,032	△110,032	
	介護予防支援介護料収入	2,830,000	2,877,054	△47,054	
	利用者等利用料収入	156,136,000	155,657,998	478,002	
	施設サービス利用料収入	761,000	703,500	57,500	
	居宅介護サービス利用料収入	1,230,000	1,206,562	23,438	
	食費収入(公費)	424,000	413,400	10,600	
	食費収入(一般)	47,206,000	47,001,880	204,120	
	食費収入(特定)	11,239,000	11,005,060	233,940	
	居住費収入(一般)	76,075,000	75,888,058	186,942	
	居住費収入(特定)	19,201,000	19,439,538	△238,538	
	その他の事業収入	11,900,000	12,003,994	△103,994	
	補助金事業収入(公費)	11,372,000	11,377,214	△5,214	
	補助金事業収入(一般)	30,000	76,450	△46,450	
	受託事業収入(公費)	498,000	550,330	△52,330	
	経常経費寄附金収入	0	10,000	△10,000	
	経常経費寄附金収入	0	10,000	△10,000	
	受取利息配当金収入	0	885	△885	
受取利息配当金収入	0	885	△885		
その他の収入	568,000	606,780	△38,780		
受入研修費収入	79,000	121,350	△42,350		
利用者等外給食費収入	252,000	247,800	4,200		
雑収入	237,000	237,630	△630		
事業活動収入計(1)	656,236,000	658,165,090	△1,929,090		
事業活動による収支	人件費支出	398,685,000	398,684,301	699	
	職員給料支出	217,212,000	216,897,261	314,739	
	職員賞与支出	29,321,000	29,310,638	10,362	
	非常勤職員給与支出	96,414,000	96,943,781	△529,781	
	退職給付支出	8,686,000	8,004,543	681,457	
	法定福利費支出	47,052,000	47,528,078	△476,078	
	事業費支出	91,311,000	88,722,039	2,588,961	
	給食費支出	35,339,000	35,074,816	264,184	
	介護用品費支出	15,185,000	14,508,555	676,445	
	医薬品費支出	145,000	145,542	△542	
	診療・療養等材料費支出	216,000	213,427	2,573	
	保健衛生費支出	2,602,000	2,372,338	229,662	
	医療費支出	8,000	8,170	△170	
	教養娯楽費支出	890,000	774,379	115,621	
	日用品費支出	1,239,000	1,376,984	△137,984	
	水道光熱費支出	28,121,000	28,025,326	95,674	
	消耗器具備品費支出	4,647,000	3,582,283	1,064,717	
	保険料支出	1,985,000	1,664,187	320,813	
	賃借料支出	189,000	188,245	755	
	車輛費支出	741,000	593,322	147,678	
	雑支出	4,000	194,465	△190,465	
	事務費支出	67,027,000	65,055,704	1,971,296	
	福利厚生費支出	2,803,000	2,749,452	53,548	
	職員被服費支出	251,000	245,916	5,084	
	旅費交通費支出	428,000	422,140	5,860	
	研修研究費支出	671,000	572,560	98,440	
	事務消耗品費支出	2,677,000	2,320,963	356,037	
印刷製本費支出	275,000	297,616	△22,616		
修繕費支出	2,644,000	1,964,604	679,396		
通信運搬費支出	1,631,000	1,548,785	82,215		
会議費支出	5,000	0	5,000		
広報費支出	398,000	330,000	68,000		
業務委託費支出	42,619,000	42,049,730	569,270		
手数料支出	6,554,000	6,440,342	113,658		
土地・建物賃借料支出	2,270,000	2,186,400	83,600		
租税公課支出	151,000	133,750	17,250		
支出					

宝塚キャンパス拠点区分資金収支計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	保守料支出	3,126,000	3,282,810	△156,810		
	渉外費支出	268,000	209,626	58,374		
	諸会費支出	256,000	261,000	△5,000		
	雑支出	0	40,010	△40,010		
	利用者負担軽減額	2,802,000	2,801,880	120		
	利用者負担軽減額	2,802,000	2,801,880	120		
	支払利息支出	704,000	704,044	△44		
	支払利息支出	704,000	704,044	△44		
	その他の支出	925,000	876,633	48,367		
	利用者等外給食費支出	925,000	876,633	48,367		
	事業活動支出計(2)	561,454,000	556,844,601	4,609,399		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	94,782,000	101,320,489	△6,538,489			
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	168,000	168,440	△440	
		車輛運搬具売却収入	168,000	168,440	△440	
		その他の施設整備等による収入	0	30,575	△30,575	
		その他の収入	0	30,575	△30,575	
		施設整備等収入計(4)	168,000	199,015	△31,015	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	50,508,000	50,508,000	0	
		設備資金借入金元金償還支出	50,508,000	50,508,000	0	
		固定資産取得支出	15,767,000	15,624,760	142,240	
		車輛運搬具取得支出	3,963,000	3,963,000	0	
		器具及び備品取得支出	11,804,000	11,661,760	142,240	
		その他の施設整備等による支出	183,000	182,804	196	
その他の支出	183,000	182,804	196			
施設整備等支出計(5)	66,458,000	66,315,564	142,436			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△66,290,000	△66,116,549	△173,451			
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	180,000	240,000	△60,000	
		長期貸付金回収収入	180,000	240,000	△60,000	
		積立資産取崩収入	8,500,000	8,457,039	42,961	
		退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	484,039	515,961	
		運営資金積立資産取崩収入	7,500,000	7,973,000	△473,000	
		拠点区分間繰入金収入	198,000	198,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	198,000	198,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,878,000	8,895,039	△17,039		
	支出	長期貸付金支出	430,000	430,000	0	
		長期貸付金支出	430,000	430,000	0	
		積立資産支出	16,105,000	16,090,594	14,406	
退職給付引当資産支出		4,105,000	4,090,594	14,406		
運営資金積立資産支出		12,000,000	12,000,000	0		
拠点区分間繰入金支出		19,268,000	22,306,516	△3,038,516		
拠点区分間繰入金支出	19,268,000	22,306,516	△3,038,516			
その他の活動支出計(8)	35,803,000	38,827,110	△3,024,110			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,925,000	△29,932,071	3,007,071			
予備費支出(10)	6,544,000	—	600,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	967,000	5,271,869	△4,304,869			

前期末支払資金残高(12)	187,099,000	189,639,404	△2,540,404
当期末支払資金残高(11)+(12)	188,066,000	194,911,273	△6,845,273

予備費支出△5,944,000円は、職員給料支出に293,000円、手数料支出に5,162,000円、利用者負担軽減額に176,000円、その他の支出に183,000円、長期貸付金支出に130,000円に充当使用した額である。

宝塚キャンパス拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	657,547,425	656,008,218	1,539,207
	施設介護料収益	404,959,486	404,883,071	76,415
	介護報酬収益	360,521,258	360,249,644	271,614
	利用者負担金収益(公費)	2,232,664	1,883,325	349,339
	利用者負担金収益(一般)	42,205,564	42,750,102	△544,538
	居宅介護料収益	58,974,861	67,100,898	△8,126,037
	(介護報酬収益)	52,009,325	59,900,932	△7,891,607
	介護報酬収益	51,633,849	59,818,660	△8,184,811
	介護予防報酬収益	375,476	82,272	293,204
	(利用者負担金収益)	6,965,536	7,199,966	△234,430
	介護負担金収益(公費)	116,463	402,984	△286,521
	介護負担金収益(一般)	6,807,350	6,787,839	19,511
	介護予防負担金収益(一般)	41,723	9,143	32,580
	居宅介護支援介護料収益	25,951,086	22,921,771	3,029,315
	居宅介護支援介護料収益	23,074,032	20,335,145	2,738,887
	介護予防支援介護料収益	2,877,054	2,586,626	290,428
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	1,227,526	△1,227,526
	事業費収益	0	1,073,315	△1,073,315
	事業負担金収益(公費)	0	37,398	△37,398
	事業負担金収益(一般)	0	116,813	△116,813
	利用者等利用料収益	155,657,998	156,448,492	△790,494
	施設サービス利用料収益	703,500	757,750	△54,250
	居宅介護サービス利用料収益	1,206,562	1,575,103	△368,541
	食費収益(公費)	413,400	434,195	△20,795
	食費収益(一般)	47,001,880	43,152,876	3,849,004
	食費収益(特定)	11,005,060	14,701,471	△3,696,411
	居住費収益(一般)	75,888,058	74,473,918	1,414,140
	居住費収益(特定)	19,439,538	20,888,554	△1,449,016
	その他の利用料収益	0	464,625	△464,625
	その他の事業収益	12,003,994	3,426,460	8,577,534
	補助金事業収益(公費)	11,377,214	2,981,510	8,395,704
	補助金事業収益(一般)	76,450	0	76,450
	受託事業収益(公費)	550,330	444,950	105,380
経常経費寄附金収益	10,000	30,000	△20,000	
経常経費寄附金収益	10,000	30,000	△20,000	
サービス活動収益計(1)	657,557,425	656,038,218	1,519,207	
サービス活動増減の部 費用	人件費	404,055,096	396,927,095	7,128,001
	職員給料	216,897,261	212,509,514	4,387,747
	職員賞与	12,609,385	12,995,818	△386,433
	賞与引当金繰入	17,832,603	16,701,253	1,131,350
	非常勤職員給与	96,943,781	92,669,163	4,274,618
	派遣職員費	0	4,080,252	△4,080,252
	退職給付費用	12,006,351	12,429,222	△422,871
	法定福利費	47,765,715	45,541,873	2,223,842
	事業費	88,722,039	84,011,662	4,710,377
	給食費	35,074,816	35,582,049	△507,233
	介護用品費	14,508,555	15,505,088	△996,533
	医薬品費	145,542	88,500	57,042
	診療・療養等材料費	213,427	290,717	△77,290
	保健衛生費	2,372,338	1,989,834	382,504
	医療費	8,170	176,768	△168,598
	教養娯楽費	774,379	582,845	191,534
	日用品費	1,376,984	1,451,305	△74,321
	水道光熱費	28,025,326	22,198,026	5,827,300
	消耗器具備品費	3,582,283	3,552,587	29,696
	保険料	1,664,187	1,710,714	△46,527
	賃借料	188,245	135,709	52,536
	車輛費	593,322	606,783	△13,461
	雑費	194,465	140,737	53,728
	事務費	65,055,704	61,563,454	3,492,250
	福利厚生費	2,749,452	2,513,467	235,985
	職員被服費	245,916	290,687	△44,771
	旅費交通費	422,140	5,350	416,790
研修研究費	572,560	516,890	55,670	
事務消耗品費	2,320,963	1,143,356	1,177,607	
印刷製本費	297,616	268,373	29,243	
修繕費	1,964,604	3,180,485	△1,215,881	
通信運搬費	1,548,785	1,793,832	△245,047	

宝塚キャンパス拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	広報費	330,000	338,000	△8,000	
	業務委託費	42,049,730	42,218,908	△169,178	
	手数料	6,440,342	2,784,572	3,655,770	
	土地・建物賃借料	2,186,400	2,490,000	△303,600	
	租税公課	133,750	160,370	△26,620	
	保守料	3,282,810	3,348,481	△65,671	
	渉外費	209,626	246,683	△37,057	
	諸会費	261,000	264,000	△3,000	
	雑費	40,010	0	40,010	
	利用者負担軽減額	2,801,880	2,691,140	110,740	
	利用者負担軽減額	2,801,880	2,691,140	110,740	
	減価償却費	32,466,099	32,203,568	262,531	
	減価償却費	32,466,099	32,203,568	262,531	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,641,723	△12,753,985	112,262	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,641,723	△12,753,985	112,262	
	徴収不能額	10,000	20,000	△10,000	
	徴収不能額	10,000	20,000	△10,000	
	徴収不能引当金繰入	978,524	370,052	608,472	
	徴収不能引当金繰入	978,524	370,052	608,472	
	サービス活動費用計(2)	581,447,619	565,032,986	16,414,633	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	76,109,806	91,005,232	△14,895,426		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	885	843	42
		受取利息配当金収益	885	843	42
		その他のサービス活動外収益	606,780	1,523,766	△916,986
		受入研修費収益	121,350	257,000	△135,650
		利用者等外給食収益	247,800	381,150	△133,350
		雑収益	237,630	885,616	△647,986
	サービス活動外収益計(4)	607,665	1,524,609	△916,944	
	費用	支払利息	704,044	1,502,654	△798,610
		支払利息	704,044	1,502,654	△798,610
		その他のサービス活動外費用	1,642,700	1,950,547	△307,847
利用者等外給食費		876,633	959,752	△83,119	
雑損失	766,067	990,795	△224,728		
サービス活動外費用計(5)	2,346,744	3,453,201	△1,106,457		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,739,079	△1,928,592	189,513		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	74,370,727	89,076,640	△14,705,913		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	168,439	0	168,439
		車輛運搬具売却益	168,439	0	168,439
		拠点区分間繰入金収益	198,000	2,204,447	△2,006,447
		拠点区分間繰入金収益	198,000	2,204,447	△2,006,447
		拠点区分間固定資産移管収益	0	1	△1
		拠点区分間固定資産移管収益	0	1	△1
		その他の特別収益	370,052	304,383	65,669
		徴収不能引当金戻入益	370,052	304,383	65,669
	特別収益計(8)	736,491	2,508,831	△1,772,340	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	22,306,516	25,355,000	△3,048,484
		拠点区分間繰入金費用	22,306,516	25,355,000	△3,048,484
		拠点区分間固定資産移管費用	334,777	2,062,897	△1,728,120
拠点区分間固定資産移管費用		334,777	2,062,897	△1,728,120	
特別費用計(9)	22,641,294	27,417,897	△4,776,603		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,904,803	△24,909,066	3,004,263		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	52,465,924	64,167,574	△11,701,650		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	897,650,228	852,482,654	45,167,574	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	950,116,152	916,650,228	33,465,924	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	7,973,000	0	7,973,000	
	運営資金積立金取崩額	7,973,000	0	7,973,000	
	その他の積立金積立額(16)	12,000,000	19,000,000	△7,000,000	
	運営資金積立金積立額	12,000,000	19,000,000	△7,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	946,089,152	897,650,228	48,438,924		

宝塚キャンパス拠点区分貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	205,601,540	211,098,366	△5,496,826	流動負債	48,640,988	91,675,074	△43,034,086
現金預金	36,348,286	60,152,100	△23,803,814	事業未払金	9,756,758	12,281,039	△2,524,281
事業未収金	106,335,977	106,087,091	248,886	1年以内返済予定設備資金借入金	16,733,000	50,508,000	△33,775,000
未収金	33,330	45,986	△12,656	職員預り金	14,642	50,000	△35,358
未収補助金	647,649	2,162,545	△1,514,896	拠点区分間借入金	1,419,541	9,487,975	△8,068,434
貯蔵品	468,456	185,307	283,149	賞与引当金	20,717,047	19,348,060	1,368,987
立替金	725,180	687,994	37,186	固定負債	35,955,276	48,686,468	△12,731,192
前払費用	526,721	698,838	△172,117	設備資金借入金	2,020,000	18,753,000	△16,733,000
1年以内回収予定長期貸付金	477,850	10,000	467,850	退職給付引当金	33,935,276	29,933,468	4,001,808
拠点区分間貸付金	61,016,615	41,438,557	19,578,058	負債の部合計	84,596,264	140,361,542	△55,765,278
徴収不能引当金	△978,524	△370,052	△608,472	純資産の部			
固定資産	1,152,585,809	1,163,030,060	△10,444,251	国庫補助金等特別積立金	259,274,933	271,916,656	△12,641,723
基本財産	1,022,172,342	1,047,612,779	△25,440,437	その他の積立金	68,227,000	64,200,000	4,027,000
土地	490,728,904	490,728,904	0	運営資金積立金	68,227,000	64,200,000	4,027,000
建物	1,150,733,284	1,150,733,284	0	次期繰越活動増減差額	946,089,152	897,650,228	48,438,924
建物減価償却累計額	△619,289,846	△593,849,409	△25,440,437	(うち当期活動増減差額)	52,465,924	64,167,574	△11,701,650
その他の固定資産	130,413,467	115,417,281	14,996,186				
車輛運搬具	19,879,126	19,216,127	662,999				
器具及び備品	88,120,984	77,449,224	10,671,760				
車輛運搬具減価償却累計額	△14,995,208	△17,240,170	2,244,962				
器具及び備品減価償却累計額	△61,001,327	△56,247,282	△4,754,045				
権利	2	2	0				
ソフトウェア	195,911	422,492	△226,581				
長期貸付金	670,000	957,850	△287,850				
退職給付引当資産	29,011,493	26,505,781	2,505,712				
運営資金積立資産	68,227,000	64,200,000	4,027,000				
差入保証金	100,000	100,000	0				
長期前払費用	205,486	53,257	152,229				
資産の部合計	1,358,187,349	1,374,128,426	△15,941,077	純資産の部合計	1,273,591,085	1,233,766,884	39,824,201
				負債及び純資産の部合計	1,358,187,349	1,374,128,426	△15,941,077

計算書類に対する注記（宝塚キャンパス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
 - ・償却原価法（定額法）によっている。
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
 - ②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②徴収不能引当金
 - ・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

4. 作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 宝塚キャンパス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	490,728,904	0	0	490,728,904
建物	556,883,875	0	25,440,437	531,443,438
合 計	1,047,612,779	0	25,440,437	1,022,172,342

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	531,443,438
土地（基本財産）	490,728,904
合 計	1,022,172,342

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	15,725,000
-----------------------	------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

神戸キャンパス拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	482,481,000	478,524,215	3,956,785	
	施設介護料収入	301,768,000	298,082,002	3,685,998	
	介護報酬収入	270,712,000	267,096,378	3,615,622	
	利用者負担金収入(公費)	373,000	359,298	13,702	
	利用者負担金収入(一般)	30,683,000	30,626,326	56,674	
	居宅介護料収入	50,969,000	50,702,828	266,172	
	(介護報酬収入)	44,875,000	45,058,185	△183,185	
	介護報酬収入	44,083,000	44,122,511	△39,511	
	介護予防報酬収入	792,000	935,674	△143,674	
	(利用者負担金収入)	6,094,000	5,644,643	449,357	
	介護負担金収入(公費)	0	4,429	△4,429	
	介護負担金収入(一般)	5,802,000	5,346,127	455,873	
	介護予防負担金収入(一般)	292,000	294,087	△2,087	
	居宅介護支援介護料収入	1,426,000	1,276,487	149,513	
	居宅介護支援介護料収入	1,398,000	1,247,925	150,075	
	介護予防支援介護料収入	28,000	28,562	△562	
	利用者等利用料収入	116,026,000	115,647,654	378,346	
	居宅介護サービス利用料収入	2,076,000	1,951,780	124,220	
	食費収入(一般)	38,319,000	38,150,020	168,980	
	食費収入(特定)	8,101,000	8,116,170	△15,170	
	居住費収入(一般)	52,197,000	52,106,410	90,590	
	居住費収入(特定)	15,333,000	15,323,274	9,726	
	その他の事業収入	12,292,000	12,815,244	△523,244	
	補助金事業収入(公費)	12,179,000	12,416,519	△237,519	
	補助金事業収入(一般)	50,000	343,725	△293,725	
	受託事業収入(公費)	63,000	55,000	8,000	
	借入金利息補助金収入	2,082,000	2,085,978	△3,978	
	借入金利息補助金収入	2,082,000	2,085,978	△3,978	
	経常経費寄附金収入	5,000	6,000	△1,000	
	経常経費寄附金収入	5,000	6,000	△1,000	
	受取利息配当金収入	6,000	408	5,592	
	受取利息配当金収入	6,000	408	5,592	
	その他の収入	2,494,000	2,432,255	61,745	
受入研修費収入	0	6,000	△6,000		
利用者等外給食費収入	1,485,000	1,417,500	67,500		
雑収入	1,009,000	1,008,755	245		
事業活動収入計(1)	487,068,000	483,048,856	4,019,144		
事業活動による収支	人件費支出	313,543,000	313,247,207	295,793	
	職員給料支出	176,507,000	176,049,297	457,703	
	職員賞与支出	24,946,000	24,860,497	85,503	
	非常勤職員給与支出	58,539,000	59,217,457	△678,457	
	派遣職員費支出	8,903,000	8,572,432	330,568	
	退職給付支出	7,192,000	7,178,204	13,796	
	法定福利費支出	37,456,000	37,369,320	86,680	
	事業費支出	64,044,000	64,043,403	597	
	給食費支出	28,193,000	27,992,406	200,594	
	介護用品費支出	12,027,000	11,720,117	306,883	
	医薬品費支出	3,000	0	3,000	
	診療・療養等材料費支出	159,000	145,063	13,937	
	保健衛生費支出	1,694,000	1,765,115	△71,115	
	医療費支出	22,000	35,920	△13,920	
	教養娯楽費支出	441,000	587,063	△146,063	
	日用品費支出	1,471,000	1,553,086	△82,086	
	水道光熱費支出	17,320,000	17,238,617	81,383	
	消耗器具備品費支出	786,000	828,844	△42,844	
	保険料支出	1,098,000	1,212,805	△114,805	
	賃借料支出	402,000	467,390	△65,390	
	車輛費支出	423,000	484,802	△61,802	
	地域貢献活動費支出	5,000	0	5,000	
	雑支出	0	12,175	△12,175	
	事務費支出	55,934,000	55,689,495	244,505	
	福利厚生費支出	1,669,000	1,711,195	△42,195	
	職員被服費支出	11,000	11,465	△465	
	旅費交通費支出	226,000	187,720	38,280	
研修研究費支出	318,000	300,920	17,080		
事務消耗品費支出	360,000	346,977	13,023		
印刷製本費支出	269,000	275,104	△6,104		
修繕費支出	905,000	854,368	50,632		
通信運搬費支出	1,274,000	1,176,453	97,547		
会議費支出	10,000	0	10,000		
広報費支出	5,000	0	5,000		
業務委託費支出	45,790,000	45,738,376	51,624		
手数料支出	430,000	481,082	△51,082		
支出					

神戸キャンパス拠点区分資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	土地・建物賃借料支出	1,870,000	1,906,400	△36,400		
	租税公課支出	47,000	24,500	22,500		
	保守料支出	2,343,000	2,297,577	45,423		
	渉外費支出	45,000	32,898	12,102		
	諸会費支出	362,000	344,460	17,540		
	利用者負担軽減額	460,000	447,893	12,107		
	利用者負担軽減額	460,000	447,893	12,107		
	支払利息支出	9,697,000	9,696,066	934		
	支払利息支出	9,697,000	9,696,066	934		
	その他の支出	2,596,000	2,537,802	58,198		
	利用者等外給食費支出	2,596,000	2,537,802	58,198		
	事業活動支出計(2)	446,274,000	445,661,866	612,134		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,794,000	37,386,990	3,407,010		
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	0	285,425	△285,425	
		その他の収入	0	285,425	△285,425	
		施設整備等収入計(4)	0	285,425	△285,425	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	42,492,000	42,492,000	0	
		設備資金借入金元金償還支出	42,492,000	42,492,000	0	
		固定資産取得支出	596,000	446,400	149,600	
		器具及び備品取得支出	295,000	145,000	150,000	
		その他の資産取得支出	301,000	301,400	△400	
		その他の施設整備等による支出	20,000	19,159	841	
		その他の支出	20,000	19,159	841	
施設整備等支出計(5)	43,108,000	42,957,559	150,441			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△43,108,000	△42,672,134	△435,866		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	423,000	424,884	△1,884	
		退職給付引当資産取崩収入	423,000	424,884	△1,884	
		拠点区分間繰入金収入	3,707,000	3,332,000	375,000	
		拠点区分間繰入金収入	3,707,000	3,332,000	375,000	
		その他の活動収入計(7)	4,130,000	3,756,884	373,116	
	支出	長期貸付金支出	330,000	330,000	0	
		長期貸付金支出	330,000	330,000	0	
		積立資産支出	3,515,000	3,396,918	118,082	
		退職給付引当資産支出	3,515,000	3,396,918	118,082	
		その他の活動支出計(8)	3,845,000	3,726,918	118,082	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	285,000	29,966	255,034		
	予備費支出(10)	4,939,000	—	3,500,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,529,000	△5,255,178	△273,822		
	前期末支払資金残高(12)	△105,663,000	△105,662,923	△77		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△111,192,000	△110,918,101	△273,899		

予備費支出△1,439,000円は、水道光熱費支出に1,410,000円、支払利息支出に9,000円、その他の支出に20,000円充当使用した額である。

神戸キャンパス拠点区分事業活動計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	478,524,215	457,661,230	20,862,985
	施設介護料収益	298,082,002	299,684,413	△1,602,411
	介護報酬収益	267,096,378	267,612,395	△516,017
	利用者負担金収益(公費)	359,298	1,806,249	△1,446,951
	利用者負担金収益(一般)	30,626,326	30,265,769	360,557
	居宅介護料収益	50,702,828	43,502,531	7,200,297
	(介護報酬収益)	45,058,185	38,329,689	6,728,496
	介護報酬収益	44,122,511	37,447,569	6,674,942
	介護予防報酬収益	935,674	882,120	53,554
	(利用者負担金収益)	5,644,643	5,172,842	471,801
	介護負担金収益(公費)	4,429	0	4,429
	介護負担金収益(一般)	5,346,127	4,969,737	376,390
	介護予防負担金収益(一般)	294,087	203,105	90,982
	居宅介護支援介護料収益	1,276,487	0	1,276,487
	居宅介護支援介護料収益	1,247,925	0	1,247,925
	介護予防支援介護料収益	28,562	0	28,562
	利用者等利用料収益	115,647,654	112,389,443	3,258,211
	居宅介護サービス利用料収益	1,951,780	1,165,437	786,343
	食費収益(一般)	38,150,020	33,598,340	4,551,680
	食費収益(特定)	8,116,170	11,660,362	△3,544,192
	居住費収益(一般)	52,106,410	49,058,014	3,048,396
	居住費収益(特定)	15,323,274	16,907,290	△1,584,016
	その他の事業収益	12,815,244	2,084,843	10,730,401
	補助金事業収益(公費)	12,416,519	1,949,043	10,467,476
	補助金事業収益(一般)	343,725	50,000	293,725
	受託事業収益(公費)	55,000	85,800	△30,800
	経常経費寄附金収益	6,000	0	6,000
経常経費寄附金収益	6,000	0	6,000	
サービス活動収益計(1)	478,530,215	457,661,230	20,868,985	
サービス活動増減の部	人件費	315,353,628	305,207,451	10,146,177
	職員給料	176,049,297	170,716,035	5,333,262
	職員賞与	12,072,321	11,778,156	294,165
	賞与引当金繰入	12,588,287	12,788,176	△199,889
	非常勤職員給与	59,217,457	58,845,448	372,009
	派遣職員費	8,572,432	4,965,129	3,607,303
	退職給付費用	9,475,561	9,738,026	△262,465
	法定福利費	37,378,273	36,376,481	1,001,792
	事業費	64,043,403	59,860,240	4,183,163
	給食費	27,992,406	27,543,773	448,633
	介護用品費	11,720,117	11,740,621	△20,504
	医薬品費	0	2,748	△2,748
	診療・療養等材料費	145,063	162,669	△17,606
	保健衛生費	1,765,115	1,354,647	410,468
	医療費	35,920	0	35,920
	教養娯楽費	587,063	590,480	△3,417
	日用品費	1,553,086	1,618,995	△65,909
	水道光熱費	17,238,617	14,125,835	3,112,782
	消耗器具備品費	828,844	855,782	△26,938
	保険料	1,212,805	1,221,285	△8,480
	賃借料	467,390	297,220	170,170
	車輛費	484,802	343,035	141,767
	雑費	12,175	3,150	9,025
	事務費	55,689,495	56,739,146	△1,049,651
	福利厚生費	1,711,195	1,757,909	△46,714
	職員被服費	11,465	0	11,465
	旅費交通費	187,720	12,630	175,090
研修研究費	300,920	50,580	250,340	
事務消耗品費	346,977	270,128	76,849	
印刷製本費	275,104	218,740	56,364	
修繕費	854,368	421,691	432,677	
通信運搬費	1,176,453	927,364	249,089	
広報費	0	891,000	△891,000	
業務委託費	45,738,376	44,994,559	743,817	
手数料	481,082	2,636,959	△2,155,877	
土地・建物賃借料	1,906,400	2,042,000	△135,600	
租税公課	24,500	80,250	△55,750	
保守料	2,297,577	2,041,319	256,258	
渉外費	32,898	52,557	△19,659	

神戸キャンパス拠点区分事業活動計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	諸会費	344,460	341,460	3,000	
	利用者負担軽減額	447,893	460,891	△12,998	
	利用者負担軽減額	447,893	460,891	△12,998	
	減価償却費	46,680,462	49,112,239	△2,431,777	
	減価償却費	46,680,462	49,112,239	△2,431,777	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,620,892	△10,791,439	1,170,547	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,620,892	△10,791,439	1,170,547	
	徴収不能額	60,000	30,000	30,000	
	徴収不能額	60,000	30,000	30,000	
	徴収不能引当金繰入	20,000	212,530	△192,530	
	徴収不能引当金繰入	20,000	212,530	△192,530	
	サービス活動費用計(2)	472,673,989	460,831,058	11,842,931	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,856,226	△3,169,828	9,026,054	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	2,085,978	2,174,586	△88,608
		借入金利息補助金収益	2,085,978	2,174,586	△88,608
		受取利息配当金収益	408	376	32
		受取利息配当金収益	408	376	32
		その他のサービス活動外収益	2,432,255	2,065,774	366,481
		受入研修費収益	6,000	0	6,000
		利用者等外給食収益	1,417,500	1,580,250	△162,750
		雑収益	1,008,755	485,524	523,231
	サービス活動外収益計(4)	4,518,641	4,240,736	277,905	
	費用	支払利息	9,696,066	10,107,194	△411,128
		支払利息	9,696,066	10,107,194	△411,128
		その他のサービス活動外費用	3,262,023	3,055,340	206,683
		利用者等外給食費	2,537,802	2,624,520	△86,718
雑損失		724,221	430,820	293,401	
サービス活動外費用計(5)	12,958,089	13,162,534	△204,445		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,439,448	△8,921,798	482,350		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,583,222	△12,091,626	9,508,404		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,332,000	405,000	2,927,000
		拠点区分間繰入金収益	3,332,000	405,000	2,927,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	105,264	△105,264
		拠点区分間固定資産移管収益	0	105,264	△105,264
		その他の特別収益	212,530	333,080	△120,550
		徴収不能引当金戻入益	212,530	333,080	△120,550
	特別収益計(8)	3,544,530	843,344	2,701,186	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		器具及び備品売却損・処分損	0	2	△2
		拠点区分間固定資産移管費用	241,044	242,724	△1,680
		拠点区分間固定資産移管費用	241,044	242,724	△1,680
		特別費用計(9)	241,044	242,726	△1,682
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,303,486	600,618	2,702,868	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	720,264	△11,491,008	12,211,272		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△75,254,974	△63,763,966	△11,491,008	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△74,534,710	△75,254,974	720,264	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△74,534,710	△75,254,974	720,264		

神戸キャンパス拠点区分貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	125,440,984	123,547,236	1,893,748	流動負債	293,461,125	286,655,665	6,805,460
現金預金	52,380,062	54,804,629	△2,424,567	事業未払金	8,669,752	7,688,525	981,227
事業未収金	64,887,794	64,704,982	182,812	1年以内返済予定設備資金借入金	42,492,000	42,492,000	0
未収金	0	53,063	△53,063	職員預り金	0	11,405	△11,405
未収補助金	6,783,613	2,738,586	4,045,027	拠点区分間借入金	227,689,333	221,662,759	6,026,574
貯蔵品	482,765	442,732	40,033	賞与引当金	14,610,040	14,800,976	△190,936
立替金	102,668	107,866	△5,198	固定負債	952,243,988	992,438,631	△40,194,643
前払費用	804,082	847,908	△43,826	設備資金借入金	938,014,000	980,506,000	△42,492,000
1年以内回収予定長期貸付金	20,000	60,000	△40,000	退職給付引当金	14,229,988	11,932,631	2,297,357
徴収不能引当金	△20,000	△212,530	192,530	負債の部合計	1,245,705,113	1,279,094,296	△33,389,183
固定資産	1,212,748,727	1,256,932,286	△44,183,559	純 資 産 の 部			
基本財産	1,191,502,543	1,235,844,494	△44,341,951	国庫補助金等特別積立金	167,019,308	176,640,200	△9,620,892
土地	438,250,000	438,250,000	0	次期繰越活動増減差額	△74,534,710	△75,254,974	720,264
建物	1,063,646,200	1,063,646,200	0	(うち当期活動増減差額)	720,264	△11,491,008	12,211,272
建物減価償却累計額	△310,393,657	△266,051,706	△44,341,951				
その他の固定資産	21,246,184	21,087,792	158,392				
構築物	850,000	850,000	0				
車輛運搬具	8,520,000	8,520,000	0				
器具及び備品	32,358,209	32,213,209	145,000				
構築物減価償却累計額	△204,070	△147,120	△56,950				
車輛運搬具減価償却累計額	△8,519,996	△8,298,226	△221,770				
器具及び備品減価償却累計額	△28,925,756	△27,328,265	△1,597,491				
ソフトウェア	659,957	820,857	△160,900				
長期貸付金	444,136	134,136	310,000				
退職給付引当資産	15,520,802	13,514,033	2,006,769				
長期前払費用	542,902	809,168	△266,266	純資産の部合計	92,484,598	101,385,226	△8,900,628
資産の部合計	1,338,189,711	1,380,479,522	△42,289,811	負債及び純資産の部合計	1,338,189,711	1,380,479,522	△42,289,811

計算書類に対する注記（神戸キャンパス拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法

②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金

・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

4. 作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 神戸キャンパス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	438,250,000	0	0	438,250,000
建物	797,594,494	0	44,341,951	753,252,543
合 計	1,235,844,494	0	44,341,951	1,191,502,543

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	753,252,543
土地（基本財産）	438,250,000
合 計	1,191,502,543

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	980,506,000
-----------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

建設特別会計拠点区分資金収支計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出	事務費支出	11,300,000	15,000	11,285,000
		業務委託費支出	10,250,000	0	10,250,000
		租税公課支出	1,050,000	15,000	1,035,000
		事業活動支出計(2)	11,300,000	15,000	11,285,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,300,000	△15,000	△11,285,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	70,000,000	5,800,000	64,200,000
		土地取得支出	70,000,000	0	70,000,000
		建設仮勘定取得支出	0	5,800,000	△5,800,000
		施設整備等支出計(5)	70,000,000	5,800,000	64,200,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△70,000,000	△5,800,000	△64,200,000	
その他の活動	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△81,300,000	△5,815,000	△75,485,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△81,300,000	△5,815,000	△75,485,000	

建設特別会計拠点区分事業活動計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	
	費用	事務費	15,000	0	15,000
		租税公課	15,000	0	15,000
		サービス活動費用計(2)	15,000	0	15,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,000	0	△15,000	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,000	0	△15,000	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	
	費用	特別費用計(9)	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△15,000	0	△15,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△15,000	0	△15,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△15,000	0	△15,000	

建設特別会計拠点区分貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,185,000	0	4,185,000	流動負債	10,000,000	0	10,000,000
現金預金	4,185,000	0	4,185,000	拠点区分間借入金	10,000,000	0	10,000,000
固定資産	5,800,000	0	5,800,000	負債の部合計	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	5,800,000	0	5,800,000	純 資 産 の 部			
建設仮勘定	5,800,000	0	5,800,000	次期繰越活動増減差額	△15,000	0	△15,000
				(うち当期活動増減差額)	△15,000	0	△15,000
				純資産の部合計	△15,000	0	△15,000
資産の部合計	9,985,000	0	9,985,000	負債及び純資産の部合計	9,985,000	0	9,985,000

計算書類に対する注記（建設特別会計拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における時価をもって評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法

②平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金

・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

・兵庫県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、期末要支給額を計上している。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は介護用品等について期末棚卸を行い、拠点区分毎の最終仕入原価法に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

・引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 建築特別会計拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除法のため記載なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

間接控除法のため記載なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書

- 借入金明細書(別紙3 (①))
- 寄附金収益明細書(別紙3 (②))
- 補助金事業等収益明細書(別紙3 (③))
- 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3 (④))
- 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)明細書(別紙3 (⑤))
- 基本金明細書(別紙3 (⑥))
- 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3 (⑦))
- 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3 (⑧))
- 引当金明細書(別紙3 (⑨))
- 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑩))
- 積立金積立資産明細書(別紙3 (⑫))

借入金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設 備 資 金 借 入 金	医療機構	一宮キャンパス	28,997,000		3,252,000	25,745,000 (3,252,000)		1.600%	440,100		2031.2.10	グループホーム整備	建物	宍粟市一宮町福知1030番1	281,192,255	
						()							建物	宍粟市一宮町福知1030番1の2	148,108	
						()								建物	宍粟市一宮町福知1029番	51,808,673
						()								建物	宍粟市一宮町福知1065番1	11,643,546
						()								建物	宍粟市一宮町福知1065番1の2	13,959,294
						()								土地	宍粟市一宮町福知寺坂576番1	3,700,000
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1030番1	16,894,000
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1029番	2,200,000
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1029番2	108,713
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1030番2	1,184,000
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1036番3	1,850,000
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1038番	2,022,835
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1038番2	184,812
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1065番1	3,789,685
						()								土地	宍粟市一宮町福知字河原1065番3	72,475
		西兵庫信用金庫	一宮キャンパス	18,296,000		4,608,000	13,688,000 (4,608,000)		1.150%	181,760		2026.3.1	特養ユニット増床			
		西兵庫信用金庫	一宮キャンパス	14,988,000		1,668,000	13,320,000 (1,668,000)		1.150%	161,990		2031.3.1	グループホーム整備			
		医療機構	宝塚キャンパス	65,225,000		49,500,000	15,725,000 (15,725,000)		1.600%	680,592		2023.7.10	宝塚まどか園	建物	宝塚市美座二丁目179番	531,443,438
							()							土地	宝塚市美座二丁目185番	51,567,727
							()							土地	宝塚市美座二丁目186番	56,255,702
						()							土地	宝塚市美座二丁目187番	91,571,781	
						()							土地	宝塚市美座二丁目179番	217,997,095	
						()							土地	宝塚市美座二丁目215番	1,979,367	
						()							土地	宝塚市美座二丁目27番8	6,703,804	
						()							土地	宝塚市美座二丁目205番	1,405,351	

借入金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
						-							土地	宝塚市美座二丁目213番	2,916,962
						-							土地	宝塚市美座二丁目178番	40,954,151
						-							土地	宝塚市美座二丁目210番2	18,022,660
						-							土地	宝塚市美座二丁目210番3	1,354,304
	医療機構	神戸キャンパス	531,648,000		22,152,000	509,496,000 (22,152,000)		0.800%	4,171,956	2,085,978	2046.3.10	神戸まどか園整備	土地	神戸市長田区大丸町一丁目6番47	438,250,000
	西兵庫信用金庫	神戸キャンパス	491,350,000		20,340,000	471,010,000 (20,340,000)		1.150%	5,524,110		2046.5.1	土地購入資金	建物	神戸市長田区大丸町一丁目6番47	753,252,543
	西兵庫信用金庫	本部拠点	1,800,000		1,800,000	-		0.500%	1,875		2022.9.1	介護ソフト			
	商工組合中央金庫	一宮キャンパス	3,243,000		804,000	2,439,000 (804,000)		0.67182%	18,864		2026.3.1	LED工事			
	商工組合中央金庫	本部拠点	2,811,000		708,000	2,103,000 (708,000)		0.67182%	19,740		2026.3.1	LED工事			
	商工組合中央金庫	宝塚キャンパス	4,036,000		1,008,000	3,028,000 (1,008,000)		0.67182%	23,452		2026.3.1	LED工事			
	計		1,162,394,000	-	105,840,000	1,056,554,000 (70,265,000)	-		11,224,439	2,085,978					2,604,433,281
	合計		1,162,394,000	-	105,840,000	1,056,554,000 (70,265,000)	-		11,224,439	2,085,978					2,604,433,281

寄附金収益明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人本部	一宮キャンパス	宝塚キャンパス	神戸キャンパス	建設特別会計
法人の役職員	経常		—						
利用者本人			—						
利用者の家族		6件	111,000			95,000	10,000	6,000	
取引業者			—						
その他		1件	20,000			20,000			
区分小計		7件	131,000	—	—	115,000	10,000	6,000	—
合計		7件	131,000	—	—	115,000	10,000	6,000	—

補助金事業等収益明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人本部	一宮キャンパス	宝塚キャンパス	神戸キャンパス	建設特別会計
高齢障害求職者雇用支援機構 障害者雇用調整金	介護事業	418,500		418,500			130,262	266,066	22,172	
兵庫県国民健康保険団体連合会 介護職員処遇改善支援補助金		11,520,116		11,520,116			3,917,241	4,355,155	3,247,720	
兵庫県 結核定期健康診断実施補助金		186,124		186,124			73,036	113,088		
兵庫県 不在者投票特別経費		25,752		25,752				8,584	17,168	
兵庫県 サービス継続支援事業補助金		8,134,000		8,134,000			3,848,000	4,286,000		
兵庫県 高齢者施設原油価格・物価高騰対策一時支援金		2,443,000		2,443,000			1,218,000	1,225,000		
兵庫県 健康管理支援事業補助金		45,000		45,000			45,000			
兵庫労働局 トライアル雇用助成金		120,000		120,000					120,000	
兵庫労働局 特定求職者雇用開発助成金		500,000		500,000			500,000			
宍粟市 介護・障害福祉サービス事業所等経営支援事業交付金		400,000		400,000			400,000			
宍粟市 社福軽減補助金		770,114		770,114			235,553	534,561		
宝塚市 物価高騰等対策介護サービス継続支援金		530,000		530,000				530,000		
西宮労働基準監督署 労災・休業補償金		58,760		58,760				58,760		
神戸市 感染防止孤立化防止支援事業応援金		100,000		100,000					100,000	
神戸市 コロナ禍における物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業給付金		4,025,840		4,025,840					4,025,840	
神戸市 新規採用介護職員住宅棟補助事業		294,635		294,635					294,635	
神戸市 結核予防費補助金		85,994		85,994					85,994	
神戸市 福祉避難所開設運営訓練事業助成金		99,990		99,990					99,990	
神戸市 サービス継続支援事業補助金		4,403,000		4,403,000					4,403,000	
全国老人福祉施設協議会 広域感染症災害救済事業見舞金		50,000		50,000					50,000	
神戸市老人福祉施設連盟 新型コロナウイルス感染症見舞金	200,000		200,000					200,000		
関西電力 国の節電プログラム促進事業参加特典	200,000		200,000			200,000				
兵庫県シルバーサービス事業者協議会 人材確保定着支援事業補助金	240,175		240,175				70,000	76,450	93,725	
区分小計		34,851,000	—	34,851,000	—	200,000	10,437,092	11,453,664	12,760,244	—
宍粟市 地域介護拠点整備補助事業補助金	施設	1,000,000		1,000,000	1,000,000		1,000,000			
区分小計		1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	—	—	—
神戸市 社会福祉施設整備資金利子補助金	利息	2,085,978		2,085,978					2,085,978	
区分小計		2,085,978	—	2,085,978	—	—	—	—	2,085,978	—
合計		37,936,978	—	37,936,978	1,000,000	200,000	11,437,092	11,453,664	14,846,222	—

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
一宮キャンパス	法人本部	介護保険事業収入	14,347,274	法人本部運営費
宝塚キャンパス	法人本部	介護保険事業収入	22,306,516	法人本部運営費
法人本部	神戸キャンパス	運用収入	3,332,000	神戸キャンパス運営費
一宮キャンパス	宝塚キャンパス	運用収入	198,000	宝塚キャンパス運営費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2023年 3月 31日現在

社会福祉法人名 正久福祉会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		—	
長期				
	小計		—	
	合計		—	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	宝塚キャンパス	1,419,541	施設運営費等
	法人本部	神戸キャンパス	227,689,333	施設運営費等
	法人本部	建設特別会計	10,000,000	施設運営費等
	一宮キャンパス	法人本部	172,397,921	施設運営費等
	宝塚キャンパス	法人本部	61,016,615	施設運営費等
	小計		472,523,410	
長期				
	小計		—	
	合計		472,523,410	

基本金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人本部	一宮キャンパ ス	宝塚キャンパ ス	神戸キャンパ ス	建設特別会計
前年度末残高	89,298,929	-	89,298,929	-	-	-
第一号基本金	89,298,929		89,298,929			
第二号基本金	-					
第三号基本金	-					
当期末残高	89,298,929	-	89,298,929	-	-	-
第一号基本金	89,298,929	-	89,298,929	-	-	-
第二号基本金	-	-	-	-	-	-
第三号基本金	-	-	-	-	-	-

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	一宮キャンパス	宝塚キャンパス	神戸キャンパス	建設特別会計
前期繰越額					584,563,061	-	136,006,205	271,916,656	176,640,200	
当期積立	宍粟市地域介護拠点整備補助事業補助金		1,000,000		1,000,000		1,000,000			
	当期積立額合計	-	1,000,000	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-
当期取崩額	サービス活動費用の控除科目として計上する取崩額				33,057,694		10,795,079	12,641,723	9,620,892	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				-					
	当期取崩額合計				33,057,694	-	10,795,079	12,641,723	9,620,892	-
当期末残高					552,505,367	-	126,211,126	259,274,933	167,019,308	-

社会福祉法人名 社会福祉法人 正久福社会
 拠点区分 法人本部

基本財産及びその他固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

別紙3 (8)
 (単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E)		減価償却累計 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	5,538,385	0	0	0	902,685	0	0	0	4,635,700	0	4,170,134	0	8,805,834	0	
※ その他の固定資産（有形固定資産）計 ※	5,538,385	0	0	0	902,685	0	0	0	4,635,700	0	4,170,134	0	8,805,834	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	2,376,000	0	0	0	2,375,999	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
差入保証金	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0	
※ その他の固定資産（無形固定資産）計 ※	2,486,000	0	0	0	2,375,999	0	1	0	110,000	0	0	0	110,000	0	
※ その他の固定資産計 ※	8,024,385	0	0	0	3,278,684	0	1	0	4,745,700	0	4,170,134	0	8,915,834	0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	8,024,385	0	0	0	3,278,684	0	1	0	4,745,700	0	4,170,134	0	8,915,834	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	8,024,385	0	0	0	3,278,684	0	1	0	4,745,700	0					

基本財産及びその他固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

別紙3 (8)
 (単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E)		減価償却累計 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	
【基本財産(有形固定資産)】															
土地(基)	38,391,773	0	0	0	0	0	0	0	38,391,773	0	0	0	38,391,773	0	
建物(基)	303,025,614	133,787,805	2,095,500	1,000,000	23,928,859	10,329,603	0	0	281,192,255	124,458,202	646,477,025	322,714,871	927,669,280	447,173,073	
※ 基本財産合計 ※	341,417,387	133,787,805	2,095,500	1,000,000	23,928,859	10,329,603	0	0	319,584,028	124,458,202	646,477,025	322,714,871	966,061,053	447,173,073	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
土地(固)	21,803,685	0	0	0	0	0	0	0	21,803,685	0	0	0	21,803,685	0	
建物(固)	39,975,543	0	0	0	2,537,319	0	0	0	37,438,224	0	55,644,070	0	93,082,294	0	
構築物(固)	5,761,525	0	0	0	1,229,105	0	0	0	4,532,420	0	34,100,236	0	38,632,656	0	
車輜運搬具	5,182,589	0	354,970	0	1,703,550	0	1	0	3,834,008	0	18,573,877	1,875,000	22,407,885	1,875,000	
器具備品	12,535,151	1,678,134	1,482,781	0	3,344,765	347,600	4	0	10,673,163	1,330,534	65,995,675	10,128,561	76,668,838	11,459,095	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	85,258,493	1,678,134	1,837,751	0	8,814,739	347,600	5	0	78,281,500	1,330,534	174,313,858	12,003,561	252,595,358	13,334,095	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	887,261	540,266	0	0	323,601	117,876	0	0	563,660	422,390	1,129,932	166,991	1,693,592	589,381	
※ その他の固定資産(無形固定資産)計 ※	887,261	540,266	0	0	323,601	117,876	0	0	563,660	422,390	1,129,932	166,991	1,693,592	589,381	
※ その他の固定資産計 ※	86,145,754	2,218,400	1,837,751	0	9,138,340	465,476	5	0	78,845,160	1,752,924	175,443,790	12,170,552	254,288,950	13,923,476	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	427,563,141	136,006,205	3,933,251	1,000,000	33,067,199	10,795,079	5	0	398,429,188	126,211,126	821,920,815	334,885,423	1,220,350,003	461,096,549	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	427,563,141	136,006,205	3,933,251	1,000,000	33,067,199	10,795,079	5	0	398,429,188	126,211,126					

基本財産及びその他固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

別紙3 (8)
 (単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E)		減価償却累計 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	
【基本財産(有形固定資産)】															
土地(基)	490,728,904	0	0	0	0	0	0	0	490,728,904	0	0	0	490,728,904	0	
建物(基)	556,883,875	270,738,739	0	0	25,440,437	12,224,223	0	0	531,443,438	258,514,516	619,289,846	302,912,484	1,150,733,284	561,427,000	
※ 基本財産合計 ※	1,047,612,779	270,738,739	0	0	25,440,437	12,224,223	0	0	1,022,172,342	258,514,516	619,289,846	302,912,484	1,641,462,188	561,427,000	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輜運搬具	1,975,957	1,177,917	4,028,772	0	1,055,037	417,500	65,774	0	4,883,918	760,417	14,995,208	5,965,958	19,879,126	6,726,375	
器具備品	21,201,942	0	11,661,760	0	5,744,044	0	1	0	27,119,657	0	61,001,327	11,788,890	88,120,984	11,788,890	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	23,177,899	1,177,917	15,690,532	0	6,799,081	417,500	65,775	0	32,003,575	760,417	75,996,535	17,754,848	108,000,110	18,515,265	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
権利(固)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7,683,298	0	7,683,300	0	
ソフトウェア	422,492	0	0	0	226,581	0	0	0	195,911	0	1,012,581	0	1,208,492	0	
差入保証金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	
※ その他の固定資産(無形固定資産)計 ※	522,494	0	0	0	226,581	0	0	0	295,913	0	8,695,879	0	8,991,792	0	
※ その他の固定資産計 ※	23,700,393	1,177,917	15,690,532	0	7,025,662	417,500	65,775	0	32,299,488	760,417	84,692,414	17,754,848	116,991,902	18,515,265	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	1,071,313,172	271,916,656	15,690,532	0	32,466,099	12,641,723	65,775	0	1,054,471,830	259,274,933	703,982,260	320,667,332	1,758,454,090	579,942,265	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,071,313,172	271,916,656	15,690,532	0	32,466,099	12,641,723	65,775	0	1,054,471,830	259,274,933					

基本財産及びその他固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

別紙3 (8)
 (単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E)		減価償却累計 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額		うち国庫補助等の額	
【基本財産(有形固定資産)】															
土地(基)	438,250,000	0	0	0	0	0	0	0	438,250,000	0	0	0	438,250,000	0	
建物(基)	797,594,494	174,508,746	0	0	44,341,951	8,915,209	0	0	753,252,543	165,593,537	310,393,657	62,406,463	1,063,646,200	228,000,000	
※ 基本財産合計 ※	1,235,844,494	174,508,746	0	0	44,341,951	8,915,209	0	0	1,191,502,543	165,593,537	310,393,657	62,406,463	1,501,896,200	228,000,000	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
構築物(固)	702,880	0	0	0	56,950	0	0	0	645,930	0	204,070	0	850,000	0	
車輛運搬具	221,774	0	0	0	221,770	0	0	0	4	0	8,519,996	0	8,520,000	0	
器具備品	4,884,944	2,131,454	145,000	0	1,597,491	705,683	0	0	3,432,453	1,425,771	28,925,756	18,446,174	32,358,209	19,871,945	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	5,809,598	2,131,454	145,000	0	1,876,211	705,683	0	0	4,078,387	1,425,771	37,649,822	18,446,174	41,728,209	19,871,945	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	820,857	0	301,400	0	462,300	0	0	0	659,957	0	1,752,253	0	2,412,210	0	
※ その他の固定資産(無形固定資産)計 ※	820,857	0	301,400	0	462,300	0	0	0	659,957	0	1,752,253	0	2,412,210	0	
※ その他の固定資産計 ※	6,630,455	2,131,454	446,400	0	2,338,511	705,683	0	0	4,738,344	1,425,771	39,402,075	18,446,174	44,140,419	19,871,945	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	1,242,474,949	176,640,200	446,400	0	46,680,462	9,620,892	0	0	1,196,240,887	167,019,308	349,795,732	80,852,637	1,546,036,619	247,871,945	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,242,474,949	176,640,200	446,400	0	46,680,462	9,620,892	0	0	1,196,240,887	167,019,308					

引当金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,194,638	5,805,327 ()	6,194,638	()	5,805,327	
退職給付引当金	18,252,422	1,946,272 ()		()	20,198,694	
役員退職慰労引当金	22,965,380	5,800,640 ()		()	28,766,020	
計	47,412,440	13,552,239 ()	6,194,638	()	54,770,041	

引当金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 一宮キャンパス

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,195,443	13,286,695 ()	14,195,443	()	13,286,695	
退職給付引当金	23,837,651	3,730,530 ()	689,812	()	26,878,369	
徴収不能引当金	143,032	151,387 ()		143,032 ()	151,387	
計	38,176,126	17,168,612 (-)	14,885,255	143,032 (-)	40,316,451	

(注)

1. 徴収不能引当金の使用目的以外の減少額は、洗い替えによるものである。

引当金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会
拠点区分 宝塚キャンパス

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,348,060	20,717,047 ()	19,348,060	()	20,717,047	
退職給付引当金	29,933,468	4,485,847 ()	484,039	()	33,935,276	
徴収不能引当金	370,052	978,524 ()		370,052 ()	978,524	
計	49,651,580	26,181,418 (-)	19,832,099	370,052 (-)	55,630,847	

(注)

1. 徴収不能引当金の使用目的以外の減少額は、洗い替えによるものである。

引当金明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 神戸キャンパス

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,800,976	14,610,040 ()	14,800,976	()	14,610,040	
退職給付引当金	11,932,631	2,722,241 ()	424,884	()	14,229,988	
徴収不能引当金	212,530	20,000 ()		212,530 ()	20,000	
計	26,946,137	17,352,281 (-)	15,225,860	212,530 (-)	28,860,028	

(注)

1. 徴収不能引当金の使用目的以外の減少額は、洗い替えによるものである。

一宮キャンパス拠点区分事業活動明細書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		特別養護老人ホームまどか園	まどか園ショートステイ	まどか園デイサービスセンター	まどか園在宅介護支援センター	まどか園ヘルパーステーション	グループホームまどか園	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	介護保険事業収益	312,576,375	58,080,455	0	21,535,509	24,641,697	89,876,919	506,710,955	△830,000	505,880,955	
	施設介護料収益	246,243,780	0	0	0	0	0	246,243,780	0	246,243,780	
	介護報酬収益	221,543,262	0	0	0	0	0	221,543,262	0	221,543,262	
	利用者負担金収益(公費)	171,621	0	0	0	0	0	171,621	0	171,621	
	利用者負担金収益(一般)	24,528,897	0	0	0	0	0	24,528,897	0	24,528,897	
	居宅介護料収益	0	44,081,960	0	0	22,051,305	0	66,133,265	0	66,133,265	
	(介護報酬収益)	0	39,583,576	0	0	19,711,697	0	59,295,273	0	59,295,273	
	介護報酬収益	0	39,462,841	0	0	19,711,697	0	59,174,538	0	59,174,538	
	介護予防報酬収益	0	120,735	0	0	0	0	120,735	0	120,735	
	(利用者負担金収益)	0	4,498,384	0	0	2,339,608	0	6,837,992	0	6,837,992	
	介護負担金収益(公費)	0	21,878	0	0	108,508	0	130,386	0	130,386	
	介護負担金収益(一般)	0	4,463,091	0	0	2,231,100	0	6,694,191	0	6,694,191	
	介護予防負担金収益(一般)	0	13,415	0	0	0	0	13,415	0	13,415	
	地域密着型介護料収益	0	0	0	0	0	65,656,090	65,656,090	65,656,090	0	65,656,090
	(介護報酬収益)	0	0	0	0	0	59,090,481	59,090,481	59,090,481	0	59,090,481
	介護報酬収益	0	0	0	0	0	59,090,481	59,090,481	59,090,481	0	59,090,481
	(利用者負担金収益)	0	0	0	0	0	6,565,609	6,565,609	6,565,609	0	6,565,609
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0	0	6,565,609	6,565,609	6,565,609	0	6,565,609
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	19,871,750	0	0	19,871,750	0	19,871,750	
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	18,788,250	0	0	18,788,250	0	18,788,250	
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	1,083,500	0	0	1,083,500	0	1,083,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	0	1,719,670	1,719,670	0	1,719,670	
	事業費収益	0	0	0	0	0	1,546,201	1,546,201	0	1,546,201	
	事業負担金収益(公費)	0	0	0	0	0	8,958	8,958	0	8,958	
	事業負担金収益(一般)	0	0	0	0	0	164,511	164,511	0	164,511	
	利用者等利用料収益	59,497,173	12,684,868	0	0	26,090	22,492,418	94,700,549	0	94,700,549	
	居宅介護サービス利用料収益	0	1,065,700	0	0	26,090	0	1,091,790	0	1,091,790	
	地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0	0	0	22,492,418	22,492,418	0	22,492,418	
	食費収益(公費)	9,300	0	0	0	0	0	9,300	0	9,300	
	食費収益(一般)	28,439,750	6,254,130	0	0	0	0	34,693,880	0	34,693,880	
	食費収益(特定)	8,141,895	953,890	0	0	0	0	9,095,785	0	9,095,785	
	居住費収益(一般)	15,683,674	3,258,135	0	0	0	0	18,941,809	0	18,941,809	
	居住費収益(特定)	7,166,187	1,142,180	0	0	0	0	8,308,367	0	8,308,367	
その他の利用料収益	56,367	10,833	0	0	0	0	67,200	0	67,200		
その他の事業収益	6,835,422	1,313,627	0	1,663,759	844,632	1,728,411	12,385,851	△830,000	11,555,851		
補助金事業収益(公費)	6,374,082	1,224,967	0	545,000	494,632	1,728,411	10,367,092	0	10,367,092		
補助金事業収益(一般)	58,716	11,284	0	0	0	0	70,000	0	70,000		
受託事業収益(公費)	0	0	0	982,858	0	0	982,858	0	982,858		
受託事業収益(一般)	402,624	77,376	0	135,901	350,000	0	965,901	△830,000	135,901		
経常経費寄附金収益	96,462	18,538	0	0	0	0	115,000	0	115,000		
経常経費寄附金収益	96,462	18,538	0	0	0	0	115,000	0	115,000		
サービス活動収益計(1)	312,672,837	58,098,993	0	21,535,509	24,641,697	89,876,919	506,825,955	△830,000	505,995,955		
サービス活動増減の部	人件費	189,724,403	36,143,838	0	16,427,968	20,602,518	63,912,184	326,810,911	0	326,810,911	
	職員給料	86,671,518	16,656,472	0	4,338,224	5,152,142	27,653,503	140,471,859	0	140,471,859	
	職員賞与	4,214,289	2,583,926	0	121,445	247,016	1,892,192	9,058,868	0	9,058,868	
	賞与引当金繰入	8,376,837	0	0	560,175	522,668	1,966,783	11,426,463	0	11,426,463	
	非常勤職員給与	61,514,341	11,821,783	0	8,951,500	12,071,660	23,123,227	117,482,511	0	117,482,511	
	退職給付費用	5,963,578	644,496	0	248,532	223,688	1,511,416	8,591,710	0	8,591,710	
	法定福利費	22,983,840	4,437,161	0	2,208,092	2,385,344	7,765,063	39,779,500	0	39,779,500	
	事業費	51,033,526	9,807,589	0	1,216,875	1,288,877	12,367,699	75,714,566	0	75,714,566	
	給食費	18,896,162	3,631,451	0	0	0	6,663,066	29,190,679	0	29,190,679	
	介護用品費	7,230,750	1,389,600	0	0	67,760	1,063,207	9,751,317	0	9,751,317	
	医薬品費	32,444	6,235	0	0	0	0	38,679	0	38,679	
	診療・療養等材料費	75,474	14,504	0	0	0	5,040	95,018	0	95,018	
	保健衛生費	2,847,169	547,167	0	16,796	6,183	313,589	3,730,904	0	3,730,904	
	医療費	35,001	6,727	0	0	0	0	41,728	0	41,728	
	被服費	70,694	13,586	0	0	0	0	84,280	0	84,280	
	教養娯楽費	713,071	137,038	0	41,180	0	90,105	981,394	0	981,394	
	日用品費	278,139	53,453	0	0	0	113,928	445,520	0	445,520	
	水道光熱費	16,028,737	3,080,392	0	376,752	225,396	2,997,972	22,709,249	0	22,709,249	
	燃料費	49,593	9,531	0	1,070	0	0	60,194	0	60,194	
	消耗器具备品費	1,603,326	308,126	0	0	0	680,464	2,591,916	0	2,591,916	

一宮キャンパス拠点区分事業活動明細書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		特別養護老人ホームまどか園	まどか園ショートステイ	まどか園デイサービスセンター	まどか園在宅介護支援センター	まどか園ヘルパーステーション	グループホームまどか園	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
費用	保険料	1,012,640	194,609	0	308,050	260,972	239,400	2,015,671	0	2,015,671	
	賃借料	1,030,468	198,035	0	122,760	0	21,450	1,372,713	0	1,372,713	
	車両費	593,026	113,967	0	350,267	728,566	49,478	1,835,304	0	1,835,304	
	雑費	536,832	103,168	0	0	0	130,000	770,000	0	770,000	
	事務費	26,427,089	5,078,741	0	1,281,556	1,061,831	5,488,438	39,337,655	△830,000	38,507,655	
	福利厚生費	1,933,310	371,542	0	75,160	95,353	403,960	2,879,325	0	2,879,325	
	職員被服費	144,305	27,733	0	0	0	0	172,038	0	172,038	
	旅費交通費	1,460,703	280,717	0	0	0	439,140	2,180,560	0	2,180,560	
	研修研究費	387,114	74,395	0	154,540	7,000	40,335	663,384	0	663,384	
	事務消耗品費	840,716	161,568	0	123,435	17,893	258,186	1,401,798	0	1,401,798	
	印刷製本費	56,290	10,818	0	25,820	71,331	132,477	296,736	0	296,736	
	修繕費	2,430,073	467,010	0	134,959	279,703	269,883	3,581,628	0	3,581,628	
	通信運搬費	758,013	145,675	0	283,456	152,534	209,636	1,549,314	0	1,549,314	
	広報費	17,866	3,434	0	0	0	0	21,300	0	21,300	
	業務委託費	10,331,792	1,985,556	0	114,072	176,184	1,641,228	14,248,832	△830,000	13,418,832	
	手数料	4,862,465	934,465	0	98,351	100,797	1,292,693	7,288,771	0	7,288,771	
	土地・建物賃借料	30,197	5,803	0	0	0	0	36,000	0	36,000	
	租税公課	166,040	31,910	0	16,400	33,000	2,400	249,750	0	249,750	
	保守料	2,529,167	486,054	0	253,363	114,036	762,136	4,144,756	0	4,144,756	
	渉外費	150,480	28,919	0	0	12,000	34,364	225,763	0	225,763	
	諸会費	303,394	58,306	0	2,000	2,000	2,000	367,700	0	367,700	
	雑費	25,164	4,836	0	0	0	0	30,000	0	30,000	
	利用者負担軽減額	1,090,766	119,016	0	0	141,449	0	1,351,231	0	1,351,231	
	利用者負担軽減額	1,090,766	119,016	0	0	141,449	0	1,351,231	0	1,351,231	
	減価償却費	25,651,561	0	0	651,456	438,925	6,325,257	33,067,199	0	33,067,199	
	減価償却費	25,651,561	0	0	651,456	438,925	6,325,257	33,067,199	0	33,067,199	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,372,068	0	0	△551,093	0	△1,871,918	△10,795,079	0	△10,795,079	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,372,068	0	0	△551,093	0	△1,871,918	△10,795,079	0	△10,795,079		
徴収不能引当金繰入	150,596	0	0	0	791	0	151,387	0	151,387		
徴収不能引当金繰入	150,596	0	0	0	791	0	151,387	0	151,387		
サービス活動費用計(2)	285,705,873	51,149,184	0	19,026,762	23,534,391	86,221,660	465,637,870	△830,000	464,807,870		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,966,964	6,949,809	0	2,508,747	1,107,306	3,655,259	41,188,085	0	41,188,085		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,609	309	0	35	55	162	2,170	0	2,170
		受取利息配当金収益	1,609	309	0	35	55	162	2,170	0	2,170
		その他のサービス活動外収益	1,332,671	256,112	0	3,000	0	482,631	2,074,414	0	2,074,414
		受入研修費収益	12,595	2,420	0	3,000	0	0	18,015	0	18,015
		利用者等外給食収益	203,912	39,188	0	0	0	0	243,100	0	243,100
		雑収益	1,116,164	214,504	0	0	0	482,631	1,813,299	0	1,813,299
		サービス活動外収益計(4)	1,334,280	256,421	0	3,035	55	482,793	2,076,584	0	2,076,584
	費用	支払利息	168,283	32,341	0	0	0	602,090	802,714	0	802,714
		支払利息	168,283	32,341	0	0	0	602,090	802,714	0	802,714
		その他のサービス活動外費用	1,347,720	181,786	0	0	0	245,300	1,774,806	0	1,774,806
利用者等外給食費	945,916	181,786	0	0	0	245,300	1,373,002	0	1,373,002		
雑損失	401,804	0	0	0	0	0	401,804	0	401,804		
サービス活動外費用計(5)	1,516,003	214,127	0	0	0	847,390	2,577,520	0	2,577,520		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△181,723	42,294	0	3,035	55	△364,597	△500,936	0	△500,936		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,785,241	6,992,103	0	2,511,782	1,107,361	3,290,662	40,687,149	0	40,687,149		

宝塚キャンパス拠点区分事業活動明細書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		特別養護老人ホーム宝塚まどか園	宝塚まどか園ショートステイ	宝塚まどか園ヘルパーステーション	宝塚まどか園居宅介護支援事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	介護保険事業収益	548,711,705	82,279,304	0	26,556,416	657,547,425	0	657,547,425
	施設介護料収益	404,959,486	0	0	0	404,959,486	0	404,959,486
	介護報酬収益	360,521,258	0	0	0	360,521,258	0	360,521,258
	利用者負担金収益(公費)	2,232,664	0	0	0	2,232,664	0	2,232,664
	利用者負担金収益(一般)	42,205,564	0	0	0	42,205,564	0	42,205,564
	居宅介護料収益	0	58,974,861	0	0	58,974,861	0	58,974,861
	(介護報酬収益)	0	52,009,325	0	0	52,009,325	0	52,009,325
	介護報酬収益	0	51,633,849	0	0	51,633,849	0	51,633,849
	介護予防報酬収益	0	375,476	0	0	375,476	0	375,476
	(利用者負担金収益)	0	6,965,536	0	0	6,965,536	0	6,965,536
	介護負担金収益(公費)	0	116,463	0	0	116,463	0	116,463
	介護負担金収益(一般)	0	6,807,350	0	0	6,807,350	0	6,807,350
	介護予防負担金収益(一般)	0	41,723	0	0	41,723	0	41,723
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	25,951,086	25,951,086	0	25,951,086
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	23,074,032	23,074,032	0	23,074,032
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	2,877,054	2,877,054	0	2,877,054
	利用者等利用料収益	133,895,795	21,762,203	0	0	155,657,998	0	155,657,998
	施設サービス利用料収益	703,500	0	0	0	703,500	0	703,500
	居宅介護サービス利用料収益	0	1,206,562	0	0	1,206,562	0	1,206,562
	食費収益(公費)	413,400	0	0	0	413,400	0	413,400
	食費収益(一般)	40,238,760	6,763,120	0	0	47,001,880	0	47,001,880
	食費収益(特定)	10,094,795	910,265	0	0	11,005,060	0	11,005,060
	居住費収益(一般)	65,383,314	10,504,744	0	0	75,888,058	0	75,888,058
	居住費収益(特定)	17,062,026	2,377,512	0	0	19,439,538	0	19,439,538
	その他の事業収益	9,856,424	1,542,240	0	605,330	12,003,994	0	12,003,994
	補助金事業収益(公費)	9,790,318	1,531,896	0	55,000	11,377,214	0	11,377,214
	補助金事業収益(一般)	66,106	10,344	0	0	76,450	0	76,450
	受託事業収益(公費)	0	0	0	550,330	550,330	0	550,330
	経常経費寄附金収益	8,647	1,353	0	0	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収益	8,647	1,353	0	0	10,000	0	10,000
サービス活動収益計(1)	548,720,352	82,280,657	0	26,556,416	657,557,425	0	657,557,425	
サービス活動増減の部	人件費	332,301,494	51,165,342	0	20,588,260	404,055,096	0	404,055,096
	職員給料	179,064,002	28,018,225	0	9,815,034	216,897,261	0	216,897,261
	職員賞与	8,327,030	3,754,514	0	527,841	12,609,385	0	12,609,385
	賞与引当金繰入	16,787,115	0	0	1,045,488	17,832,603	0	17,832,603
	非常勤職員給与	78,701,363	12,314,438	0	5,927,980	96,943,781	0	96,943,781
	退職給付費用	10,514,753	1,026,598	0	465,000	12,006,351	0	12,006,351
	法定福利費	38,907,231	6,051,567	0	2,806,917	47,765,715	0	47,765,715
	事業費	76,240,327	11,929,358	0	552,354	88,722,039	0	88,722,039
	給食費	30,329,193	4,745,623	0	0	35,074,816	0	35,074,816
	介護用品費	12,545,548	1,963,007	0	0	14,508,555	0	14,508,555
	医薬品費	125,850	19,692	0	0	145,542	0	145,542
	診療・療養等材料費	184,550	28,877	0	0	213,427	0	213,427
	保健衛生費	2,051,361	320,977	0	0	2,372,338	0	2,372,338
	医療費	7,065	1,105	0	0	8,170	0	8,170
	教養娯楽費	669,606	104,773	0	0	774,379	0	774,379
	日用品費	1,190,678	186,306	0	0	1,376,984	0	1,376,984
	水道光熱費	24,039,118	3,761,412	0	224,796	28,025,326	0	28,025,326
	消耗器具備品費	3,097,600	484,683	0	0	3,582,283	0	3,582,283
	保険料	1,270,530	198,800	0	194,857	1,664,187	0	1,664,187
賃借料	162,775	25,470	0	0	188,245	0	188,245	

宝塚キャンパス拠点区分事業活動明細書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		特別養護老人ホーム宝塚まどか園	宝塚まどか園ショートステイ	宝塚まどか園ヘルパーステーション	宝塚まどか園居宅介護支援事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
費用	車輦費	398,299	62,322	0	132,701	593,322	0	593,322	
	雑費	168,154	26,311	0	0	194,465	0	194,465	
	事務費	55,647,624	8,707,207	0	700,873	65,055,704	0	65,055,704	
	福利厚生費	2,303,039	360,358	0	86,055	2,749,452	0	2,749,452	
	職員被服費	212,644	33,272	0	0	245,916	0	245,916	
	旅費交通費	363,520	56,880	0	1,740	422,140	0	422,140	
	研修研究費	487,414	76,266	0	8,880	572,560	0	572,560	
	事務消耗品費	1,789,498	280,003	0	251,462	2,320,963	0	2,320,963	
	印刷製本費	255,005	39,901	0	2,710	297,616	0	297,616	
	修繕費	1,652,186	258,518	0	53,900	1,964,604	0	1,964,604	
	通信運搬費	1,314,158	205,627	0	29,000	1,548,785	0	1,548,785	
	広報費	285,351	44,649	0	0	330,000	0	330,000	
	業務委託費	36,270,023	5,675,187	0	104,520	42,049,730	0	42,049,730	
	手数料	5,496,355	860,017	0	83,970	6,440,342	0	6,440,342	
	土地・建物賃借料	1,890,580	295,820	0	0	2,186,400	0	2,186,400	
	租税公課	81,412	12,738	0	39,600	133,750	0	133,750	
	保守料	2,804,891	438,883	0	39,036	3,282,810	0	3,282,810	
	渉外費	181,264	28,362	0	0	209,626	0	209,626	
	諸会費	225,687	35,313	0	0	261,000	0	261,000	
	雑費	34,597	5,413	0	0	40,010	0	40,010	
	利用者負担軽減額	2,548,354	253,526	0	0	2,801,880	0	2,801,880	
	利用者負担軽減額	2,548,354	253,526	0	0	2,801,880	0	2,801,880	
	減価償却費	32,182,790	0	0	283,309	32,466,099	0	32,466,099	
	減価償却費	32,182,790	0	0	283,309	32,466,099	0	32,466,099	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,641,723	0	0	0	△12,641,723	0	△12,641,723	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,641,723	0	0	0	△12,641,723	0	△12,641,723	
	徴収不能額	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
徴収不能額	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000		
徴収不能引当金繰入	978,524	0	0	0	978,524	0	978,524		
徴収不能引当金繰入	978,524	0	0	0	978,524	0	978,524		
サービス活動費用計(2)	487,267,390	72,055,433	0	22,124,796	581,447,619	0	581,447,619		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	61,452,962	10,225,224	0	4,431,620	76,109,806	0	76,109,806		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	719	112	0	54	885	0	885
		受取利息配当金収益	719	112	0	54	885	0	885
		その他のサービス活動外収益	522,089	81,691	0	3,000	606,780	0	606,780
		受入研修費収益	102,337	16,013	0	3,000	121,350	0	121,350
		利用者等外給食収益	214,273	33,527	0	0	247,800	0	247,800
		雑収益	205,479	32,151	0	0	237,630	0	237,630
	サービス活動外収益計(4)	522,808	81,803	0	3,054	607,665	0	607,665	
	費用	支払利息	608,787	95,257	0	0	704,044	0	704,044
		支払利息	608,787	95,257	0	0	704,044	0	704,044
		その他のサービス活動外費用	1,524,092	118,608	0	0	1,642,700	0	1,642,700
		利用者等外給食費	758,025	118,608	0	0	876,633	0	876,633
雑損失		766,067	0	0	0	766,067	0	766,067	
サービス活動外費用計(5)	2,132,879	213,865	0	0	2,346,744	0	2,346,744		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,610,071	△132,062	0	3,054	△1,739,079	0	△1,739,079		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	59,842,891	10,093,162	0	4,434,674	74,370,727	0	74,370,727		

神戸キャンパス拠点区分事業活動明細書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		特別養護老人ホーム神戸まどか園	神戸まどか園ショートステイ	神戸まどか園デイサービスセンター	神戸まどか園ヘルパーステーション	神戸まどか園居宅介護支援事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	事務消耗品費	237,543	35,495	0	0	73,939	346,977	0	346,977	
	印刷製本費	233,512	34,893	0	0	6,699	275,104	0	275,104	
	修繕費	743,300	111,068	0	0	0	854,368	0	854,368	
	通信運搬費	1,020,095	152,428	0	0	3,930	1,176,453	0	1,176,453	
	業務委託費	39,792,387	5,945,989	0	0	0	45,738,376	0	45,738,376	
	手数料	387,677	57,929	0	0	35,476	481,082	0	481,082	
	土地・建物賃借料	1,658,568	247,832	0	0	0	1,906,400	0	1,906,400	
	租税公課	20,880	3,120	0	0	500	24,500	0	24,500	
	保守料	1,998,892	298,685	0	0	0	2,297,577	0	2,297,577	
	渉外費	28,621	4,277	0	0	0	32,898	0	32,898	
	諸会費	299,680	44,780	0	0	0	344,460	0	344,460	
	利用者負担軽減額	447,893	0	0	0	0	447,893	0	447,893	
	利用者負担軽減額	447,893	0	0	0	0	447,893	0	447,893	
	減価償却費	46,620,182	0	0	0	60,280	46,680,462	0	46,680,462	
	減価償却費	46,620,182	0	0	0	60,280	46,680,462	0	46,680,462	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,620,892	0	0	0	0	△9,620,892	0	△9,620,892	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,620,892	0	0	0	0	△9,620,892	0	△9,620,892	
	徴収不能額	60,000	0	0	0	0	60,000	0	60,000	
	徴収不能額	60,000	0	0	0	0	60,000	0	60,000	
	徴収不能引当金繰入	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000	
徴収不能引当金繰入	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000		
サービス活動費用計(2)	411,951,042	55,679,940	0	0	5,043,007	472,673,989	0	472,673,989		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,599,039	15,071,785	0	0	△3,616,520	5,856,226	0	5,856,226		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,814,801	271,177	0	0	0	2,085,978	0	2,085,978
		借入金利息補助金収益	1,814,801	271,177	0	0	0	2,085,978	0	2,085,978
		受取利息配当金収益	345	51	0	0	12	408	0	408
		受取利息配当金収益	345	51	0	0	12	408	0	408
		その他のサービス活動外収益	2,116,062	316,193	0	0	0	2,432,255	0	2,432,255
		受入研修費収益	5,220	780	0	0	0	6,000	0	6,000
		利用者等外給食収益	1,233,225	184,275	0	0	0	1,417,500	0	1,417,500
		雑収益	877,617	131,138	0	0	0	1,008,755	0	1,008,755
	サービス活動外収益計(4)	3,931,208	587,421	0	0	12	4,518,641	0	4,518,641	
	費用	支払利息	8,435,577	1,260,489	0	0	0	9,696,066	0	9,696,066
		支払利息	8,435,577	1,260,489	0	0	0	9,696,066	0	9,696,066
		その他のサービス活動外費用	2,932,109	329,914	0	0	0	3,262,023	0	3,262,023
		利用者等外給食費	2,207,888	329,914	0	0	0	2,537,802	0	2,537,802
		雑損失	724,221	0	0	0	0	724,221	0	724,221
サービス活動外費用計(5)		11,367,686	1,590,403	0	0	0	12,958,089	0	12,958,089	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,436,478	△1,002,982	0	0	12	△8,439,448	0	△8,439,448		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,035,517	14,068,803	0	0	△3,616,508	△2,583,222	0	△2,583,222		

積立金・積立資産明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福社会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営資金積立金	22,000,000			22,000,000	
計	22,000,000	-	-	22,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,619,634	877,872		12,497,506	退職給付引当金に対応し積立
保険積立資産	55,762,080	3,738,240		59,500,320	役員退職慰労引当金に対応し積立
運営資金積立資産	22,000,000			22,000,000	
計	89,381,714	4,616,112	-	93,997,826	

積立金・積立資産明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 一宮キャンパス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営資金積立金	109,050,000	20,000,000		129,050,000	
計	109,050,000	20,000,000	-	129,050,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	20,528,742	3,711,507	2,243,731	21,996,518	退職給付引当金に対応し積立
運営資金積立資産	109,050,000	20,000,000		129,050,000	
計	129,578,742	23,711,507	2,243,731	151,046,518	

積立金・積立資産明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 宝塚キャンパス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営資金積立金	64,200,000	12,000,000	7,973,000	68,227,000	
計	64,200,000	12,000,000	7,973,000	68,227,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	26,505,781	4,093,090	1,587,378	29,011,493	退職給付引当金に対応し積立
運営資金積立資産	64,200,000	12,000,000	7,973,000	68,227,000	
計	90,705,781	16,093,090	9,560,378	97,238,493	

積立金・積立資産明細書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

社会福祉法人名 正久福祉会
拠点区分 神戸キャンパス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	—			—	
計	—	—	—	—	


(単位:円)


区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,514,033	3,635,944	1,629,175	15,520,802	退職給付引当金に対応し積立
計	13,514,033	3,635,944	1,629,175	15,520,802	

監査報告書

2023年（令和5年）6月13日

社会福祉法人正久福社会
理事長 上田 芳史 殿

監事 上垣 博 

監事 五賀 孝介 

私たち監事は、2022年（令和4年）4月1日から2023年（令和5年）3月31日までの2022年度（令和4年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

社会福祉法人正久福社会
理事長 上田 芳史 殿

R S M 清 和 監 査 法 人

神戸事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

坂井 浩史

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

高橋 潔弘

<計算関係書類監査>

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人正久福社会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人正久福祉会の2023年3月31日現在の2022会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2023年度(令和5年度) 社会福祉法人正久福社会カレンダー

4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
1	土	1	月	1	木	1	土	1	火	1	金	1	日	1	水	1	金	1	月	1	木	1	金
2	日	2	火	2	金	2	日	2	水	2	土	2	月	2	木	2	土	2	火	2	金	2	土
3	月 入職式	3	水	3	土	3	月	3	木	3	日	3	火	3	金	3	日	3	水	3	土	3	日
4	火	4	木	4	日	4	火	4	金	4	月	4	水	4	土	4	月	4	木	4	日	4	月
5	水	5	金	5	月	5	水	5	土	5	火	5	木	5	日	5	火	5	金	5	月	5	火
6	木	6	土	6	火	6	木	6	日	6	水	6	金	6	月	6	水	6	土	6	火	6	水
7	金	7	日	7	水	7	金	7	月	7	木	7	土	7	火	7	木	7	日	7	水	7	木
8	土	8	月	8	木	8	土	8	火	8	金	8	日	8	水	8	金	8	月	8	木	8	金
9	日	9	火	9	金	9	日	9	水	9	土	9	月	9	木	9	土	9	火	9	金	9	土
10	月	10	水	10	土	10	月	10	木	10	日 <small>スマイルフェスティバル(宝塚)</small>	10	火	10	金	10	日	10	水	10	土	10	日
11	火	11	木	11	日	11	火	11	金	11	月	11	水	11	土	11	月	11	木	11	日	11	月
12	水	12	金	12	月	12	水	12	土	12	火	12	木	12	日	12	火	12	金	12	月	12	火 <small>理事会(10:00~)</small>
13	木	13	土	13	火 <small>監事監査(10:00~) 理事会(13:00~)</small>	13	木	13	日	13	水	13	金	13	月	13	水	13	土	13	火	13	水
14	金	14	日	14	金	14	金	14	月	14	木	14	土	14	火	14	木	14	日	14	水	14	木
15	土	15	月	14	水	15	土	15	火	15	金	15	日	15	水	15	金	15	月	15	木	15	金
16	日	16	火	15	木	16	日	16	水	16	土	16	月	16	木	16	土	16	火	16	金	16	土
17	月	17	水	16	金	17	月	17	木	17	日	17	火	17	金	17	日	17	水	17	土	17	日
18	火	18	木	17	土	18	火	18	金	18	月	18	水	18	土	18	月	18	木	18	日	18	月
19	水	19	金	18	日	19	水	19	土 <small>盆会(一宮)</small>	19	火	19	木	19	日	19	火	19	金	19	月	19	火
20	木	20	土	19	月	20	木	20	日	20	水	20	金	20	月	20	水 <small>賞与支給日</small>	20	土	20	火	20	水
21	金	21	日	20	火 <small>賞与支給日</small>	21	金	21	月	21	木	21	土	21	火	21	木	21	日	21	水	21	木
22	土	22	月	21	水	22	土	22	火	22	金	22	日 <small>秋祭り(神戸)</small>	22	水	22	金	22	月	22	木	22	金
23	日	23	火	22	木	23	日	23	水	23	土	23	月	23	木	23	土	23	火	23	金	23	土
24	月	24	水	23	金	24	月	24	木	24	日	24	火	24	金	24	日	24	水	24	土	24	日
25	火	25	木	24	土	25	火	25	金	25	月	25	水	25	土	25	月	25	木	25	日	25	月
26	水	26	金	25	日	26	水	26	土	26	火	26	木	26	日	26	火	26	金	26	月	26	火
27	木	27	土	26	月	27	木	27	日	27	水 <small>理事会(10:00~) 運営執行会議 経営再建会議</small>	27	金	27	月	27	水 <small>理事会(10:00~) 運営執行会議 経営再建会議</small>	27	土	27	火	27	水 <small>評議員会(10:00~) 運営執行会議 経営再建会議</small>
28	金 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	28	日	27	火	28	金	28	月	28	土	28	日	28	火	28	土	28	日	28	水	28	木 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>
29	土	29	月	28	水 <small>評議員会(10:00~) 運営執行会議 経営再建会議</small>	29	土	29	火	28	木	29	日	29	水	28	木	29	月	29	木	29	木
30	日	30	火 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	28	水 <small>評議員会(10:00~) 運営執行会議 経営再建会議</small>	30	日	30	水	29	金	30	月	30	木 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	29	金	30	火	30	水 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	29	金
		31	水	29	木	31	月 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	31	木 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>	30	土	31	火 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>			30	土	31	水 <small>運営執行会議 経営再建会議</small>			30	土
				30	金											31	日					31	日

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		法人本部
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知571番地
会議・委員会の種類		・評議員会 ・評議員選任解任委員会 ・理事会 ・運営執行会議 ・経営再建会議 ・一宮開設準備委員会 ・給与規程改定検討委員会 ・外国人対策会議 ・外国人生活指導会議 ・外国人技術指導会議 ・処遇改善等検討委員会 ・業績・育成評価委員会 ・HP検討委員会 ・育成・研修委員会 ・専門部会（ケアマネ・相談・介護・給食・看護・事務）
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	福祉人材の育成	高齢者施設の現場から、「福祉の魅力」を高等教育機関において発信することで福祉人材の確保に繋がるように福祉教育で社会貢献を行う。
	地域貢献のグローバル化	福祉人材の不足で、外国人介護労働者の確保は避けて通れないことからアジア諸国の情勢を踏まえて交流を深めることや日本の介護技術や知識を発信することで日本の福祉に興味関心を持たせるグローバルな活動を行う。
財務の視点	経営再建会議の運営	経営方針、経営戦略等の法人経営に係る決定を行うために、経営再建会議の全体会を定期的開催する。全体会では、予算管理内規に沿って、各キャンパスの予算執行状況や収支分析の確認を強化する。 また、必要に応じて、目的と人を絞った「ワーキング」や「内部監査」を立ち上げ実施する。
	法人内の共通した契約の再確認・見直し	法人内共通の契約について、確認を行い、経費削減を行う。また、法人一括購入可能なものについて検討・導入を進める。
顧客の視点	HP保守・パンフレット作成	リニューアルしたホームページについて定期的なブラッシュアップを行う。また、ホームページに使用したコンテンツを利用し、法人パンフレットの作成を検討する。
	共通様式並びに、重要事項説明書・契約書の見直し	介護保険関連の様式について、3キャンパス共通化可能な様式等の確認を行い、可能なものについて統一様式化を図る。また、重要事項説明書・契約書の見直しを行う。
キャリアパスに沿った段階的な人材教育の構築	運営執行会議の運用	ガバナンスや内部統制の強化とともに法令遵守との役割を明確化し、機能向上と法人全体の運用における効率化を図っていく。
	外国人労働者の支援	外国人介護労働者の採用に関する支援及び入国後の相談援助の支援を行う。
	キャリアパスに沿った段階的な人材教育の構築	育成・研修課と業績・育成評価課のシステムを連動させ、L3等級以下の職員を対象に、③計画（研修計画）⇒④実行⇒①評価（人事考課）⇒②改善課題設定のPDACサイクルを繰り返す仕組み作りをすることで、キャリアパスに沿った段階的な人材教育に繋げる。そのために、各委員会で協議を行い、定期的に委員会間の連携と調整を行う。 法人本部と各キャンパスと協調して、各等級で受講対象となる外部研修の情報発信を適宜行い、申込・受講状況の把握を育成・研修課で一元化できる仕組みを作る。

業務プロセスの視点	研修センター開設にむけた準備	研修センターの開設に向け、関係各所と運営内容等の共有を図るために調整・協議行う。
	職種部会の活動状況の確認	各職種部会が本部事務局から手を離れ、個々の責任において独立独歩で活動を行うことについて、本部事務局として必要に応じてオブザーバー参加することにより、進行状況把握や問題点把握等、活動状況の確認を行う。
	人事考課制度のブラッシュアップ	昨年度リリースした人事考課制度のブラッシュアップを行い、最終完成版とする。
	働き方改革の対応	働き方改革PJの活動に合わせた、業務プロセス変更への働き掛けや、各例規の見直しを実施する。 また、顧問社会保険労務士と協調して、テーマに沿った労務研修会を定期的に開催する。
	介護保険制度改正への対応	当法人事業に関連する介護保険最新情報等を確認し、関係部門・部署へ情報提供・対応依頼・調整を図る。
	BCP作成の援助	2024年義務化に向けて各キャンパスで作成を進めているBCP（事業継続計画）について、キャンパスの独自性を活かしながら、キャンパス間の情報共有、進捗確認、作成の援助を行う。
	介護現場でのICT活用の研究	介護現場でのICT活用について、継続して各キャンパスと協調して、研究を行う。
	(日本人労働者の)人材確保について	学校・ハローワーク・企業等への年間訪問スケジュールを立て、計画的に訪問し、人材確保に努める。 行政主体の就職説明会、職業訓練校、ハローワークを通じた採用活動（新規開拓含む）等を行い、採用費用の低減、良質な人材確保、将来にわたり継続的に取引ができるような関係作りに努める。 WEB機能（バーチャル企業説明会、ホームページ機能など）を活用した採用方法について、求職者の動向を見つつ時代に合った採用方法を研究し、積極的に取り組む。 年間採用計画（各キャンパス毎に作成）に沿った人材確保に努める。
学習と成長の視点	スキルアップ支援と実態把握	技能実習生のスキルアップ支援や介護留学生の学習状況の把握を行う。
	介護スタッフの育成	新卒者スタッフを対象とした研修計画に沿って、定期的実施することでスキルアップを図る。また、評価ツールを使用し、育成状況を的確に確認し、育成担当者との育成状況の共有を行う。
		新卒者以外のスタッフ（中途採用者、2年目以降～主任）を対象とした研修の組み立てを行い、順次実施する。
		キャンパスからの依頼に応じて、外国人介護スタッフを対象とした入国前後の介護知識・介護技術研修と、現場配置後の実技指導を実施することにより、早期のスキルアップを図る。
	介護福祉士取得に向けた受験支援	受験者の管理と受験に必要な情報提供などの支援を行う。
職種部会への介護保険制度の情報共有	各職種部会へ、関連する介護保険情報・改正情報等、情報提供並びに、解説等を行い、共通した制度理解を図る。	

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の 視点 貢献	福祉人材の育成	介護の現場から、専門学校・短期大学・大学等に福祉教育を通して福祉の魅力を伝えることで地域貢献すると共に福祉人材の確保に繋げる。	依頼の内容	関り件数	出口	出口	授業の開始から終了まで。	
	外国人介護労働者の育成と対策	日本を取り巻くアジアの国々(ベトナム・ネパール・ミャンマー・フィリピンなど)を視野に入れて、福祉人材を送り出す機関と人材育成の情報を共有し質の高い介護労働者の育成方法を検討する。また、入国前の研修内容の充実等について協議を行う視察や現地教育の機会を模索し、安定した人材の供給体制の確立に向けた調査・研究を行う。	関わった地域や内容	提言の作成	出口	出口	4月から随時。	
財務の 視点	経営再建会議の運営	経営方針、経営戦略等の法人経営に係る決定を行うために、経営再建会議の全体会を定期的に開催する。全体会では、予算管理内規に沿って、各キャンパスの予算執行状況や収支分析の確認を強化する。	経営再建会議の全体会の開催実績と内容	全体会の定期的な開催と内容の充実	白井	運営執行事務局	4月以降随時実行。	
	法人内の共通した契約の再確認・見直し	法人内共通の契約について、確認を行い、経費削減を行う。また、法人一括購入可能なものについて検討・導入を進める。	契約見直し・更新	更新の都度	高尾	事業・制度政策課	通年。	
顧客の 視点	HP保守・パンフレット作成	リニューアルしたホームページについて定期的なブラッシュアップを行う。また、ホームページに使用したコンテンツを利用し、法人パンフレットの作成を検討する。	HP保守回数・パンフレット作成実績	HP保守回数:12回 パンフレット作成	仁尾	広報課	HP保守:4月～毎月。 パンフレット作成:4月～検討開始。	
	介護関連書類の整備	介護保険関連の様式について、3キャンパス共通化可能な様式等の確認を行い、可能なものについて統一様式化を図る。また、重要事項説明書・契約書の見直しを行う。	法人内様式・手続統一		高尾	事業・制度政策課	4月～随時実行。 重要事項説明書・契約書改定:2023年12月理事会上程。	
	運営執行会議の運用	ガバナンスや内部統制の強化とともに法令遵守との役割を明確化し、機能向上と法人全体の運用における効率化を図っていく。	書面回覧による対応も含めた毎月の開催	12回	上田	運営執行会議	4月から毎月実施。	
	外国人介護労働者の採用支援	各施設が希望する外国人介護労働者の採用に向けて採用人数に応じた選考準備を行い質の高い人材の確保支援を行う。	各施設の計画	実施数	出口	出口	4月から随時。	
	外国人介護労働者の就労支援	当法人に在籍する外国人介護労働者の将来設計や就労継続に関する相談援助を行う。	面談による実績	関わった数	出口	出口	4月から随時。	
	キャリアパスに沿った段階的な人材教育の構築		育成・研修課と業績・育成評価課のシステムを連動させ、L3等級以下の職員を対象に、③計画(研修計画)⇒④実行⇒①評価(人事考課)⇒②改善課題設定のPDACサイクルを繰り返す仕組み作りをする。	育成・研修課と業績・育成評価課のシステムの連動	システムの連動によるPDACサイクルの仕組み作り	小林/白井	育成・研修委員会/業績・育成評価委員会	4月以降随時実施。 (上半期:各委員会で協議、下半期:委員会間の連携と調整)
法人本部と各キャンパスと協調して、各等級で受講対象となる外部研修の情報発信を適宜行い、申込・受講状況の把握を育成・研修課で一元化できる仕組みを作る。			情報発信の回数と申込・受講状況の把握	育成・研修課での受講状況の一元管理	小林	育成・研修課/育成・研修委員会/各キャンパス	4月以降随時実施。 (年間を通じて研修情報を発信し、申込・受講状況を育成・研修課に随時フィードバックさせる)	

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
業務プロセスの視点	研修センター開設にむけた準備	研修センターの開設に向け、関係各所と運営内容等の共有を図るために調整・協議行う。	課業カード	準備の完了	小林	育成・研修課/ 育成・研修委員会	4月以降随時実施。 (4月以降毎月実施委員会で協議・各関係各所とも調整する)	
	職種部会の活動状況の確認	各職種部会が本部事務局から手を離れ、個々の責任において独立独歩で活動を行うことについて、本部事務局として必要に応じてオブザーバー参加することにより、進行状況把握や問題点把握等、活動状況の確認を行う。	各職種部会の運営状況	各職種部会の独立独歩の運営	白井	各職種部会 高尾	4月以降随時実行。	
	人事考課制度のブラッシュアップ	昨年度リリースした人事考課制度のブラッシュアップを行い、最終完成版とする。	人事考課制度のブラッシュアップ状況	人事考課制度の改定の最終完了	白井	業績・育成 評価委員会	4月以降随時実行。	
	働き方改革の対応	働き方改革PJの活動に合わせた、業務プロセス変更への働き掛けや、各例規の見直しを実施する。	業務プロセス、各例規の見直しの状況	業務プロセス、各例規の見直しの完了	白井 仁尾	法人事務局 (働き方改革PJ)	4月以降随時実行。	
		顧問社会保険労務士と協調して、テーマに沿った労務研修会を定期的に開催する。	労務研修会の開催状況	労務研修会の定期的な開催	白井 仁尾	法人事務局 (働き方改革PJ)	4月、5月実行。(※6月以降は未定)	
	介護保険制度改正の情報収集	当法人事業に関連する介護保険最新情報等を確認し、関係部署へ情報提供・対応依頼・調整を図る。	制度改正に向け迅速な対応		高尾	事業・ 制度政策課	4月～随時実行。	
	BCP作成の援助	2024年義務化に向けて各キャンパスで作成を進めているBCP(事業継続計画)について、進捗確認を行う。 キャンパスの独自性を活かしながら、キャンパス間の情報共有など、作成の援助を行う。	各キャンパスにおける作成状況	今年度中に完成確認	高尾	事業・ 制度政策課	通年。	
	介護現場でのICT活用の研究	介護現場でのICT活用は、次期改定時の加算要件と想定されるため、導入に向けて、各キャンパスと協調して、研究を行うなどの支援を行う。	活用研究の対応		高尾	事業・ 制度政策課	4月～随時実行。	
	(日本人労働者の) 人材確保について	学校・ハローワーク・企業等への年間訪問スケジュールを立て、計画的に訪問し、人材確保に努める。	年間訪問計画の作成	訪問回数	日本人採用係	キャンパス 担当者	4月以降随時実行。 年間スケジュールを基本に訪問活動を行う。	
		行政主体の就職説明会、職業訓練校、ハローワークを通じた採用活動(新規開拓含む)等を行い、採用費用の低減、良質な人材確保、将来にわたり継続的な取引ができるような関係作りに努める。	活動計画の作成(具体的に)	実施回数	日本人採用係	キャンパス 担当者	4月以降随時実行。 必要に応じて訪問し関係性の継続と新規開拓を行う。	
WEB機能(バーチャル企業説明会、ホームページ機能など)を活用した採用方法について、求職者の動向を見つつ時代に合った採用方法を研究し、積極的に取り組む。		取組内容	実施	日本人採用係	キャンパス 担当者	4月以降随時実行。 就職フェア等の企画を受け取る都度、必要に応じて参加する。		
年間採用計画(各キャンパス毎に作成)に沿った人材確保に努める。		年間採用計画	採用人数	日本人採用係	キャンパス 担当者	4月以降随時実行。 年間計画に沿って人材確保に努める。		

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
法人本部

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
学習と成長の視点	スキルアップ支援と実態把握	当法人に在籍する技能実習生の資格取得(技能実習試験)に向けて適切な情報提供や支援を行う。また、介護留学生の就学状況の把握に向けて管理団体との交友を深める。	面談・実績評価	面談・対応件数	出口	出口	4月から随時。	
	介護スタッフの育成(研修の企画～実施)	新卒者スタッフを対象とした研修計画に沿って、定期的に実施することでスキルアップを図る。また、評価ツールを使用し、育成状況を的確に確認し、育成担当者との育成状況の共有を行う。	グローイングまどかでの育成状況の評価	入職後10か月時の平均ラインへの到達	小林	育成・研修課 ／育成・研修委員会 ／各キャンパス	4月以降定期的に実施。	
		中途採用者を対象とした研修の組み立てを行い、順次実施する。	研修計画の作成と実施状況	研修の実施	小林	育成・研修課 ／育成・研修委員会	4月以降毎月実施委員会で協議・計画立案。下半期実施。	
		2年目以降～主任を対象とした研修の組み立てを行い、順次実施する。	研修計画の作成と実施状況	研修の実施	小林	育成・研修課 ／育成・研修委員会	4月以降毎月実施委員会で協議・計画立案。下半期実施。	
		外国人介護スタッフを対象とした入国前後の介護知識・介護技術研修と、現場配置後の実技指導を実施することにより、早期のスキルアップを図る。	現場での業務遂行状況	現場での定型業務の早期習得	小林	育成・研修課 ／外国人対策課 ／各キャンパス	配属決定後から配属後に至る期間中。	
	介護福祉士取得に向けた受験支援	受験者の管理を行う。	各キャンパスとの連携	情報内容	小林	育成・研修課 ／各キャンパス	4月以降随時実施。	
		受験に必要な情報提供などの支援を行う。	発信回数	受験者の満足度	小林	育成・研修課 ／各キャンパス	4月以降随時実施。	
	職種部会への介護保険制度の情報共有	各職種部会へ、関連する介護保険情報・改正情報等、情報提供並びに、解説等を行い、共通した制度理解を図る。	職種部会	定例開催	法人事務局 高尾	法人事務局 高尾	通年。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門	特別養護老人ホームまどか園 まどか園ショートステイ	
所在地	兵庫県宍粟市一宮町福知1030番地1	
会議・委員会の種類	運営委員会、苦情解決委員会、個人情報保護委員会、感染症対策、衛生委員会、盆踊り実行委員会、広報委員会、リーダー会議、給食会議、適正化委員会、口腔ケア委員会、入所計画委員会、サービス担当者会議	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の視点	地域のイベントとなる夏祭りの開催	ナーモ協賛からまどか園主催の盆会を開催する。家族とご利用者の思い出作り。
	地域児童との交流会	オンラインの活用、また屋外での交流会の企画。
	地域への講師の派遣	福祉への関心を高める為、自治会などに講師の派遣、認知症サポーター養成講座への講師派遣。
財務の視点	大型修繕に備えた当初予算の作成	老朽化した施設の修繕費を捻出できる予算の作成、過度にならない執行。
	コロナ対策の強化	新型コロナウイルス感染症により稼働率が低下し収益がさがるので安定した稼働率を維持する為の新型コロナウイルス感染症対策を強化する。
	適正介護度への変更	ご利用者の身体機能の低下に伴う適正介護度への区分変更の申請を行う。
顧客の視点	ポジショニングのマニュアル化	安楽な姿勢で休んでいただけるようにご利用者個々のポジショニングをマニュアル化する。
	皮膚トラブルの減少	しっかりとしたアセスメントのもとに褥瘡の危険度を予測し、予防に当たる。
	生活リハビリの充実	個別機能訓練指導員から個々の利用者に関する生活リハビリの方法を担当者会議で伝達してもらい実施する。
	居室担当の役割を果たす	ご利用者の個々の望みの汲み取りを行い、ケアプランに生かす。
業務プロセスの視点	負担軽減につながる介護方法の探求	移動リフト、リフト浴のレンタルによる試行を行いながら、介護員の負担軽減につながる方法を見つける。
	年次有給休暇平均10日取得	介護現場が働きやすい職場にするために、有給休暇の取得率を上げる。
	コロナ対策の強化に対応しうる多床室の体制をつくる	多床室として新型コロナウイルス感染症に弱い点をクラスター発生の教訓から洗い出し、新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を築く。
学習と成長の視点	育成担当者の養成	育成・研修課と連携し育成担当者の養成に当たる。外国人の指導も含め、育成できる職員を育てる。
	外国人労働者の育成	夜勤を担える職員の育成。尚且つ日本語能力の向上を図り介護福祉士を目指す職員の育成。
	復命研修を園内研修において計画的に実施	外部研修を受講した職員に、園内研修で復命研修を行わせる事で本人の育成につなげる。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
特別養護老人ホームまどか園・まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の視 点 の 地 域 貢 献	地域のイベントとなる夏祭りの開催	8月に盆踊りを行う。	開催回数	1回	中島	小田	昨年度コロナで実施できなかった盆踊りを今年度は実施する。委員会メンバーについては留任。	
	地域児童との交流会	保育所1回小学校1回高校1回交流会を実施する。	開催回数	3回/年	和田	武田	コロナの感染対策を取った交流会を行う。【ZOOM利用】	
	地域への講師の派遣	老人会・認知症サポーター養成講座に講師を派遣する。	派遣回数	3回/年	上山	中島	要請のあった講座に担当者を派遣する。	
財務の視 点	大型修繕に備えた当初予算の作成	老朽化の施設の為大型改修の起こりうるリスクが大きい。予算内での実行できる方法の検討。	修繕費	予算内	上山	小田	老朽化施設だけに大型修繕は考えれるが、その都度低コストで修繕できる方法を模索する。	
	コロナ対策の強化	コロナのクラスターを出さない事が一番の収益安定につながる。今後特養において検討会を立ち上げ対策を強化する。	クラスター発生	0回	武田	川上 松田	検討会を立ち上げ、施設内の問題点の改善を行う。	
	適正介護度への変更	サービス担当者会議や更新申請、また区分変更などにより適正介護度へ変更を行う。	提案による変更数	6名	和田	中島	介護度が適正かを評価する。その上で担当者会議や訪問調査により提案する。また特養では区分変更をかける。	
顧客の視 点	ポジショニングのマニュアル化	安楽な姿勢で休んでいただけるようにご利用者個々のポジショニングをマニュアル化する。	マニュアル化できた利用者数	45名	武田	松下 田中	松下指導員によりポジショニング、マニュアルの作成。必要備品購入。マニュアルの表示。	
	皮膚トラブルの減少	しっかりとしたアセスメントのもとに褥瘡の危険度を予測し、予防に当たる。	褥瘡発生者	0名	川上 松田	和田	毎月アセスメントを行うなかで褥瘡をださない。【2週間以内に完治する事例はなしとする】	
	生活リハビリの充実	個別機能訓練指導員から個々の利用者に関する生活リハビリの方法を担当者会議で伝達してもらい実施する。	実施達成利用者数	45名	焼山	上川 松下	毎月の担当者会議に機能訓練計画書を提示。【ケアマネージャーと機能訓練指導員で調整】	
	居室担当の役割を果たす	ご利用者の個々の望みの汲み取りを行い、ケアプランに生かす。	改善提案数	70回/年	和田	中野	外国人も含めて自分居室担当をきめ、出勤日には必ず話をして、ご本人の状態確認を行う。	
業務プロセスの視 点	負担軽減につながる介護方法の探求	レンタル・またリフト浴の体験訪問を行う上で、まどか園の現場にあった福祉機器を選びだす。	採用品目	5品目	中野	上川	介護現場から使ってみたい介護用品のレンタルを上げその中から購入すべき用品を決めていく。またリフト浴のキャラバン隊に訪問してもらいリフト浴を決定する。	
	年次有給休暇平均10日取得	現場の職員で有給消化10日を消化する。	消化日数	10日/1人	平山	武田	特定技能の育成に励みながらも1人ひと月1日の有給を消化する。	
	非常事態の食事提供の提供方法の確立	自然災害、感染症に備えた食事提供の方法を確立。訓練を実施する。	マニュアル	完成	船積	濱田 森上	非常事態に食事を提供する確立をする。また下半期に訓練を実施する。	
学習の視 点 と 成 長	育成担当者の養成	OJT担当者を育成する。	OJT担当者	3名	田中	中野	各フロア新たにOJT担当者を決める。そして本部と連携し育成に入る。	
	外国人労働者の育成	夜勤のできる特定技能の育成。	夜勤可能者	6名	山本	千本	新たに配属された特定技能の育成を強化して夜勤の出来る職員を増やす。	
	復命研修を園内研修において計画的に実施	希望する研修に参加し、成果を園内研修にて発表する。	発表人数	12人/年	中野	武田	職員に受けた研修の希望をとる。その後各園内研修にて報告する。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		まどか園在宅介護支援センター
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知1065番地
会議・委員会の種類		部署長会議、運営委員会、衛生委員会、感染症対策委員会、居宅事業所会議、盆会委員会、地域包括ケア会議、自立支援サポート会議、事業所連絡会、介護支援専門員部会、宍粟市ケアマネ会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	地域づくり	利用者がこれまでの生活で築いてこられた御家族・地域・友人との関係を介護保険サービスを利用することにより断ち切ってしまうのではなく、家族・地域・友人を上手く巻き込み良い関係性を継続しながら住み慣れた地域で生活できるよう居宅サービス計画を作成し、お互いに助け合って生活できる地域づくりをする。
	事業所周辺地域に根差した支援	過疎化が進む旧一宮町北部地区でも、御家族や地域・友人等の協力と介護保険などのサービス利用により在宅生活が継続できるように旧一宮町北部地区の利用者は優先的に受入対応する。
	地域に開かれた居場所づくり	地域高齢者の介護予防・閉じこもり予防を目的とし、感染対策をしながらミニデイサービスを開催します。要介護状態となった時でも、まどか園在宅介護支援センターに介護保険サービスの相談をしやすい関係づくりを行う。
財務の視点	財政再建への対応	特定事業所加算算定継続をする。受持ち件数を常勤換算1.0につき36.1人（介護＋予防）とし、年度黒字計上を目標とする。
	ミニデイサービス利用者数の安定	感染症による休止がなければミニデイサービス開催年48回、月平均44名利用を目標とし、利用者の楽しい集いの場となるよう事業を継続する。
	法人事業所の財務安定	利用割合：まどか園ヘルパーステーション70%以上、まどか園ショートステイ60%以上を目標とし一宮キャンパス他事業所の財務安定にも貢献する。
顧客の視点	利用者・御家族との信頼関係を強くする	事業所内で必要な利用者情報を共有し、担当の介護支援専門員が休みの時でも他の介護支援専門員が相談・対応していけるようにし、利用者・御家族に安心していただける体制づくりをする。
	公平中立なケアプランの策定	しっかりとアセスメントを行い、利用者・御家族の意向に添いながら、公平中立な立場で一宮キャンパス事業所と他事業所の紹介を行い、利用者・御家族に必要なサービスを選択していただけるようにする。
	医療との連携	加齢による日常生活動作の低下や認知面での低下だけでなく、利用者の既往歴や現病歴に対しても主治医、専門医、看護師等と連携をとり必要な医療を受けながら在宅で安心して生活できるようにする。
業務プロセスの視点	PDCAサイクルを構築・推進	アセスメントシート特記記入、計画書に御家族・友人・ご近所など自助・互助、モニタリング・評価シート総括の記入により、PDCAサイクルを構築・推進し、提供するサービスの質の向上に努める。
	定期的な事業所会議にて事例検討会を行う	事業所会議で現に抱える処遇困難ケースについての具体的な処遇方針、過去に取り扱ったケースについての問題点及びその改善方策など事例検討を行い、利用者の自立支援、支援技術の向上、介護支援専門員同士の支援をすることで一人で抱え込まない体制をつくる。□

学習と成長 の視点	医療連携が円滑に進むよう疾患の基礎知識を向上	介護支援専門員が必要とする高齢者に多い疾患の基礎知識(症状、原因、治療法、服薬の種類、生活面で危惧される点、進行によってどのようなリスクがあるかなど)の事業所内研修を行う。
	スキルアップを目的とした研修参加	技術と知識の向上を目的とし地域包括支援センター、しろうケアマネ会主催の研修に参加し、事業所会議で復命研修を行う。
	介護報酬改定へ向けての準備	2024年度介護報酬改定に向け、動向や最新情報を確認し、事業所内で情報を共有する。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
まどか園在宅介護支援センター

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の視 点 の 地 域 貢 献	地域づくり	御家族・友人・ご近所など自助・互助を含めた社会資源を活用できる居宅サービス計画書を作成。	計画書作成数	計画書新規作成・見直し毎	平岩	ケアマネ全員	計画書新規作成、見直し毎に必要なに応じて、御家族・友人・ご近所など協力が得られる方も相談により計画書に記載する。	
	事業所周辺地域に根差した支援	一宮町の利用者の新規受入対応。	新規相談数	新規受入月2件	平岩	ケアマネ全員	新規申請居宅依頼時、減算対象にならないければ受入し対応。	
	地域に開かれた居場所づくり	ミニデイサービス開催。	開催数	年48回開催 平均44名/月	平岩	ケアマネ全員	週1回定期開催。	
財務の視 点	財政再建への対応	特定事業所加算算定、受持ち件数増。	受持ち件数(介護+予防)	常勤換算1.0につき36.1人	平岩	ケアマネ全員	2023年4月受持ち人数34件(見込み)から36.1人に増やし、地域包括に適宜新規受入可能人数を伝える。	
	ミニデイサービス利用者数の安定	ミニデイサービス開催。	開催数	年48回開催 平均44名/月	平岩	ケアマネ全員	週1回定期開催。 ミニデイ利用者新規1名/年増。	
	法人事業所の財務安定	まどか園ヘルパーステーション、まどか園ショートステイ利用割合維持。	利用割合	ヘルパー70%以上、ショート60%以上	平岩	ケアマネ全員	訪問介護、ショートステイの相談があれば公平中立な立場を確保しながらも一宮キャンパス事業所と他事業所の紹介をし、利用割合を維持する。	
顧客の視 点	利用者・ご家族との信頼関係を強くする	利用者の情報を共有し、担当介護支援専門員不在時でも他介護支援専門員で、ある程度は相談・対応していけるようにする。	営業時間外、担当介護支援専門員の休みに連絡があった時の対応	月1～3回	平岩	ケアマネ全員	営業時間外、担当ケアマネ休みに連絡あった時は連絡を受けたケアマネが可能な限りサービス変更調整などの対応を行う。	
	公平中立なケアプランの策定	適切なアセスメントを行い統合・分析し、利用者に最適なサービスや事業所の紹介・提案ができる。	新規、変更計画作成数	新規月2件 変更適宜	平岩	ケアマネ全員	新規受入、計画変更相談あった際には公平中立な立場で調整を行うことを説明し、利用者に必要なサービスの調整、複数事業所の紹介を行い利用者や家族が選択できるようにする。	
	医療との連携	新規サービス計画作成、医療系サービス調整の際には医療と連携をとる。	新規、医療系サービス計画作成数	新規月2件 医療系サービス計画適宜	平岩	ケアマネ全員	新規サービス計画作成、医療系サービス調整の際には主治医連絡票にて主治医・専門医等の意見を確認し、計画書サービス内容に反映する。	
業務プロセスの視 点	PDCAサイクルを構築・推進	アセスメントシート特記事項を記載し、担当以外のケアマネが見ても利用者の状況が理解できるようにする。	新規、更新計画作成数	新規月2件 更新適宜	平岩	ケアマネ全員	アセスメントシート作成時にチェック項目だけでなく特記も記載する。	
	地域包括ケアシステムの構築	計画書に介護保険サービスだけでなく、ご家族・友人・ご近所などを含めたインフォーマルサポーターも調整相談し、モニタリング・評価シートにて評価をする。	新規、更新計画作成数	新規月2件、更新適宜 モニタリング月1回	平岩	ケアマネ全員	インフォーマルサポーターも調整相談し計画書に記載する。月1回モニタリングシート、計画書見直しの際に評価シートにて評価をする。	
	定期的な事業所会議にて事例検討会を行う	事例検討会を行い、利用者の支援、ケアマネ同士の支援をすることで一人で抱え込まない体制をつくる。	事業所内会議事例検討実施数	年4回	平岩	ケアマネ全員	現に抱える処遇困難ケースについての具体的な処遇方針、過去に取り扱ったケースについての問題点及びその改善方策など事例検討を行う。	
学習と成長の視 点	医療連携が円滑に進むよう疾患の基礎知識を向上	ケアマネが必要とする高齢者に多い疾患の基礎知識の研修を行い基礎知識の向上をする。	事業所内研修	年2回	平岩	ケアマネ全員	高齢者に多い疾患の基礎知識について事業所内研修を行う。	
	スキルアップを目的とした研修参加	地域包括支援センター、しそくケアマネ会主催の研修に参加。	研修参加数	年3回	平岩	ケアマネ全員	研修に参加し、事業所会議で復命研修を行う。	
	介護報酬改定へ向けての準備	WAMNET、シルバー新聞などで介護報酬改定最新情報を確認する。	事業所内会議	月1回	平岩	ケアマネ全員	介護報酬改定に向け、動向や最新情報を確認し、事業所内で情報を共有し2024年度円滑に利用者支援が継続できるようにする。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		まどか園ヘルパーステーション
所在地		兵庫県宍粟市一宮町福知1030番地1
会議・委員会の種類		部門長会議・運営委員会・感染症対策委員会・衛生委員会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の 視点	事業継続計画作成	感染症の蔓延や災害時にも影響が少ない計画を作成する。また、研修や委員会は施設と協力しあえる計画を作る。
	地域交流を兼ねた施設行事への参加	近隣地域との交流を図れる行事開催時には積極的に参加する。
	地域に根差した事業所	へき地の事業所として可能な限り断らない訪問を目指す。
財務の視点	財政再建への対応	訪問件数を維持できるよう新規獲得を目指す。
	公用車の修繕費を抑える	公用車の異変を早期発見する事で修繕費を抑える。
	他部門への職員派遣	グループホームまどか園とミニデイサービスへ職員の派遣を継続する事で人件費を補う。
顧客の視点	徹底した感染予防の継続	職員を介しての感染を予防する事で訪問の中止をなくす。
	ほのぼのの使用した訪問スケジュールの管理	ほのぼのを使用しスケジュールを作成し訪問の抜けを減らす。
業務プロセスの視点	ほのぼのの活用を増やす	ほのぼのでのスケジュール管理ができ、可能なら登録ヘルパーの賃金計算もできるか検討していく。
	予算作成を学ぶ	予算作成方法を学び直す事でスムーズな予算作成を目指す。
学習と成長の視点	職員の連携を強化	感染予防を徹底しヘルパー会議を継続する事で孤立しやすい職員の意見交換や情報交換を充実させる。
	メディパスアカデミーの活用	メディパスアカデミーの未受講内容をヘルパー研修時に受講する事で知識を深める。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
まどか園ヘルパーステーション

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の視 点 の 視 点 の 視 点	事業継続計画作成	感染症や災害時に影響が少ない継続計画を作成し、施設と協力し委員会や研修等の計画を作成する。	事業継続計画作成完了	令和5年12月	檀山	檀山	5月までに特養、居宅の計画を参考にして検討を行い、8月までに訪問介護内容を埋めていく。12月までには施設長と調整を行う。	
	地域交流を兼ねた施設行事への参加	近隣地域との交流を図れる行事開催時には積極的に参加する。	盆会開催	令和5年8月	檀山	西川	昨年の担当者が継続して担当とする。結果、より良い行事計画を練ることができる。	
	地域に根差した事業所	へき地の事業所として可能な限り断らない訪問を目指す。	断らない訪問依頼	訪問の断り無し	檀山	檀山	積雪時に強い車両を活用し冬季や終末期での訪問依頼に安心できる援助を提供する。	
財務の視 点 の 視 点 の 視 点	財政再建への対応	訪問件数を維持できるよう新規獲得を目指す。	空き情報の作成	実績報告時に配布	檀山	檀山	毎月開催される実績交換会の提出物と一緒に各ケアマネージャーへ配布する。	
	公用車の修繕費を抑える	公用車の異常を早期発見する事で修繕費を抑える。	修繕費の減少	約50千円削減	檀山	公用車使用職員	公用車使用職員各々が、オイル交換時に乗車点検を依頼する事で責任を持って公用車を大切に使用してもらう。	
	他部門への職員派遣	グループホームとミニデイへ職員の派遣を継続する事で人件費を補う。	職員派遣	GH10万・ミニデイ約2日派遣	檀山	檀山	GHは、前年度同様の曜日、時間に派遣。ミニデイは、依頼のあった日に派遣とする。	
顧客の視 点 の 視 点 の 視 点	徹底した感染予防の継続	職員を介しての感染、利用者からの感染を予防する事で事業の継続を行う。	感染予防	職員・利用者からの感染ゼロ	檀山	檀山	感染対策を怠らず高機能マスク、ガウン等を活用することで感染予防を行う。	
	ほのぼのを使用した訪問スケジュールの管理	ほのぼのを使用し、スケジュールを作成し、訪問の抜けを減らす。	ほのぼの使用	年度内に完全移行	檀山	檀山	予定入力、職員配置等パターンを作成し当面は、現行スケジュールも使用しミスのない様に移行を行う。	
業務の視 点 の 視 点 の 視 点	ほのぼのの活用を増やす	ほのぼのでのスケジュール管理ができ可能なら登録ヘルパーの賃金計算もできるか検討する。	ほのぼの使用	年度内に完全移行	檀山	檀山	賃金計算が可能かどうか事務やほのぼのに問い合わせ検討していく。	
	予算作成を学ぶ	予算作成方法を学び直す事でスムーズな予算作成を目指す。	予算についての学習	1人での予算作成	檀山	檀山	作成方法を教えていただく為の予定を決め学んでいく。	
学習と成長 の 視 点 の 視 点 の 視 点	職員の連携を強化	感染予防を徹底しヘルパー会議を継続する事で孤立しやすい職員の意見交換や情報交換を充実させる。	会議の開催	月1回	檀山	檀山	ヘルパー会議で発言しやすい様進行し意見交換を増やし連携を強める。	
	メディパスアカデミーの活用	メディパスアカデミーの未受講内容をヘルパー研修時に受講する事で知識を深める。	研修の開催	月1回	春田	春田	個々の習熟度も検討しながら未受講内容と受講済も合わせて全体の知識を深める。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門	グループホームまどか園 まどか園デイサービスセンター（休止中）	
所在地	兵庫県宍粟市一宮町福知1029番地	
会議・委員会の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・西担当者会議 ・東担当者会議 ・全体会議 ・運営推進会議（身体拘束適正化委員会） ・パート会議 ・運営委員会 ・衛生委員会 ・感染症対策委員会 ・口腔ケア委員会 ・給食会議 ・職責者会議 	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の 視点	効率的なサービス利用促進	グループホームまどか園利用者で特別養護老人ホームまどか園入所申込の確認と件数増を図り、まどか園ショートステイ利用者との移動を適宜、入れ替えができるように特別養護老人ホームまどか園・まどか園ショートステイ担当者と調整を行う。
	地域交流の促進	運営推進会議を継続的に開催をすることにより、地域での情報を知り、コロナ禍が終息した時には参加できるよう道筋を作っておく。
	サービス利用の情報提供	市内4か所のグループホームとの連携を続け、情報の交換・発信にて、地域への情報提供へ繋げる。
財務の視点	財政再建への対応	稼働率を安定させるため、待機者確保と特養との連携移動を積極的に実施し、稼働率安定を図る。
		キャンパス内異動や（特定）技能実習生の採用を含め、常勤職員・夜勤専従職員を確保する。
		パウチ食の導入以降、業務の見直しや更なる介護業務と生活支援業務を一体化し、人件費及び経費の削減を図る。
顧客の視点	4DASの促進	ご家族面会時に情報収集・提供を行う。
	GHに最適な対象者への情報提供	地域の居宅介護支援事業所や民生委員にグループホームまどか園の入居に関する情報を定期的に提供する。
	キャンパス内の情報共有	入所待機者・潜在利用者情報を部門長会議にてキャンパス内で情報共有を行う。
業務プロセスの視点	緊急時対応の整備	一宮キャンパス事業継続計画に積極的に参画して、入居者が安心して暮らせる体制作りを行う。
	介護関連無資格者に資格取得の勧奨	介護保険制度に基づき、積極的に介護関連資格取得の支援を行う。
	業務の見直しの実施	介護業務と生活支援業務を一本化し、全ての職員が、すべての業務を行えるようにしていく。
学習と成長の視点	認知症研修の継続実施	グループホームまどか園内での認知症勉強会を定期的に開催する。
	介護福祉士の養成	実務者研修への受講支援と将来的に介護福祉士資格取得出来るように支援を行う。
	園内研修への参加	園内研修にオンラインも含め、積極的に参加し、法令で定められた研修を必ず受講できるように配慮する。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
グループホームまどか園・まどか園デイサービスセンター(休止中)

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の 視点 貢献	効率的なサービス利用促進	グループホームまどか園利用者で特別養護老人ホームまどか園の入所申込の確認と件数増を図り、まどか園ショートステイ利用者との移動を適宜、入れ替えができるように特別養護老人ホームまどか園・まどか園ショートステイ担当者と調整を行う。	人数	年間3名	岩崎	岩崎	グループホームまどか園の待機者をキャンパス内の利用者及び市内居宅の紹介者を常時2名以上確保する。グループホームまどか園利用者で特別養護老人ホームまどか園の移動可能者の順位付けを行い、特別養護老人ホームまどか園待機者やロングショートステイ利用者との入れ替えの調整を積極的に行う。	
	地域交流の促進	運営推進会議を継続的に開催をすることにより、地域での情報を知り、コロナ禍が終息した時には参加できるよう道筋を作っておく。	実施回数	6回	岩崎	岩崎	コロナ禍が終息後、福知運動会・ふれあい喫茶・秋祭り等、地域で開催される行事等を運営推進会議等で情報収集し、積極的に参加出来るようにしていく。	
	地域密着型サービス事業所との連携の強化	市内4か所のグループホームとの連携を続け、情報の交換・発信にて、地域への情報提供へ繋げる。	実施回数	3回	岩崎	岩崎	宍粟市グループホーム連絡会に参加し、情報交換や情報発信を行い、キャンパス内や地域への情報提供につなげていく。	
財務 の 視点	財政再建への対応	稼働率を安定させるため、待機者確保と特養との連携移動を積極的に実施し、稼働率安定を図る。	稼働率	平均稼働率 99.7%	岩崎	栢橋	体調変化が見られた時は、特養連携看護師に連絡し対応する。入院になった場合は、病名と予後を判断し、利用者入替を行い、空きベッド減少に務める。	
		キャンパス内異動や(特定)技能実習生の採用を含め、常勤職員・夜勤専従職員を確保する。	人数	2名	岩崎	栢橋	キャンパス内で連携を密にしなが、適切な人員配置ができるように実施していく。	
		パウチ食の導入以降、業務の見直しや更なる介護業務と生活支援業務を一体化し、人件費及び経費の削減を図る。	金額	前年比較95%	栢橋	柴原	人件費及び経費の支出推移を検討し、次月の方策を職員者会議にて検討する。	
顧客 の 視点	4DASの促進	ご家族面会時に情報収集・提供を行う。	4DASシート数	18名	柴原	栢橋	ご家族面会時に居室担当者が、グループホームまどか園の暮らしの様子の提供時に情報収集・提供を行う。	
	GHに最適な対象者の情報提供	地域の居宅介護支援事業所や民生委員にグループホームまどか園の入居に関する情報を定期的に提供する。	提供回数	3回以上	岩崎	柴原	地域の居宅介護支援事業所や民生委員へグループホームまどか園の入居に関する情報を定期的に提供する。	
	キャンパス内の情報共有	入所待機者・潜在利用者情報を部門長会議にてキャンパス内で情報共有を行う。	共有回数	12回以上	岩崎	岩崎	キャンパス内での利用者の情報提供を部門長会議にて行う。	
業務 プロセス の 視点	緊急時対応の整備	一宮キャンパス事業継続計画に積極的に参画して、入居者が安心して暮らせる体制作りを行う。	計画参画	年3回	栢橋	柴原	年4回、計画の周知と防火訓練時に再度確認をする。	
	職員採用と無資格者に資格取得の勧奨	介護保険制度に基づき、積極的に介護関連資格取得の支援を行う。	人員数	2名以上	柴原	栢橋	1年間の経過措置があるが、シフトや行事などを考慮して、順次実施していく。自治体の研修と初任者研修とを比較して、良い方に参加する。	
	業務の見直しの実施	介護業務と生活支援業務を一本化し、全ての職員が、すべての業務を行えるようにしていく。	会議回数	6回以上	栢橋	柴原	勤務時間の変更と試行を行い、利用者に寄り添った業務ができるようにシフトの見直しを行うと同時に業務の見直しも行っていき、会議で意思疎通を図る。	
学習 と 成長 の 視点	認知症研修の継続実施	グループホームまどか園内での認知症勉強会を定期的に開催する。	回数	6回以上	栢橋	柴原	定期的にテーマを決めて実施する。	
	介護福祉士の養成	実務者研修への受講支援と将来的に介護福祉士資格取得出来るように支援を行う。	人数	1名以上	栢橋	岩崎	1名以上の職員が介護福祉士受験できるように業務上の配慮等を行う。	
	園内研修への参加	園内研修にオンラインも含め、積極的に参加し、法令で定められた研修を必ず受講できるように配慮する。	延べ参加人数	18名以上	栢橋	柴原	特別養護老人ホームまどか園で実施される園内研修を聴講し、レポートの提出と日常の業務に活かしていく。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		特別養護老人ホーム宝塚まどか園 宝塚まどか園ショートステイ
所在地		兵庫県宝塚市美座2丁目2番2号
会議・委員会の種類		<ul style="list-style-type: none"> ●会議 運営執行会議、経営再建会議、運営会議、介護主任リーダー会議、介護リーダー会議、給食会議 ●委員会 入居計画委員会、感染症対策委員会、事故防止検討委員会、機械安全対策委員会、身体的拘束適正化検討委員会、高齢者虐待防止委員会、褥瘡対策委員会、広報委員会、衛生管理委員会、医行為安全対策委員会、災害対策委員会、LIFE検討プロジェクト ●外部 県老協（阪神ブロック）、宝塚市介護保険事業者協会、社会福祉法人連絡協議会、ボランティアセンター（社会福祉協議会）、美座コミュニティ運営委員会、防災対策委員会（コミュニティ美座）、ネットワーク会議、福祉避難所連絡協議会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の視点	地域とのつながり回復 顔の見える関係構築	<ul style="list-style-type: none"> ①コロナ禍終息後の安心ほっとステーションとしての機能回復。 ②各種団体（自治会・コミュニティ・学校・老人会・子ども会）との連携を深める。
	地域住民の居場所作りと 教育機関への協力	<ul style="list-style-type: none"> ①いきいき百歳体操の会場提供。 ②トライやるウィークの受入れ。 ③介護福祉士・看護学生の実習受入れ。
	喫茶の再開	<ul style="list-style-type: none"> ①施設内の余暇として再開。 ②喫茶営業のための資格研修受講。 ③家族等の利用に向けたルール作りと実施。
財務の視点	稼働率	<ul style="list-style-type: none"> ①合算稼働率の毎月確認とキャンパス内周知。 ②入院者減少への取り組み。 ③重大事故の削減への取り組み。
	稼働率達成に向けた安定 基盤作り	<ul style="list-style-type: none"> ①内部居宅との連携課題検討会議の開催。 ②定期的な営業活動を実施。 ③サービス付き高齢者住宅等、入所ルート構築の研究を進める。 ④ショートステイ紹介資料を定期的に発行し、営業に活用する。 ⑤ショートステイの差別化検討。
	電気代高騰への対策	<ul style="list-style-type: none"> ①デマンド警報時の対応をマニュアル化。 ②冷暖房機器の更新準備。

顧客の視点	行事再開に向けた取り組み	①コロナ禍で休止した行事の再開を行う。
	ノーリフティングケアの推進と利用者座位姿勢の向上	①リフトリーダー研修への参加。 ②機器の導入継続。 ③利用者シーティング状態の向上。
	BCPによるサービス継続	①災害用・感染症用BCPを使った、研修及び発生訓練の実施。
	面会再開に向けた取り組み	①居室やトイレ、寮母室の清掃の組内ルール徹底。 ②起床後の保清と身支度の徹底。 ③面会を知らない職員への指導。
業務プロセスの視点	組目標の策定と実践	①組毎に年間目標を設定し、個人目標達成へ動機づけ、連帯感を醸成する。
	働き方改革への対応と公休増への対応	①事務所の曜日の配置を見直し、公休増に対応する。 ②ペーパーレス化について改善案を事務部会に提案する。
	I C T 導入の研究	①ケアプランデータ連携システムを導入する。 ②インカム活用の研究の為、実践施設の見学。
	事業継続のための係内ユーティリティ化	①ショートステイの受入れ調整が可能な職員を増やす。
学習と成長の視点	介護リーダー・サブリーダーの育成	①勤怠管理簿について正しく記入出来るように研修する。 ②月初のシフト表が効率的に作成できるようになる。
	2024年度制度改正への対応	②制度改正情報の収集と分析。
	eラーニングを活用した、園内研修の体系化	①法定研修・必須研修を継続して行う。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の視 点 の 視 点 の 視 点	地域とのつながり回復 顔の見える関係構築	①コロナ禍終息後の安心ほっとステーションとしての機能回復。 ②各種団体(自治会・コミュニティ・学校・老人会・子ども会)との連携を深める。	会議、行事への参加	出水施設長	川元リーダー	米谷課長	①各種団体と連携した地域交流事業の継続的实施。(コロナ禍終息後) ②美座コミュニティ会議、こども食堂運営会議等定例会議、防災ネットワーク会議等に参加。(コロナ禍終息後) ③美座自治会もしくは美座コミュニティと地域防災協定を結ぶ。	
	地域住民の居場所作り と教育機関への協力	①いきいき百歳体操の会場提供。 ②トライやるウィークの受入れ。 ③介護福祉士・看護学生の実習受入れ。	①②実施回数 ③受入学校数	①年間10回以上 ②希望者全員 ③受入2校	船積施設長補佐	①津川相談員 ②北野サブリーダー ③原統括主任 山下リーダー	①下期から再開を目指し準備調整する。年間10回の開催を目指す。 ②学校のスケジュールに合わせて2校からの受け入れ。 ③感染症対策を講じた上で受入れをする。年間2校以上。	
	喫茶の再開	①施設内の余暇として再開。 ②喫茶営業のための資格研修受講。 ③家族等の利用に向けたルール作りと実施。	喫茶営業	喫茶営業開始	船積施設長補佐	植村管理栄養士	①6月から施設内余暇として再開。 ②上期中に研修修了者1名確保。 ③検討会議を開催し、感染症対策等についてルールを作る。 下期中に家族等も参加できる取組にする為の栄養士によるOJT研修。	
財務 の 視 点	稼働率	①合算稼働率の毎月確認とキャンパス内周知。 ②入院者減少への取り組み。 ③重大事故の削減への取り組み。	①稼働率 ②③入院者数	①合算稼働率 96.2% ②③年800人以下	①出水施設長 ②③船積施設長 補佐	①相談係 ②山下リーダー ③事故防止委員長	①入居決定のプロセス見直しによる早い決断の実施を上期中に実施。 ②看取り前の段階で意向確認を行いながら、施設での看取りを強化する。 外部研修に参加し、ACPIに基づく看取りを学ぶ。 ③下期に入院につながるような事故を防止するための学習会を開催。	
	稼働率達成に向けた安 定基盤作り	①内部居宅との連携課題検討会議の開催。 ②定期的な営業活動を実施。 ③サービス付き高齢者住宅等、入所ルート構築の研究を進める。 ④ショートステイ紹介資料を定期的に発行し、営業に活用する。 ⑤ショートステイの差別化検討。	①内部居宅との 連携会議 ②リスト作成 ③訪問回数 ④発行回数 ⑤検討会議	①年4回 ②5月末まで ③年間4事業所 ④2回 ⑤上期2回	出水施設長	①中田主任 山下リーダー ②米谷課長 ③北野サブリーダー ④松井事務・井ノ口事務 ⑤徳野リーダー	①随時開催するが、今年度4回以上は実施する。初回の開催で目標値を決定する。 ②居宅支援事業所と医療機関の地域連携室に対して行う。訪問リストを作成し、重要度によって訪問回数を決める。(長期的に継続できる範囲で実践) ③上期1か所、下期1か所訪問。年度内に1か所以上の入居実績を目指す。 ④上記②に活用する為、上期1回、下期1回発行する。 ⑤上期中に2回開催し、下期から実践する差別化策を決定する。	
	電気代高騰への対策	①デマンド警報時の対応をマニュアル化。 ②冷暖房機器の更新準備。	①デマンド基準 値 ②更新計画作成	①基準値越えな し ②上期中作成	出水施設長	①川元リーダー ②船積施設長補 佐	①4月中に警報時にすぐに使用停止する機器と場所を特定する。 夏までにマニュアル化し、設備職員不在時でも対応できるように周知する。 ②更新の必要性を上期中に判断し、計画を作成する。計画に基づき、必要な対応を実施する。	

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
特別養護老人ホーム宝塚まどか園・宝塚まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
顧客の視点	行事再開に向けた取り組み	①コロナ禍で休止した行事の再開を行う。	行事	行事再開	北野リーダー	津川相談員	5月以降の新型コロナへの対応を検証した上で、 ①過去に協力してもらっていたボランティアへの連絡する。 ②新規のボランティアグループとの関係を構築する。 ③2024年度の年間の行事計画作成。	
	ノーリフティングケアの推進と利用者座位姿勢の向上	①リフトリーダー研修への参加。 ②機器の導入継続。 ③利用者シーティング状態の向上。	①研修参加者 ②導入実績 ③ラウンド回数	①2名 ②1台 ③新規入所者全員	原統括主任	①阪本リーダー ②北野リーダー ③土屋PT 西垣栄養士	①外部研修への参加と外部講師による施設内研修の実施調整。 ②星組への特殊浴槽の導入。下期中に実施。 ③理学療法士と管理栄養士が主導し、介護職員と共同で食事姿勢の確認を個別に行う。	
	BCPによるサービス継続	①災害用・感染症用BCPを使った、研修及び発生訓練の実施。	研修・訓練回数	①災害用2回 ②感染症用2回	①出水施設長 ②船積施設長補佐	①米谷課長 ②山下リーダー	①上期中にBCP研修会を開催する。 ②下期中に訓練を開催する。BCPの見直しも行う。 (クラスター等発生時は実践をもって訓練に代える。)	
	面会再開に向けた取り組み	①居室やトイレ、寮母室の清掃の組内ルール徹底。 ②起床後の保清と身支度の徹底。 ③面会を知らない職員への指導。	①② 管理者チェック ③指導完了時期	①② 6月末まで月一回 ③6月末まで	各リーダー	介護サブリーダー	①②4月及び5月の組会議でルールを確認。月一回、施設長か施設長補佐がチェックを行う。 ③各組で対象者を実施し6月末までに完了する。	
業務プロセスの視点	組目標の策定と実践	①組毎に年間目標を設定し、個人目標達成へ動機づけ、連帯感を醸成する。	目標設定	半期に1回	原統括主任	各リーダー・サブリーダー	4月中旬までに上期目標を、9月中旬までに下期目標を設定し、個人目標へ反映できるようにする。	
	働き方改革への対応と公休増への対応	①事務所の曜日の配置を見直し、公休増に対応する。 ②ペーパーレス化について改善案を事務部に提案する。	①曜日配置ルール ②提案数	①ルール策定 ②1回以上	出水施設長	高村主任	①8月から実施できるように検討を行う。 ②事務部会で1つ以上の案を提案する。	
	ICT導入の研究	①ケアプランデータ連携システムを導入する。 ②インカム活用の研究の為、実践施設の見学。	①導入時期 ②見学数	①4月から開始 ②2か所以上	①米谷課長 ②出水施設長	①宇都ケアマネジャー ②原統括主任	①ショートステイのデータ連携を開始する。 ②年間2か所を訪問し、導入可否を判断する。	
	事業継続のための係内ユーティリティ化	①ショートステイの受入れ調整が可能な職員を増やす。	対応者数	2名以上	米谷課長	中田主任	上期中に2名以上とし、課長以上も必要な場合に送迎等の支援をする。	
学習の視点と成長	介護リーダー・サブリーダーの育成	①勤怠管理簿について正しく記入出来るように研修する。 ②月初のシフト表が効率的に作成できるようになる。	①管理簿の提出 ②労働時間	①翌月3日まで ②月の総枠以内	出水施設長	①高村主任 ②各リーダー	①リーダー・サブリーダーに対して記入方法の説明を個別に行う。下期からは各組に保管出来ないか検討する。 ②上期中に月の総枠以内に収めるシフト作成を身に着ける。	
	2024年度制度改正への対応	①制度改正情報の収集と分析。	①検討会議 ②研修会参加	①年度内3回 ②3回以上	出水施設長	三枝ケアマネ 宇都ケアマネ	①11月、1月、3月を開催予定月とする。 ②担当者が参加し、①で報告共有する。	
	eラーニングを活用した、園内研修の体系化	①法定研修・必須研修を継続して行う。	①研修の実施	①必須研修の全職員実施	米谷課長	原統括主任	5月事故防止、6月感染症予防、7月褥瘡予防、8月高齢者虐待防止、身体拘束適正化、9月看取り、2月高齢者虐待防止の研修の実施。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		宝塚まどか園居宅介護支援事業所
所在地		兵庫県宝塚市美座2丁目22番2号
会議・委員会の種類		運営委員会、衛生委員会、居宅内定例会議 宝塚市介護認定審査会、宝塚市介護保険事業者協会居宅部会 地域貢献部会
基本事業		独自実施事業
地域貢献の 視点	地域に開かれた場所作り	コロナ禍終息後、月1回（第4土曜日）、オレンジカフェ（認知症カフェ）を開催する。
	地域社会との連携	地域貢献部会等を通じて地域包括支援センターや民生委員等との更なる連携強化を図る。
財務の視点	財政再建への対応	要介護月平均120人、要支援は月平均55件を目指す。 法人の一員としての自覚を持ち他部門・部署との連携に努め、法人内のショートステイの利用に繋げる。
	内部連携	施設相談員と居宅とで情報共有の会議を年4回開催する。
顧客の視点	専門性を発揮した相談援助の実践	利用者の体調管理を行い、状態の変化が見受けられた場合には、早めの対応を心掛け介護状態等の悪化を防ぎ在宅生活の維持を図る。
	社会資源の提案	他事業所、他職種との連携を密にし、介護保険のサービスだけにとどまらず地域の社会資源情報を活用し利用者の自己決定に基づき利用できるように努める。
業務プロセスの視点	災害時の体制づくり	災害・感染時における業務継続計画に基づき研修を行い見直しを進める。 災害発生時の対応として、事業所で『安否確認優先順位名簿』を作成更新し、災害時における利用者の早急な安否確認に備える。
	ほのぼのの有効活用	ほのぼのの有効な活用により、情報共有の推進と業務効率化を図り、各事業所との連絡をスムーズに行い連携をとる。
学習と成長の視点	居宅内の連携強化	居宅内の支え合う体制作り、ケースについて一人で悩み抱えることなく事業所全体で問題の解決方法を導いていくように努める。
	特定事業所加算（Ⅲ）の算定事業所として質の高いケアマネジメントを行う	外部研修や内部研修を通じて自らその提供するサービスの振り返りを行うことで、サービスの評価を常に見直すことで改善を図る。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
宝塚まどか園居宅介護支援事業所

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の 視点 貢献	地域に開かれた場所作り	コロナ禍終息後、月1回(第4土曜日)、オレンジカフェ(認知症カフェ)を開催する。	開催回数	月1回	喜多	梶田	コロナ禍終息後、オレンジカフェを月1回開催する。	
	地域社会との連携	地域貢献部会等を通じて地域包括支援センターや民生委員等との更なる連携強化を図る。	参加回数	年6回	安原	喜多	2か月に1回地域貢献部会、ケアマネ交流会に参加し、求められるサービスの情報収集を行う。	
財務 の 視点	財政再建への対応	要介護月平均120人、要支援は月平均55件を目指す。	要介護・要支援の給付管理数	一人当たり担当件数1件増加	梶田	時吉	常勤換算一人当たり36件を37件に増やす。	
		法人の一員としての自覚を持ち他部門・部署との連携に努め、法人内のショートステイの利用に繋げる。	利用件数	月3件	安原	喜多・時吉 小原・梶田	空き状況を確認しながら情報提供しショートステイに繋げる。	
	内部連携	施設相談員と居宅とで情報共有の会議を年4回開催する。	会議開催	年4回	安原	喜多・時吉 小原・梶田	上期:働きやすい環境について検討。 下期:検討内容を精査してできることから始める。	
顧客 の 視点	専門性を発揮した相談援助の実践	利用者の体調管理を行い、状態の変化が見受けられた場合には、早めの対応を心掛け介護状態等の悪化を防ぎ在宅生活の維持を図る。	実施回数	年2回	梶田	喜多・時吉 小原・安原	状態変化に気づけるよう訪問時、モニタリングに加え個々にあった情報収集内容を検討する。	
	社会資源の提案	他事業所、他職種との連携を密にし、介護保険のサービスだけにとどまらず地域の社会資源情報を活用し利用者の自己決定に基づき利用できるように努める。	社会資源情報	全利用者	時吉	喜多・安原 小原・梶田	地域資源を把握し地区ごとに情報を見やすくまとめる。	
業務 プ ロ セ ス の 視 点	災害時の体制づくり	災害・感染時における業務継続計画に基づき研修を行い見直しを進める。	進捗確認回数	年2回	梶田	喜多・時吉	作成した業務継続計画に不備がないか研修を通じて見直しを進める。	
		災害発生時の対応として、事業所で『安否確認優先順位名簿』を作成更新し、災害時における利用者の早急な安否確認に備える。	進捗確認回数	年4回	喜多	時吉・梶田	上期:原案作成。 下期:情報入力。	
	ほのぼのの有効活用	ほのぼのの有効な活用により、情報共有の推進と業務効率化を図り、各事業所との連絡をスムーズに行い連携をとる。	進捗確認回数	年2回	時吉	喜多・安原 小原・梶田	ケアプラン連携システムを問題なく居宅ケアマネージャーが使えるようにする。	
学 習 と 成 長 の 視 点	居宅内の連携強化	居宅内の支え合う体制作り、ケースについて一人で悩み抱えることなく事業所全体で問題の解決方法を導いていくように努める。	開催回数	毎月の開催	小原	喜多・安原 時吉・梶田	月1回会議を行い対応方法や困難ケースを事業所全体で把握し意見を交換できるようにする。	
	特定事業所加算(Ⅲ)の算定事業所として質の高いケアマネジメントを行う	外部研修や内部研修を通じて自らその提供するサービスの振り返りを行うことで、サービスの評価を常に見直すことで改善を図る。	研修参加	年2回	喜多	時吉・安原 小原・梶田	研修に参加した内容を居宅内で共有する。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門	特別養護老人ホーム神戸まどか園 神戸まどか園ショートステイ	
所在地	兵庫県神戸市長田区大丸町1丁目5番1号	
会議・委員会の種類	運営会議 リーダー会議 ユニット会議 ケアカンファレンス 衛生委員会 身体拘束廃止委員会 高齢者虐待委員会 感染症 対策委員会 リスクマネジメント委員会 入所検討委員会 食事委員会 口腔ケア委員会 褥瘡防止委員会	
基本事業	独自実施事業	
地域貢献の 視点	地域との共生を図る	自治会向けの施設見学会や各事業所の説明会を行い、地域ニーズの把握と展開を行う。また、自治会の会合に参加し、交流を図る。
	B C P 計画の策定	福祉避難所と運動性のある B C P 作成を行い、体制を確立する。
	地域ネットワーク作りに向けた地域資源の活用	ボランティア受け入れに向けて、市が推奨する制度や団体を活用し、選定を行う。
財務の視点	新たな加算算定に向けた計画立案と実施	今後の加算取得内容を選定し、適切な算定期間を計画し、職員の業務負担を極力減らした上で算定に向けて取り組んでいく。
	整備、機器の予防保全	定期メンテナンスと予防メンテナンスを行い、予期せぬ故障のリスクを減らし、コストカットに繋げていく。
	事業費、事務費の費用対効果の向上	業者や備品及び消耗品を調査・選定し、質の向上とコストカットに繋げていく。
顧客の視点	委員会・研修の効果的な実施	課題抽出と情報共有、連携体制を強化するとともに職員育成を行い、生活の質の向上を図る。
	夜勤職員のフォロー体制による夜間対応の強化	各フロアの夜勤可能な職員を7名ずつ確保し、夜間帯の体制強化を行う。
業務プロセスの視点	業務の効率化	業務の見直しによる業務時間数の減少を図る。
	ユニットケアの取り組み	ユニットケアの目的や特徴、運営基準を再認識し、課題の抽出と具体的な目標を定め、実施していく。
	生活相談員、介護支援専門員の連携強化と体制強化	それぞれの専門性を活かした施設運営を目指し、業務の洗い出しと役割の細分化を行う。
学習と成長の視点	個々のスキルアップとキャリアアップ	個々に応じた研修を提案し、資格取得のサポートを行う。
	介護技術等の習得	R X 組青山氏から介護の楽しさや介護技術の向上を図り、ご利用者の生活の質を高めていく。
	資格取得者の人数を増やす	介護福祉士、介護支援専門員、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、認知症介護基礎研修の取得者を増やす。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
特別養護老人ホーム神戸まどか園・神戸まどか園ショートステイ

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の 視点 貢献	地域との共生を図る	自治会向けの施設見学会や各事業所の説明会を行い、地域ニーズの把握と展開を行う。また、自治会の会合に参加し、交流を図る。	参加回数	1回	施設長	施設長補佐	2023年度中に神戸まどか園で居宅介護支援事業所との合同事業所説明会を実施する。また、自治会の会合に参加する。	
	BCP計画の策定	福祉避難所と連動性のあるBCP作成を行い、体制を確立する。	計画作成	完了	施設長補佐	係長及び感染症対策委員長	令和5年10月までに素案を作成し、令和5年12月までには計画書を確立する。	
	地域ネットワーク作りに向けた地域資源の活用	ボランティア受け入れに向けて、市が推奨する制度や団体を活用し、選定を行う。	選定完了	選定完了	施設長	運営委員長	令和5年10月までに選定し、令和6年1月までに確定させる。	
財務 の 視点	新たな加算算定に向けた計画立案と実施	今後の加算取得内容を選定し、適切な算定時期を計画し、職員の業務負担を極力減らした上で算定に向けて取り組んでいく。	計画作成	完了	施設長	係長	算定可能な加算の洗い出し及び算定時期の見極め、令和5年10月までに計画書を作成する。	
	整備、機器の予防保全	定期メンテナンスと予防メンテナンスを行い、予期せぬ故障のリスクを減らし、コストカットに繋げていく。	取り組み実施	実施	施設長補佐	事務主任	管理する機器の見極めと今年度の実施内容を確定し、令和6年2月までに実施していく。	
	事業費、事務費の費用対効果の向上	業者や備品及び消耗品を調査・選定し、質の向上とコストカットに繋げていく。	業者選定及び移行	移行完了	施設長補佐	事務主任	令和5年10月までに関わりのある業者と現在の使用備品を洗い出し、選定していく。	
顧客 の 視点	委員会・研修の効果的な実施	課題抽出と情報共有、連携体制を強化するとともに職員育成を行い、生活の質の向上を図る。	検討回数	2回	施設長補佐	係長	必要な委員会や研修において、目的を再認識した上で今後の方針を確立する。	
	夜勤職員のフォロー体制による夜間対応の強化	各フロアの夜勤可能な職員を7名ずつ確保し、夜間帯の体制強化を行う。	体制確保	体制確保	施設長補佐	採用担当者	夜勤可能な職員を余分に確保し、夜間における加配体制を確保していく。	
業務 プロ セス の 視点	業務の効率化	業務の見直しによる業務時間数の減少を図る。	総労働時間数(平均)	減少	施設長	事務労務	毎月の業務時間数の確認を行う。	
	ユニットケアの取り組み	ユニットケアの目的や特徴、運営基準を再認識し、課題の抽出と具体的な目標を定め、実施していく。	検討回数	2回	係長	ユニットリーダー	検討し、課題解決に向けた目標設定と現場での実践を行う。	
	生活相談員、介護支援専門員の連携強化と体制強化	それぞれの専門性を活かした施設運営を目指し、業務の洗い出しと役割の細分化を行う。	役割の移行	完了	施設長	施設長補佐	双方の業務内容をお互いに理解し、役割変更と業務効率化を図る。	
学 習 と 成 長 の 視点	個々のスキルアップとキャリアアップ	個々に応じた研修を提案し、資格取得のサポートを行う。	回数	2人	施設長	施設長補佐	職員に応じたスキルアップができるように、研修を提案していく。	
	介護技術等の習得	RX組青山氏から介護の楽しさや介護技術の向上を図り、ご利用者の生活の質を高めていく。	回数	1回	施設長	研修委員長	研修を開催することにより、介護の楽しさや介護技術向上を図る。	
	資格取得者の人数を増やす	介護福祉士、介護支援専門員、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、認知症介護基礎研修の取得者を増やす。	人数	5名	施設長	施設長補佐	介護福祉士、介護支援専門員、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、認知症介護基礎研修等一人一人にあったキャリア形成を行う。	

2023年度（令和5年度）事業計画

部門		神戸まどか園居宅介護支援事業所
所在地		兵庫県神戸市長田区大丸町1丁目5番1号
会議・委員会の種類		会議：運営会議（衛生委員会・BCP計画策定） 委員会：身体拘束 高齢者虐待 感染症対策 リスク マネジメント
基本事業		独自実施事業
地域貢献の 視点	地域に根ざした事業所を構築する	地域に開かれた事業所を目指し、神戸まどか園居宅介護支援事業所のブランド力を高めていく。
	地域の福祉拠点となる	福祉の拠点作りを目指し、選ばれる事業所となる。
財務の視点	財政再建への対応	要介護35件、要支援5件を担当し、給付管理の件数を増やしていく。
	他キャンパスと連携する	居宅部会、地域ケア会議等の出席することにより、財務改善の足掛かりとなるようにする。
顧客の視点	地域で暮らす支援体制を作る	地域ケア会議、事例検討会に出席し、支援体制を長田区で構築していく。
	BCP計画書の策定	運営会議に出席し、特別養護老人ホーム神戸まどか園と連携し、BCP計画を作成する。
	行政・医療機関・サービス事業所等と連携する	退院連携加算取得を行い、医療機関やサービス事業所との連携を強化する。
業務プロセスの視点	宝塚まどか園居宅介護支援事業所・まどか園居宅介護支援事業所と連携し、介護保険改正に備える	居宅部会に出席し、介護保険等の情報を習得する。
	ほのぼの等のソフトを効率的に使用することが出来る	毎月7日までに給付管理を行い、国保連のチェックを受け、総括表を正確に作成する。
学習と成長の視点	理念、運営方針を学ぶ	事業説明会に出席し、法人理念や運営方針を学ぶ。
	介護支援専門員としてのマネジメント力を学ぶ	支援経過記録（神戸市ケアマネージャー協会）、ケアプラン作成、福祉機器の研修等を受講し、利用者支援につなげていく。

経営計画(2023年4月～2024年3月末)
神戸まどか園居宅介護支援事業所

分類	重点実施項目	実行計画	評価指標	目標値	責任者	担当者	スケジュール	評価
地域の 視点 貢献	地域に根ざした事業所を構築する	地域に開かれた事業所を目指し、神戸まどか園居宅介護支援事業所のブランド力を高めていく。	回数	1回	管理者	管理者	2023年度中に特別養護老人ホーム神戸まどか園と合同の事業所説明会を実施する。	
	地域の福祉拠点になる	福祉の拠点作りを目指し、選ばれる事業所となる。	回数	6回	管理者	各介護支援専門員	特別養護老人ホーム神戸まどか園相談員等と一緒に安心すこやかセンター、老健等を訪問し、顔の見える関係を作る。	
財務 の 視点	財政再建への対応	要介護35件、要支援5件を担当し、給付管理の件数を増やしていく。	契約者数	45件	管理者	各介護支援専門員	契約者を45件担当し、要介護35件、要支援5件を担当する。	
	他キャンパスと連携する	居宅部会等に出席することにより、財務改善の足掛かりとなるように顔の見える関係を作る。	会議回数	12回	管理者	各介護支援専門員	居宅部会に12回出席し、他の事業所の考えを知り、事業運営に生かしていく。	
顧客 の 視点	地域で暮らす支援体制を作る	地域ケア会議、事例検討会に出席し、支援体制を長田区で構築していく。	回数	12回	管理者	各介護支援専門員	地域ケア会議(神戸市長田区安心すこやかセンター主催)に6回、事例検討会(長田区医療介護サポートセンター主催)に6回参加することにより、地域での支援体制を構築する。	
	BCP計画書の作成	運営会議に出席し、神戸まどか園特養と連携し、BCP計画を作成する。	回数	12回	管理者	各介護支援専門員	運営会議に出席し、特別養護老人ホーム神戸まどか園と共同でBCP計画を作成する。	
	行政・医療機関・サービス事業所等と連携をする	退院連携加算取得を行い、医療機関やサービス事業所との連携を強化する。	回数	1回	管理者	各介護支援専門員	退院連携加算を取得することで、医療機関との連携を学び、関係を構築していく。	
業務 の 視点 プロセス	宝塚まどか園居宅介護支援事業所、まどか園居宅介護支援事業所と連携し、介護保険改正に備える	居宅部会に出席し、介護保険等の情報を習得する。	回数	12回	管理者	各介護支援専門員	居宅部会に12回出席することで次回の介護保険改正をきちんと把握する。	
	ほのぼの等の介護ソフトを効果的に使用することが出来る	毎月7日までに給付管理を行い、国保連のチェックを受け、総括票を正確に作成する。	回数	12回	管理者	各介護支援専門員	毎月国保連のチェックを受けることで、返戻等のミスを防ぐ。	
学習 の 視点 と 成長	理念・運営を学ぶ	事業説明会に出席し、法人理念や運営方法を学ぶ。	回数	1回	管理者	各介護支援専門員	事業説明会に出席し、法人理念や運営方法を学ぶ。	
	介護支援専門員としてのマネジメント力を学ぶ	支援経過記録(神戸市ケアマネージャー協会)、ケアプラン作成、福祉機器の研修を受講し、利用者支援につなげて行く。	回数	3回	管理者	各介護支援専門員	研修に参加することでケアマネージャーのスキルアップを行う。	

社会福祉法人正久福祉会 役員等名簿

区分	No.	氏名	任期
理事長	1	上田 芳史	2021年6月23日～ 2022年度に関する 定時評議員会終結の時まで
業務執行 理事	2	上田 崇	
理事	3	上山 安博	
	4	出水 賢也	
	5	船積 靖明	
	6	山川 義光	
監事	1	上垣 博	
	2	在賀 孝介	

区分	No.	氏名	任期
評議員	1	飯田 吉則	2021年7月5日～ 2024年度に関する 定時評議員会終結の時まで
	2	小田 伸二	
	3	下川 洋一	
	4	世良 智	
	5	段林 繁	
	6	村上 貞治	
	7	岡本 務	2022年6月14日～ 2024年度に関する 定時評議員会終結の時まで

社会福祉法人正久福祉会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人正久福祉会（以下「当法人」という。）の定款第9条及び第23条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」という。）の報酬等について定めることを目的とする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等には、勤務形態に応じて、次のとおり報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員については、報酬並びに賞与及び退職手当を支給する。
- (2) 非常勤役員等については、業務に応じた報酬及び退職手当を支給することとし、賞与は支給しない。
- 2 常勤役員に対する退職手当は、役員等として円満に任期を満了、又は辞任、死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。
- 3 当法人の理事に対する報酬等の支給額は、各年度の総額が一人当り1,500万円以下とする。ただし、退職手当を除く。
- 4 当法人の監事に対する報酬等の支給額は、各年度の総額が52万円を超えない範囲とする。

(常勤役員の報酬等の算定方法)

第3条 常勤役員に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、評議員会が定める額
- (2) 常勤役員が会務のために出張をしたときは、旅費規程に基づき、旅費（交通費、宿泊料）を支給する。
- (3) 通勤手当については、職員給与規程の規定に準ずる額。但し、職員給与で支給している場合は支給しない。
- (4) 退職手当については、役員報酬を支給するものを対象とし、評議員会が認めた額を支給する。

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表1に定める額
- (2) 非常勤役員等が職務のために出張をしたときは、旅費規程に基づき、旅費（交通費、宿泊料）を支給する。
- (3) 退職手当については、10万円以内で記念品を支給するものとし、支給については都度評議員会の決議を要する。

2 理事会及び評議員会等の会議に出席した場合の交通費については、職員旅費規程に基づき、実費相当額を支給する。

(役員を兼務する職員)

第5条 当法人の職員が、役員として選任された場合は、職員として処遇し、役員報酬等は支給しない。

(支給の方法)

第6条 常勤役員に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

(1) 報酬については、毎月15日とする。ただし、その日が土曜日及び休日に当たるときは、翌営業日に支払うものとする。

2 非常勤役員等に対する報酬は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

(1) 報酬については、会務に従事した都度、支給する。

3 報酬等の支払いは、現金支給又は銀行振込みとする。

4 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

5 退職手当については、任期の満了、辞任または死亡により退職した後、評議員会の決議後2か月以内に支給する。

(報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤役員に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤役員が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 第2項の規定にかかわらず、常勤役員が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 当法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条の2第3項に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行う。

(補足)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を経て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

別表1 非常勤役員等の報酬（第4条関係）

（1）評議員

	日額（源泉徴収後）
評議員会への出席	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間以上）	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間未満）	5千円

（2）理事

	日額（源泉徴収後）
理事会等会議への出席	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間以上）	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間未満）	5千円

（3）監事

	日額（源泉徴収後）
監事監査等への出席	1万円
理事会、評議員会、評議員選任解任委員会等会議への出席	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間以上）	1万円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤 （会務が4時間未満）	5千円

沿革

平成31年3月28日 役員報酬規程・役員退職慰労金規程

平成31年3月31日廃止

役員等報酬規程 平成31年4月1日施行